
【施設評価(2次評価)】(素案)

平成28年12月

公共施設マネジメントを推進する取組(プロセス)

目標

本市の公共施設の保有量を今後35年間で30%以上削減する。

基本方針

- ① 圧縮と再編:施設の圧縮と再編を図り、「量の最適化」を目指します。
- ② 予防保全による長寿命化:これまでの事後保全から予防保全へと転換し、施設の質の向上と長寿命化を図り、「質の最適化」を目指します。
- ③ 効率的・効果的な運営:管理運営にかかるコスト削減やサービスの質の向上につながる事業手法等を検討します。

① 公共施設マネジメント基本方針の策定

② 施設情報の一元管理

(劣化状況、利用状況、維持管理費用等)

③ 施設評価の実施

1次評価

ハード(建物性能)とソフト(利用・運営状況)の2つの軸で評価(※)

(建物性能、利用状況、収支状況に基づく機械的な評価)

2次評価

1次の評価項目に加え、施設の配置状況、利用実態、サービスの代替手法の有無、将来的なニーズなどを考慮して評価

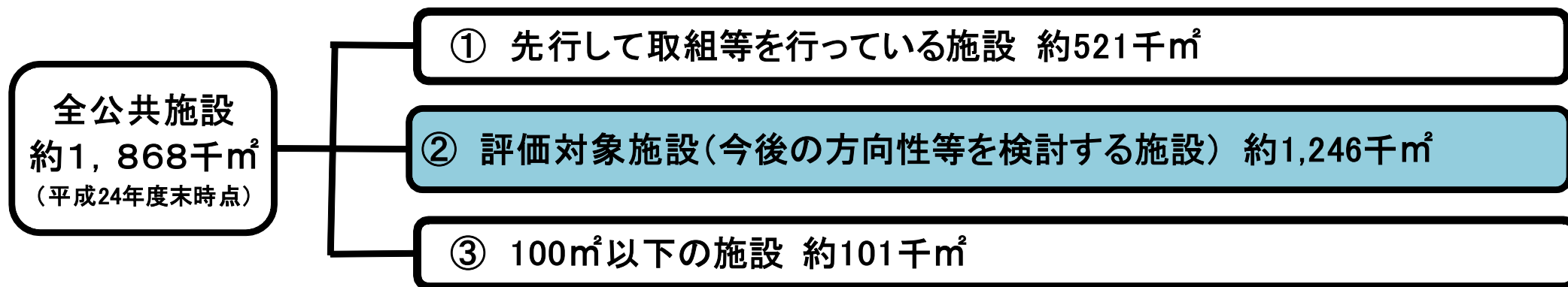
(上記の他、建物の安全性、既定の方針や計画など様々な要因を考慮した総合的な評価)
→市の案としての位置づけ

④ 公共施設マネジメント計画の策定・改訂

施設評価(2次評価)で、個別施設の今後のあり方を検討した結果(現状維持を検討、利用・運営方法の改善を検討、施設の改修や更新を検討、施設の存続可否を検討等の8つのグループに分類)に基づき、それぞれの施設について、公有財産活用の具体的な方針や長寿命化に向けた計画、維持管理費用の適正化の方策を示し、施設の継続保有や改修、用途変更、統廃合等に向けた計画を策定します。

※この資料(2次評価)は、各施設の方向性について、市としての案を示すものであり、今後策定する公共施設マネジメント計画における具体的な取組は、この方向性に基づいて行うこととする。

公共施設に係る評価対象



※ 公共施設約1,868千㎡のうち、以下に区分される約521千㎡については、施設としての方向性が既に定まっているものとして、施設評価の対象外としている。

※ 維持管理に係る経費負担が少ない100㎡以下の施設約101千㎡についても評価の対象外としている。

先行して取組等を行っている施設の一覧(主なもの)

①施設の統廃合計画があるもの【計画名】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間移管予定保育所【公立保育所の今後の基本的方向】 ・支所・地区会館9ヶ所、中央公民館【公共施設の最適化に向けた取組】 ・公民館分館【あまがさき「未来につなぐ」プロジェクト・「公民館業務の見直し」H25】 ・プールを廃止した公園事務所【「あまがさき」行財政構造改革推進プラン・「市民プールの整理統廃合」H21】 ・旧労働福祉会館・旧労働センター、旧尼崎東高校、旧尼崎工業高校、クリーンセンターなど【行財政構造改革プランなどで廃止が決定済】
②建替え等が決まっているもの(実施済含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・塚口保育所、尼崎学園、文化財収蔵庫、市営住宅(時友、宮ノ北、西昆陽)
③施設の整備計画を別途策定する(している)もの	<ul style="list-style-type: none"> ・地方卸売市場、公営事業所(競艇場)
④他用途への転用が困難なもの(当面は現状を維持する)	<ul style="list-style-type: none"> 下水施設(抽水場)、駅前駐車場(塚口さんさんタウン、リベル、アミング潮江イースト・ウェスト)、駅前駐輪場

評価対象公共施設の現況

公共施設保有状況と用途分類について

本市では、評価対象として308施設、124.6万㎡※1を保有し全建物の平均築年数は約33.4年※2となっている。昭和45年頃をピークに、昭和40年代、50年代に建てられた施設、また阪神淡路大震災後の平成7年頃に建てられた施設が多く、これらの施設を建替えを迎える時期が集中し、同一時期に多額の費用が発生するものと想定される。

本市が有する公共施設について、施設の用途(利用目的)に基づいて区分し(カテゴリ)、各カテゴリごとに評価した(施設評価。どのカテゴリにも属さないものは、その他の施設とし、現況を示すデータの作成のみ。)

※1 平成24年度末時点

※2 尼崎市全施設の平均築年数は、全施設について棟ごとの面積加重平均値として算出した。

<注意>本資料における施設名称は、平成24年度末時点の公有財産台帳の名称を基本としている。

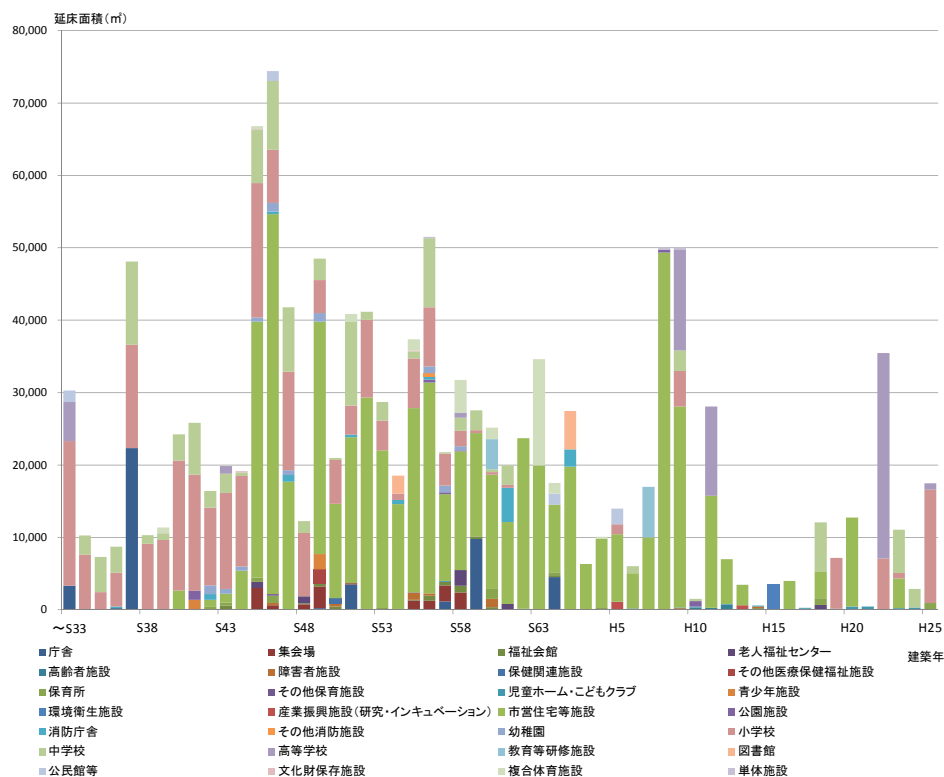


図 用途別施設整備状況(面積)

表 施設用途分類

分類(評価カテゴリ)	施設	延べ面積(㎡)	施設例	ページ	
1	庁舎等施設・事務所	6	47,149.59	中央支所、市政情報センター等	13 ~
2①	集会場	12	14,998.41	総合センター、地区会館等	17 ~
2②	福祉会館等	29	5,734.92		21 ~
2③	公民館	4	6,621.94		25 ~
3	高齢者施設	9	6,830.96	総合老人福祉センター等	28 ~
4	障害者施設	6	3,703.51	身体障害者福祉センター等	32 ~
5	保育所・児童発達支援センター	9	6,082.49	保育所、あこや学園、たじかの園	35 ~
6	その他保育施設	2	306.32	子育て支援事業モデル施設、つどいの広場	38 ~
7	児童ホーム・こどもクラブ	22	2,562.03		41 ~
8	青少年・教育研修施設	4	14,668.56	青少年センター、いこいの家、教育総合センター、自然の家	44 ~
9	産業振興施設	2	1,768.94	ものづくり支援センター等	48 ~
10	市営住宅	106	609,246.39		51 ~
11	公園施設	5	3,247.95	緑の相談所、芦原公園、魚釣り公園等	61 ~
12	消防施設	10	11,114.19		64 ~
13	幼稚園	13	8,499.00		67 ~
14	小学校	37	276,452.00		70 ~
15	中学校	15	124,521.00		75 ~
16	高等学校	3	62,753.00	尼崎高、双星高、琴ノ浦高	78 ~
17	図書館	2	7,792.17	中央図書館、北図書館	82 ~
18	体育施設	9	27,095.64	記念公園総合体育館、各地区体育館等	85 ~
19	その他	3	4,429.66	健康の家、弥生ヶ丘斎場、田能資料館	88 ~
	計	308	1,245,578.67		

評価の概要

評価フロー

一次評価

現状のデータに基づく個別施設の評価

老朽化、利用、運営状況などの情報をもとに、ハード(建物性能)とソフト(利用・運営状況)で、**現状の施設状況を定量的に行う評価。**

品質状況

施設の劣化状況に基づく評価

- ・築年数
- ・耐震対応率
- ・現地調査結果

供給状況

施設の利用状況に基づく評価

- ・利用率(部屋の利用率、利用者数、充足率等)
- ・利用者1人あたり面積

財務状況

施設の収支状況に基づく評価

- ・面積あたり市の収支
- ・原価率

二次評価

今後の見通し(未来)やこれまでの経緯・経過(過去)などの視点を加えた個別施設の再評価

1次評価の結果について、**将来ニーズ(今後の人口の見込み)、民間施設による代替の可能性、利用実態、利便性・配置状況やこれまでの経緯・経過(既定の計画等)の視点を加えて、改めて行う評価。**

1. 安全性

- ・耐震性等の建物性能の評価(取組の必要性の有無を評価)

2. 既定計画等

- ・これまでの経緯・経過を踏まえた評価(既存の個別計画)
- ・この他、用途ごとの特性により、必要な視点に基づく評価

3. 民間施設の代替

- ・民間の施設等で代替できるかについての評価

4. 将来ニーズ

- ・今後の人口の見込みを踏まえ、施設の利用ニーズが見込まれるかについての評価(人口減少・人口構成の変化の視点)

5. 利便性・配置

- ・施設利用者の居住地から利用圏域を設定して、その重複状況に基づく評価(アンケート実施施設)
- ・市内における配置状況に基づく評価

6. 利用実態

- ・利用者の属性、利用時間帯、利用目的などに基づく評価(市民利用施設は施設利用者アンケートの結果を加味する)
- ・現在の利用状況を踏まえた他用途への転用の可能性についての評価

今後の方向性

用途全体、個別施設の今後の方向性

一次、二次評価で得られた評価結果を踏まえて、**最終的な用途全体の方向性、個別施設の方向性**を定める。

1次評価について

評価のプロセス

- 1) 同一用途内の全施設を、①新耐震基準でつくられている施設、②旧耐震基準でつくられている施設に分類する。
- 2) 施設用途ごとに適切な評価指標を設定し、各指標の偏差値を算出した上で、品質(ハード)、供給・財務(ソフト)それぞれの平均偏差値を算出する。
- 3) 評価結果を示す。

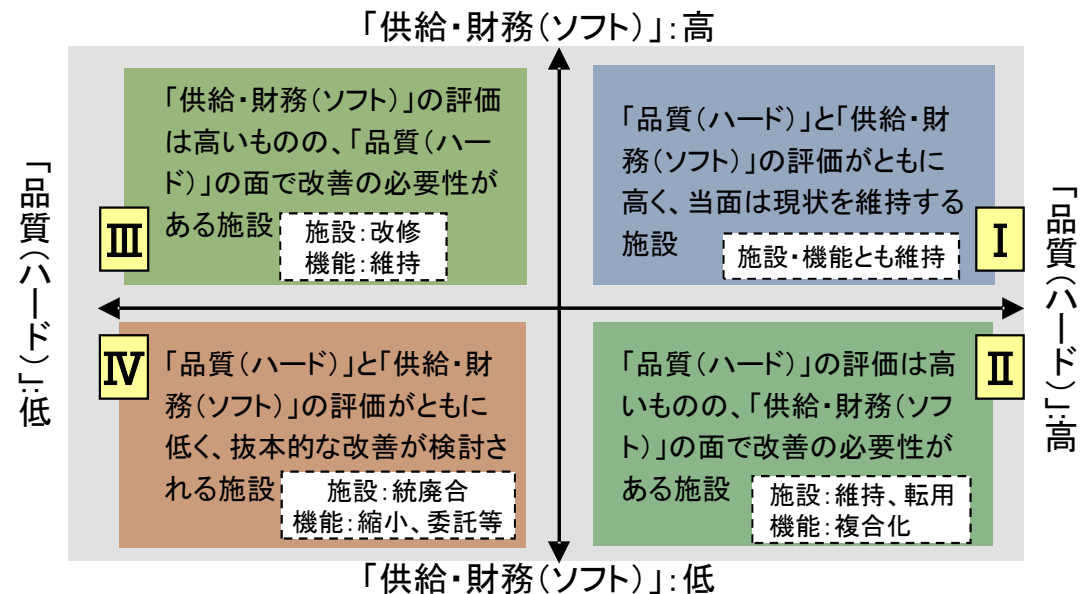
こうしたプロセスを経て、品質(ハード)、供給・財務(ソフト)それぞれの評価結果が偏差値として算出され、①新耐震の施設群、②旧耐震の施設群内それぞれで、各施設の位置を示し、今後の施設の方向性を明らかにする。

1) 旧耐震基準の施設と新耐震基準の施設に分類※1

2) 適切な評価指標を設定し、偏差値を算出※2

施設名称	品質(ハード)偏差値				供給・財務(ソフト)偏差値				
	築年数	耐震対応率	現地調査	総合評価	利用率・利用度	利用者一人あたり面積	面積あたり市負担額	原価率	総合評価
A施設	60.0	70.0	55.0	61.7	40.0	50.0	45.0	60.0	48.8
B施設	45.0	55.0	45.0	48.3	70.0	60.0	55.0	55.0	60.0

3) 評価結果を示す



※1 旧耐震基準の施設と新耐震基準の施設

昭和56年6月以前に着工したものを旧耐震基準の施設、それ以降のものを新耐震基準の施設としている。

旧耐震基準とは中地震(震度5強)でほとんど損傷しないもので、大地震(震度6~7程度)を想定したものではない。

新耐震基準とは中地震に対して損傷しないことに加え、大地震で人命に係わる倒壊や崩壊などは生じないものとされている。

※2 偏差値の算出

品質(ハード)は各指標とも全施設を母集団として偏差値を算出する。
→施設種別ごとに別途調査を行っている種別(市営等住宅、学校教育施設)があるが、本調査と整合が取れるよう変換する。

供給・財務(ソフト)は各指標とも、同一用途を母集団として偏差値を算出する。
→施設種別ごとに適切な評価指標を設定し、類似した施設間で、各施設の運営状況が把握できる。

1次評価について(評価の視点)

評価の視点と評価指標について

- 品質情報は、「建物性能」を把握するものである。さらに、「劣化状況」と「機能状況」に二分し、劣化状況と、機能状況が良好なものを、建物の性能が確保された施設であるとしている。なお、耐震補強を行っていても旧耐震基準の建物は「旧耐震」の分類としている。
- 供給情報は、「利用状況」を把握するものである。利用状況は、今後の施設の方向性を検討するにあたって、重要な資料とする。
- 財務状況は、「収支状況」を把握するものである。より無駄のない、効率的な運用を図っていくため、課題のある施設を抽出するための基礎情報として収集し、同様に施設の方向性を検討するにあたっての重要な資料とする。

評価区分	評価の視点	評価指標	算定方法	対象用途分類
品質 (ハード)	施設の劣化状況	築年数	平成26年を基準とした建築年からの経過年数	全施設（棟ごとの面積加重平均値）
	施設の劣化状況	現地調査	現地調査の劣化診断ランクの平均点（全部位）	全用途（棟ごとの面積加重平均値）
	施設の安全性	耐震対応率	耐震対応済みの延床面積／全延床面積	全施設（棟ごとの平均値）
供給 (ソフト)	施設の利用状況	利用率・利用度	①年間利用コマ数／年間利用可能コマ数 ②1日あたり利用者数 ③充足率 ④学級数 ⑤年間貸出冊数／蔵書数 ⑥入居率（入居戸数／入居可能戸数） 入居倍率（入居希望戸数／入居可能戸数）	①集会場、福祉会館、保健関連施設、その他医療保健福祉施設、青少年施設、公園施設、教育等研修施設、公民館等、体育施設 ②高齢者施設、その他保育施設、衛生施設、産業振興施設、文化財保存施設 ③児童ホーム、保育所・児童発達支援センター、幼稚園、高等学校 ④小学校、中学校 ⑤図書館 ⑥市営住宅
		利用者一人あたり面積	①延床面積／職員数 ②延床面積／1日あたり利用者数 ③延床面積／生徒数（児童数）	①庁舎等施設・事務所、消防施設、その他消防施設 ②集会場、福祉会館、高齢者施設、障害者施設、保健関連施設、その他医療保健福祉施設、その他保育施設、児童ホーム・こどもクラブ、青少年施設、衛生施設、産業振興施設、公園施設、教育等研修施設、図書館、公民館等、文化財保存施設、体育施設 ③小学校、中学校、高等学校
財務 (ソフト)	施設の収支状況	面積あたり市の収支	市の収支／占有面積	全施設（福祉会館以外）
		原価率	(市の支出－収入)／市の支出	全施設（福祉会館以外）

1次評価について(評価結果)

1次評価を行った結果、82施設・328千㎡を優先的に検討を要する施設(Ⅳ)として分類した。

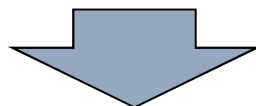
	新耐震基準						旧耐震基準						合計	
	Ⅰ			Ⅱ			Ⅲ			Ⅳ				
	施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積[㎡]
	面積[㎡]	割合[%]	面積[㎡]		割合[%]	面積[㎡]		割合[%]	面積[㎡]		割合[%]			
庁舎系施設・事務所	0	0.00	0.0	1	4,526.96	10.0	2	36,783.68	81.5	2	3,826.35	8.5	5	45,136.99
集会場	1	1,776.70	11.8	2	2,554.50	17.0	3	5,631.65	37.5	6	5,035.56	33.6	12	14,998.41
福祉会館	11	1,597.05	27.8	9	1,618.86	28.2	6	1,682.70	29.3	3	836.31	14.6	29	5,734.92
高齢者施設	3	3,043.88	44.6	4	1,950.57	28.6	2	1,836.51	26.9	0	0.00	0.0	9	6,830.96
障害者施設	1	222.00	6.0	2	2,388.53	64.5	2	605.22	16.3	1	487.76	13.2	6	3,703.51
保健関連施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	712.60	100.0	0	0.00	0.0	1	712.60
医療保健福祉施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	2,012.60	100.0	0	0.00	0.0	1	2,012.60
保育所・児童発達支援センター	2	2,323.41	38.2	2	1,341.88	22.1	2	1,219.20	20.0	3	1,198.00	19.7	9	6,082.49
その他保育施設	0	0.00	0.0	1	112.30	36.7	1	194.02	63.3	0	0.00	0.0	2	306.32
児童ホーム・こどもクラブ	13	1,604.13	62.6	7	822.41	32.1	0	0.00	0.0	2	135.49	5.3	22	2,562.03
青少年施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	1,385.62	39.5	1	2,126.44	60.5	2	3,512.06
衛生施設	1	3,345.67	100.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	3,345.67
産業振興施設	1	655.47	37.1	1	1,113.47	62.9	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	1,768.94
市営住宅	23	127,562.41	20.9	31	210,443.08	34.5	24	130,957.65	21.5	24	140,283.25	23.0	102	609,246.39
公園施設	1	295.78	9.1	2	1,144.19	35.2	1	1,386.70	42.7	1	421.28	13.0	5	3,247.95
消防施設	1	4,753.28	44.4	1	2,408.57	22.5	2	517.42	4.8	5	3,027.52	28.3	9	10,706.79
消防関連施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	407.40	100.0	0	0.00	0.0	1	407.40
幼稚園	2	1,504.00	17.7	0	0.00	0.0	3	2,167.00	25.5	8	4,828.00	56.8	13	8,499.00
小学校	3	27,185.00	9.8	2	14,156.00	5.1	15	118,805.00	43.0	17	116,306.00	42.1	37	276,452.00
中学校	0	0.00	0.0	4	31,264.00	25.1	7	57,409.00	46.1	4	35,848.00	28.8	15	124,521.00
高等学校	2	55,417.00	88.3	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	7,336.00	11.7	3	62,753.00
教育系研修施設	1	7,014.34	62.9	1	4,142.16	37.1	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	11,156.50
図書館	1	5,314.68	68.2	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	2,477.49	31.8	2	7,792.17
公民館	1	2,154.36	32.5	1	1,537.54	23.2	1	1,369.54	20.7	1	1,560.50	23.6	4	6,621.94
文化財保存施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	371.39	100.0	0	0.00	0.0	1	371.39
体育施設	3	17,689.36	65.3	3	6,465.16	23.9	1	192.78	0.7	2	2,748.34	10.1	9	27,095.64
合計	71	263,458.52	21.2	74	287,990.18	23.1	77	365,647.68	29.4	82	328,482.29	26.4	304	1,245,578.67

※ 1次評価の対象施設は304施設(2次評価対象施設は308施設)

公共施設マネジメント市民会議での意見について(1次評価からの変更点)

会議の中での評価手法についての意見内容

- 目的が異なっても、同じような機能を有する施設は、一括りにして評価すべきではないか
- 施設の複合化を図るにあたっては、施設の対象者を高齢者、障害者などで区分するのではなく、幅広い層に利用できるようにすべきではないか



2次評価におけるカテゴリを見直し

(変更内容)

- 青少年施設と教育研修施設については、同一のカテゴリとして、2次評価を実施する。
- 集会場、福祉会館等、公民館、老人福祉センターの他、貸館機能等を有する施設(高齢者施設5※、障害者施設1、青少年施設1、庁舎施設1)について、「貸館機能を有する施設」として、新たなカテゴリを設定し、改めて評価を行う。(※高齢者施設5については、予約等で利用する貸館ではなく、健康増進やレクリエーション事業等の部屋を提供している。)

2次評価について(評価の視点、今後の方向性)

2次評価の評価方法、指標の内容、今後の方向性

視点	具体的な指標	指標の説明
1 安全性	耐震性能	施設の安全性の評価 耐震性能:災害への対応として耐震性などの建物の性能の評価を行う。
2 既定計画等	本市の既存計画、個別計画等	既存の個別計画等の内容を踏まえる すでに本市が定める既存の個別計画等において、施設の機能についての方向性の定めがある施設は、その内容を踏襲する。また、市に法的設置義務があるか等を踏まえる。
3 民間施設の代替	—	本市が施設を保有せずに、サービスを提供できるかについての評価 現状のサービス提供手法について、民間施設を利用すること、施設を移管する等ができるか評価を行う。(他市事例、法令等を参考にして、民間代替が可能か検討する。)
4 将来ニーズ	将来人口の推移 (総人口、若年、生産年齢、高齢者)	将来の利用人数を踏まえて、施設の最適量の予測に基づく評価 施設用途ごとの利用者の主な対象層(総人口、若年人口、生産年齢人口、高齢者人口)について、その年齢層の将来人口の推移により評価する。(市民利用施設は、利用者アンケート結果等を活用する)
5 利便性・配置 (施設の概要)	利用圏域の重複率等	利用圏域の重複状況や現状の配置状況についての評価 市民利用施設については、利用者アンケートの結果をもとに利用圏域を設定し、利用権域の重複がないかについて評価する。 その他の施設については、市内における配置状況に基づく評価を行う。
6 利用実態	利用者アンケート 利用者の状況 空きスペースの有無	施設の使い方、利用者の特性、空きスペースの有無などについての評価 平成27年5月に実施した「尼崎市施設利用者アンケート」の結果をもとに、利用者の年齢層、利用頻度、利用時間、利用目的などについて、把握した結果を評価する。また、未利用スペースの有無についても確認し、施設の有効活用に向けた課題がないかについて評価する。

今後の方向性

- 2次評価の評価結果を踏まえて、用途全体の今後の方向性を検討した後、個別施設の方向性を検討する。
- 2次評価の結果により、最終的な施設の方向性を定め、各方向性ごとに各施設の延床面積、施設数を把握し、全体像を示す。
※ 外郭団体等が保有する施設については、設立経緯などを踏まえる中で、市有建築物との代替の可能性などを含めた検討を行う。

【評価のプロセス(2次評価)】

- 1 施設機能の位置づけについて、法的根拠の有無、既定計画等における方針、施設の文化的価値等に基づいて評価する。
- 2 財政的な制約を勘案し、優先的に対応が必要な施設を選定するため、施設の安全性に課題のある施設(耐震性能など)を抽出する。
- 3 安全性に課題のある施設については、民間施設への代替等の可能性について評価する。
- 4 当面維持する施設については、運営面での評価を行い、課題のある施設については、機能の受入替等を検討する。

検討の視点		評価内容							
① 施設・機能の必要性 (施設・機能を有することの位置づけがあるか)	次の項目への該当の有無により、方向性についての位置づけを確認する	○市に法的設置義務がある ○既定の計画等で存続や廃止などの方向性が示されている ○国などから文化財としての指定を受けている							
	施設廃止(機能廃止・機能移転)	施設・機能とも存続する			該当なし(施設・機能を今後も維持するかについて検討を要する施設)				
② 施設の安全性 (対策の緊急性)	↓	○建物の安全性(耐震性能等)を満たしているか				○建物の安全性(耐震性能等)を満たしているか			
		満たしている		満たしていない		満たしている(施設は一定期間維持する)		満たしていない	
③ 民間施設への代替性	↓					○民間施設への代替は可能か			
						可能			
④ 将来ニーズ、利便性・配置、利用実態等を踏まえた方向性	↓	○現状で空きスペースが生じているなど、他機能の受入の検討ができないか				○利用圏域や機能の重複、利用率が低い等機能の見直しに向けた取組の検討はできないか		○利用圏域や機能の重複、利用率等を踏まえ、周辺に機能の受入可能な施設はないか	
		該当する		該当しない		該当する		該当しない	
		1	2	3	4	5	6	7	8
施設評価 (施設の方向性)		・既定の方針に従い、施設廃止等	・現状維持(7の施設の機能受入等を検討)	・現状維持	・施設の維持に向けた改修等を検討(集約化、7の機能受入、他の施設の更新時期に合わせた整備を含む)	・当面現状維持(施設のあり方の検討などを行った上で、他の施設の受入等を検討)	・当面現状維持	・民間事業者への代替、周辺の公共施設への機能移転、機能転換等を検討	・当面現状維持
該当施設		【機能移転】青少年センター 【機能廃止】幼稚園(廃止予定園4)、市営住宅(廃止するもの)、健康の家	開明庁舎、総合センター(南武庫之荘、塚口、神崎分館)、中央地区会館、小田地区会館、小中学校(52)、高等学校(3)	庁舎(市政情報センター)、教育総合センター、市営住宅(新耐震、壁式、PC)、幼稚園(存続9)、保育所(2)、消防施設(北消防署園田分署、西消防署大庄出張所、北図書館、大庄公民館、中田能資料館、総合センター(6)、上坂部西公園園)	庁舎(本庁舎、大高洲庁舎(旧美化事業部本館))、保育所(5)、市営住宅(高層住宅、中層住宅【集約化】)、消防施設(北消防署園田分署、西消防署大庄出張所)、北図書館、大庄公民館、中田能資料館、総合センター(6)、上坂部西公園園の相談所	公民館(2)、福祉会館(21)【7の施設と合わせた検討】、高齢者施設(老人福祉センター、鶴の巣園、老人福祉センターワークセンター和楽園、シルバーワークプラザ)、障害者施設(障害者モデル作業所のぞみ)、近畿高エネルギー加工技術研究所、体育施設(記念公園、中央体育館、立花体育館、園田体育館、立花青少年体育道場、城内青少年体育道場、園田青少年体育道場)、公園施設(北雁替公園、中央パークセンター)	高齢者施設(老人福祉工場2、グループホーム1)、児童ホーム・こどもクラブ(20)、児童発達支援センター(あこや学園、たじかの園)、身体障害者福祉センター、その他保育施設(子育て支援モデル事業施設)、美方高原自然の家、ものづくり支援センター、中央図書館、弥生ヶ丘斎場	社協会館、千代木園、福喜園、身体障害者福祉会館、障害福祉サービス事業所(あいあい分場、あぜくら分場)、杭瀬保育所2階部分(つどいの広場)、青少年いこいの家【機能転換】、整備工場、芦原公園、大庄体育館、武庫体育館、福祉会館(5)、立花公民館	身体障害者デイサービスセンター、女性・勤労婦人センター、消費生活センター、福祉会館等(3)、こどもクラブ(2)

<注意>本資料における施設名称は、平成24年度末時点の公有財産台帳の名称を基本としている。

2次評価の結果について(評価結果)

2次評価を行った結果、1、4、7に区分した施設について、各評価の視点に基づき評価を行った結果、機能移転、民間への移管、集約化などにより、約79千㎡の圧縮を見込んでいる。(評価対象施設の約6.3%に相当)。

	1			2			3			4			5			6			7			8			合計				
	既定の方針に従い、施設を廃止			現状を維持 (7の施設の機能受入等を検討)			現状維持			施設の維持に向けた改修等を検討 (集約化、7の機能受入、他の施設の更新時期に合わせた整備を含む)			当面現状維持 (施設のあり方の検討などを行った上で、他の施設の受け入れなどを検討)			当面現状維持			民間事業者への代替、周辺の公共施設への機能移転、機能転換等を検討			当面現状を維持							
	施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積		施設数	延床面積
	面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)
1 庁舎等施設・事務所	0	0.00	0.0	1	3,593.65	0.3	1	4,526.96	0.4	2	36,783.68	3.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	2,245.30	0.2	6	47,149.59	3.8		
2① 集会場	0	0.00	0.0	5	6,717.56	0.5	0	0.00	0.0	6	5,253.01	0.4	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	3,027.84	0.2	0	0.00	0.0	12	14,998.41	1.2		
2② 福祉会館等	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	21	3,649.83	0.3	0	0.00	0.0	5	602.23	0.0	3	1,482.86	0.1	29	5,734.92	0.5		
2③ 公民館	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	1,560.50	0.1	2	3,691.90	0.3	0	0.00	0.0	1	1,369.54	0.1	0	0.00	0.0	4	6,621.94	0.5		
3 高齢者施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	4	3,761.52	0.3	3	1,232.93	0.1	2	1,836.51	0.1	0	0.00	0.0	9	6,830.96	0.5		
4 障害者施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	222.00	0.0	1	1,149.03	0.1	3	1,092.98	0.1	1	1,239.50	0.1	6	3,703.51	0.3		
5 保育所・児童発達支援センター	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	1,310.33	0.1	5	2,417.20	0.2	0	0.00	0.0	2	2,354.96	0.2	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	9	6,082.49	0.5		
6 その他保育施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	112.30	0.0	1	194.02	0.0	0	0.00	0.0	2	306.32	0.0		
7 児童ホーム・子どもクラブ	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	20	2,426.54	0.2	0	0.00	0.0	2	135.49	0.0	22	2,562.03	0.2		
8 青少年・教育研修施設	1	2,126.44	0.2	0	0.00	0.0	1	4,142.16	0.3	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	7,014.34	0.6	1	1,385.62	0.1	0	0.00	0.0	4	14,668.56	1.2		
9 産業振興施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	1,113.47	0.1	1	655.47	0.1	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	1,768.94	0.1		
10 市営住宅	5	35,515.79	2.9	0	0.00	0.0	76	424,722.32	34.1	25	149,008.28	12.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	106	609,246.39	48.9		
11 公園施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	295.78	0.0	1	421.28	0.0	2	1,144.19	0.1	0	0.00	0.0	1	1,386.70	0.1	0	0.00	0.0	5	3,247.95	0.3		
12 消防施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	7	10,173.88	0.8	2	532.91	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	407.40	0.0	0	0.00	0.0	10	11,114.19	0.9		
13 幼稚園	4	2,393.00	0.2	0	0.00	0.0	9	6,106.00	0.5	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	13	8,499.00	0.7		
14 小学校	0	0.00	0.0	37	276,452.00	22.2	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	37	276,452.00	22.2		
15 中学校	0	0.00	0.0	15	124,521.00	10.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	15	124,521.00	10.0		
16 高等学校	0	0.00	0.0	3	62,753.00	5.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	3	62,753.00	5.0		
17 図書館	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	2,477.49	0.2	0	0.00	0.0	1	5,314.68	0.4	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	2	7,792.17	0.6		
18 体育施設	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	7	24,347.30	2.0	0	0.00	0.0	2	2,748.34	0.2	0	0.00	0.0	9	27,095.64	2.2		
19 その他	1	712.60	0.1	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	1	371.39	0.0	0	0.00	0.0	1	3,345.67	0.3	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	3	4,429.66	0.4		
合計	11	40,747.83	3.3	61	474,037.21	38.1	97	451,277.43	36.2	44	198,825.74	16.0	38	37,930.21	3.0	31	23,605.92	1.9	18	14,051.18	1.1	8	5,103.15	0.4	308	1,245,578.67	100.0		

注:「市営住宅」のうち、方向性が複数に区分される住宅があるため、4施設増となり、2次評価対象施設は308施設(1,245,578.67㎡)となっている。

公共施設マネジメント計画の取組について

今後10年間で、具体的な取組について検討する施設(平成29年度から平成38年度)

- ・2次評価の結果で 個別施設の方向性を、(1)(2)(4)(5)(7)とした施設について、具体的な取組内容を改めて検討する。
- ・具体的な内容については、公共施設マネジメント計画の中で今後10年間の取組として示す。

施設の方向性	施設名
施設を廃止し、機能を移転または機能も廃止する施設(1グループ)	青少年センター、幼稚園(廃止予定園4)、市営住宅(廃止するとしているもの・「市営住宅建替等計画」に基づく取組)、健康の家(11施設)
施設は維持するが、余剰スペースが生じている、利用率が低調であるなど機能では他の機能の受入が課題である施設(2、5グループ) (見直し検討施設が周辺にある場合に受け皿施設として検討するもの)	開明庁舎、中央地区会館、小田地区会館、小学校ほか(99施設)
施設は老朽化しており、既定計画などで方針が定まっているものなどで、直営での運営とするもの(4グループ) (現状の機能を維持し、建替や更新等の検討を行うもの。市営住宅、北図書館は集約化を検討し、美化事業部本館は、他の施設の更新に合わせた整備を検討するもの)	本庁舎、大高洲庁舎(旧美化事業部本館)、保育所(5)、市営住宅(高層住宅、中層住宅)【集約化・「市営住宅建替等計画」に基づく取組】、北消防署園田分署、北図書館【集約化】、大庄公民館ほか(44施設)
施設は対応が急がれており、機能は既定計画などで方針が定まっていないもの(7グループ) (民間への移管や代替、機能集約、機能転換等の見直しを検討するもの)	社協会館、千代木園、福喜園、身体障害者福祉会館、あいあい分場、あぜくら分場、杭瀬保育所2階部分(つどいの広場)、青少年いこいの家、整備工場、芦原公園、大庄体育館、武庫体育館、福祉会館(耐震性能が確認できないもの(5)、立花公民館(18施設)

1 庁舎 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の庁舎施設及びその他医療保健福祉施設は全6施設(47,150㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の2.52%(施設評価対象施設の3.79%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、5施設が旧耐震基準、1施設が新耐震基準の施設であり、そのうち、耐震基準を満たしている施設は44.3%である。庁舎施設及びその他医療保健福祉施設の平均築年数は44.0年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく上回っており、建物の安全面では課題がある施設が半数以上を占めている。
- 供給面では、「市政情報センター」及び「開明庁舎」は、職員一人あたり面積の値が大きくなっている。これらの施設では、職員向け研修事業や保健関連事業を実施しており、活用されているといえるが、一方で開明庁舎においては、3階部分に未利用床が存在しており、供給状況には課題がある。
- 財務面では、消費生活センターが面積あたり市の収支で最も数値が高くなっている。

建物性能(庁舎)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
44.8	53.3	2.54

※延床面積で計算

個別施設の1次評価結果

庁舎施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給		財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		職員一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	尼崎市市政情報センター	4,526.96	25.0	55.2	100.0	56.6	2.83	39.0	50.3	140.01	36.5	19.40	52.9	98.53	43.4	44.3	II
旧耐震	本庁舎	33,284.46	44.8	40.2	66.4	48.9	2.30	48.6	45.9	21.77	56.7	6.56	55.7	80.19	60.3	57.6	III
	大高洲庁舎(旧美化事業部本館)	3,499.22	38.0	45.4	0.0	33.6	2.65	42.3	40.4	20.59	56.9	10.51	54.8	78.91	61.5	57.8	III
	尼崎市役所開明庁舎	3,593.65	76.2	16.5	100.0	56.6	2.46	45.7	39.6	107.81	42.0	12.78	54.4	99.38	42.6	46.3	IV
	消費生活センター	232.70	40.0	43.9	0.0	33.6	2.49	45.0	40.8	15.23	57.8	116.86	32.2	100.00	42.1	44.0	IV

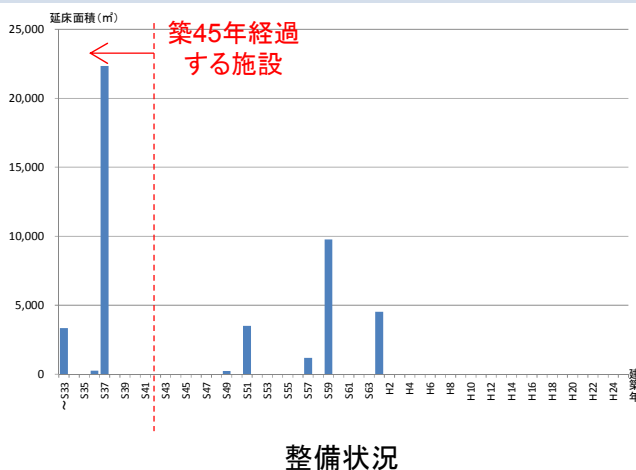
その他医療保健福祉施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給			財務				平均偏差値(ソフト)	象限	
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(%)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)			偏差値
旧耐震	女性・勤労婦人センター	2,012.60	40.0	43.9	0.0	33.6	2.49	45.0	40.8	50.72	-	4.69	-	16.42	-	77.97	-	-	III

1 庁舎 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 本庁舎のうち、中館、南館、南議会棟は築52年が経過している旧耐震施設である。(中館は耐震補強済み)
- 開明庁舎は築76年、旧耐震施設であるが耐震補強は完了している。
- 大高洲庁舎(旧美化事業部本館)は築38年、消費生活センターは築40年経過しており、旧耐震施設である。



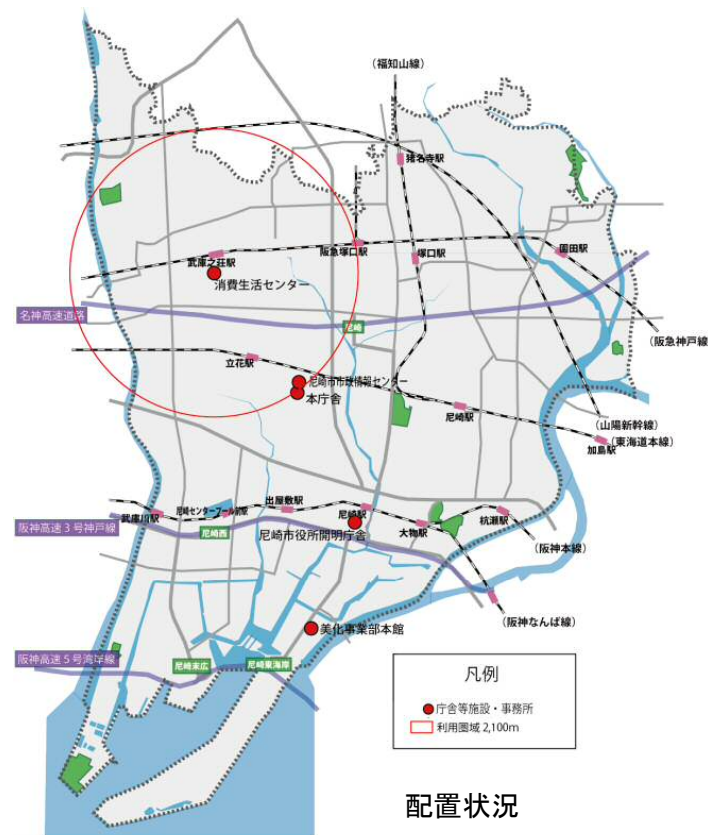
整備状況

3 民間施設の代替

- 本庁舎、市政情報センター、開明庁舎、大高洲庁舎(旧美化事業部本館)について、民間施設の代替は一部可能であるが、行政サービスの提供・行政組織の機能を確保する上で必要な施設である。
- 消費生活に関する相談業務を行う消費生活センター、女性の勤労等に関するセミナーやサークル活動を行っている女性・勤労婦人センターは、民間施設の代替は可能である(現在、指定管理者により運営されている)。

4 将来ニーズ

- 将来人口減少が見込まれるが、本庁舎、市政情報センター等の庁舎施設は、一定規模維持する必要がある。
- 消費生活センター、女性・勤労婦人センターは、中高年の利用が多く、今後も一定ニーズが見込まれるが人口減少に伴い将来ニーズは減少するものと予測される。



配置状況

2 既定計画等

- 本庁舎については、平成28年度より、耐震化を図るための工事や延命化のための工事を行う予定となっている。
- 開明庁舎については、「公共施設最適化の取組」において、今後も維持する施設として方向性を示している。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 本庁舎は、行政サービスを提供し、職員が執務する事務所、議会棟を併設する市の中枢施設であり、市の中心部に配置している。
- 市政情報センターは、行政資料等を収集整備し、総合的な情報ネットワークの活用を行う拠点施設であり、本庁舎に隣接している。
- 大高洲庁舎(旧美化事業部本館)は、家庭ごみ等の収集業務等に係る事務を行う施設である。市の最南端部(中央地区)に配置しており、近隣にごみ焼却炉がある。
- 開明庁舎は地域におけるコミュニティ活動の拠点機能の他、検診業務や相談業務等を行っており、阪神尼崎駅南100mに配置している。
- 消費生活センターは、消費生活に係る相談業務や講座を実施しており、武庫之荘駅南100mに配置している。
- 女性・勤労婦人センターは、女性の自立や社会参加の促進を図ることを目的とした事業を実施しており、武庫之荘駅南100mに配置している。

1 庁舎 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態

開明庁舎

- 3階部分の未利用スペースや、将来、地域保健担当等の移転により発生する未利用スペース(合計約700㎡)を機能移転の受入先として活用を検討する必要がある。

消費生活センター

- 年齢層:
市内在住の中高年世代(50~70歳代)が主な利用者であり、女性の利用者が多い。
- 使用頻度:
週1回~年一回程度の利用まで、利用者により利用頻度が異なる。
- 利用時間:
午後1時台~午後4時、5時台まで利用する人が多く、午後半日利用されていることが多い。
- 利用目的:
「消費・生活・計量等に関する相談・カウンセリング」に利用されている。
- 施設の長所・短所:
「開館時間帯が使いやすいため」利用されている様子が伺えるが、一方、「駐車場整備により交通利便性の向上」が期待されている。
- 老朽化で使えなくなった場合の代替手法:
交通手段が良い(JR尼崎、阪神尼崎、阪急塚口等)場所に施設をおき、異なる目的の施設を集約し幅広い年齢層が利用できる施設として効率的な運営が求められている。

女性・勤労婦人センター

- 年齢層:
市内在住の中高年女性(40~70歳代)が主な利用者であり、自転車・徒歩により通う利用者が多い。
- 使用頻度:
週1回~月1回程度の定期利用者が多い。
- 利用目的:
サークル・団体活動・趣味・教養等による利用が多い。
- 施設の長所・短所:
施設の通い易さや部屋の使い易さに満足している。
不満点は駐車場・駐輪場の整備を望まれている。
- 老朽化で使えなくなった場合の代替手法:
施設を建替え、他の類似施設などを受け入れることや、近くに代わりになる施設を置くなど「存続する」ことが求められている。

1 庁舎 3.今後の方向性

庁舎施設全体の方向性

本庁舎

- 施設の耐震性の状況を踏まえると、建替えを検討する必要があるが、厳しい財政状況にある現状においては建て替えを行うことは難しい。今後、建替えのための基金の積立を行いながら施設の延命化を図る。
そのため、必要最低限の改修を行いながら、改築時期に建て替えを行う。

その他の庁舎

- 開明庁舎は、登録文化財施設に指定されており、今後も維持するが、未利用スペースが生じており、他の施設の機能受入に向けた検討を進める。
- 女性・勤労婦人センターは、旧耐震の施設で築年数が40年を経過しており、対策が必要であるが、民間施設を利用することや周辺施設への機能移転は現時点では困難であるため、当面現状を維持するが、施設の集約化等を別途検討する(あわせて、消費生活センターについても民間施設の活用等も検討する)。
- 大高洲庁舎(旧美化事業部本館)は、焼却炉の更新にかかる計画に合わせて将来的に建替えを検討する。
- 市政情報センターは、行政機能を維持するうえで代替性がない施設であるため、現状を維持する。

庁舎施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
本庁舎	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	当面存続 する	不	4	施設の延命化を検討。
市政情報センター	Ⅱ	新耐震	—	不	3	現状を維持する。
大高洲庁舎 (旧美化事業部本館)	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	当面存続 する	不	4	将来的に施設の更新を検討(焼却 施設の更新と合わせる)
尼崎市役所開明庁舎	Ⅳ	旧耐震(当面 維持できる)	当面存続 する	可	2	他施設の機能受入を検討。
消費生活センター	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	—	可	8	当面現状を維持するが、女性・勤 労婦人センターの状況を踏まえ、民 間施設の活用等を検討する。
女性・勤労婦人センター	—	旧耐震 (要対策)	—	可(困難)	8	当面現状を維持するが、周辺施設 との集約化等を別途検討する。

2 ①集会場 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の集会場施設は全12施設(14,998㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.80%(施設評価対象施設の1.20%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、3施設が新耐震基準、9施設が旧耐震基準の施設であり、そのうち、耐震基準を満たしている施設は48.2%であり、安全面で課題のある施設が多い。集会場の平均築年数は35.9年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を若干上回っている。
- 供給面における「利用率」では、小田地区会館の48.3%、中央地区会館の34.3%を除き、30%を切っている。なお、総合センターについては、6地区18ヶ所あった施設の6館体制への集約化を実施し、効率的な利用を図る。さらに、平成27年度から指定管理者制度を導入し、より効果的な事業展開を行うことにより、利用者数増加及び施設の利用率の向上に努めることとしている。
- 財務面は、条例により無料で利用できる施設については、評価指標上高コストという表れ方をしている。なお、総合センターについては既に条例改正を行い、平成27年度から有料化を決定している。

※延床面積で計算

建物性能(集会場)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
35.9	48.2	2.58

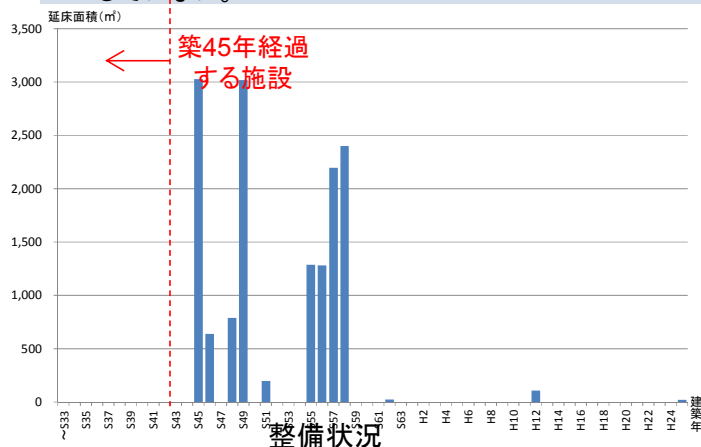
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務			平均 偏差値 (ソフト)	象限	
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率 (%)	偏差値	利用者一人 あたり面積 (㎡/人)	偏差値	面積あたりの 市の収支(千 円/㎡)	偏差値	原価率			偏差値
新耐震	南武庫之荘総合センター(現:地域総合センター南武庫之荘)	1,952.42	32.0	49.9	100.0	56.6	2.50	45.0	50.5	11.67	43.6	18.31	52.5	28.15	56.6	99.59	46.1	49.7	II
	中央地区会館	1,776.70	31.0	50.7	100.0	56.6	2.61	42.9	50.1	34.32	61.2	6.31	60.0	14.05	61.5	79.20	62.5	61.3	I
	神崎総合センター分館(現:地域総合センター神崎)	602.08	31.0	50.7	100.0	56.6	2.48	45.2	50.8	-	-	46.98	34.8	70.60	42.0	99.59	46.1	41.0	II
旧耐震	上ノ島総合センター(現:地域総合センター上ノ島)	1,055.16	38.7	44.8	25.1	39.4	2.65	42.2	42.1	26.98	55.5	4.65	61.0	56.21	47.0	99.70	46.0	52.4	III
	水堂総合センター(現:地域総合センター水堂)	963.43	39.6	44.2	0.0	33.6	2.46	45.6	41.1	7.91	40.7	52.26	31.5	51.32	48.6	99.80	46.0	41.7	IV
	今北総合センター(現:地域総合センター今北)	1,362.61	37.6	45.7	53.0	45.8	2.70	41.3	44.3	14.10	45.5	14.72	54.8	41.29	52.1	99.72	46.0	49.6	IV
	塚口総合センター(現:地域総合センター塚口)	837.71	36.6	46.4	100.0	56.6	2.48	45.4	49.5	10.63	42.8	13.99	55.2	62.86	44.7	99.78	46.0	47.2	IV
	小田地区会館	1,548.65	39.4	44.3	100.0	56.6	2.56	43.9	48.3	48.28	72.0	4.56	61.1	8.77	63.3	59.99	77.9	68.6	III
	尼崎市社協会館	3,027.84	44.0	40.9	0.0	33.6	2.54	44.2	39.6	15.07	46.3	30.23	45.2	2.21	65.5	100.00	45.8	50.7	III
	塚口総合センター分館(現:地域総合センター塚口)	483.71	34.0	48.4	0.0	33.6	2.67	41.8	41.3	5.53	38.9	15.89	54.0	93.15	34.3	100.00	45.8	43.2	IV
	今北総合センター分館(現:地域総合センター今北)	804.22	34.0	48.4	0.0	33.6	2.63	42.6	41.5	26.11	54.8	23.36	49.4	58.13	46.3	99.99	45.8	49.1	IV
	水堂総合センター分館(現:地域総合センター水堂分館)	583.88	33.0	49.2	0.0	33.6	2.71	41.1	41.3	17.97	48.5	37.56	40.6	81.59	38.2	100.00	45.8	43.3	IV

2 ①集会場 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 社協会館は築44年が経過し旧耐震施設で耐震性能を満たしていない。
- 小田地区会館は築39年、塚口総合センター(現:地域総合センター塚口)は築36年が経過しているが、耐震補強は完了済みである。
- 今北、上ノ島、水堂総合センターは築37年~39年が経過しており、旧耐震の施設であり耐震性能を満たしていない。



2 既定計画等

総合センターの今後のあり方について

- 「現状としては6総合センターを維持する中で、全市的、総合的な市民の人権啓発意識の普及高揚を図るための開かれたコミュニティ施設として位置づけ、更に充実する方向で検討する」と示している。
- 各地域における集会施設(旧青少年会館、旧老人福祉センター分館等)について、それぞれ1館体制への集約化を図る。

公共施設最適化の取組

- 地域振興センターとの複合化により、地区会館は各地区1館体制の方向性が示されている。

3 民間施設の代替

総合センター(現施設名:地域総合センター)

- 指定管理者制度を平成27年度から導入しており、平成31年度までは民間施設の代替は困難であるが、将来的には代替は可能である。

地区会館

- 民間施設の代替は可能である。

社協会館

- 社協の事務局機能は民間による代替について本市が判断することは困難である。

4 将来ニーズ

- 総合センターは、貸館機能の利用状況が低い状況となっており、今後の人口減少を予測すると、将来ニーズは減少すると予測される。
- 中央地区会館は、今後も一定のニーズは見込まれるが人口減少により将来ニーズは減少すると予測される。
- 社協会館は、貸館の利用状況が低く、将来的に人口減少を想定すると将来ニーズは減少すると予測される。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 総合センターについては、各地区(上ノ島、神崎、水堂、今北、南武庫之荘、塚口)に旧老人分館、旧青少年会館と総合センターの3館体制としていたが、これを1館に機能統合する取組を進めている。
- 地区会館についても、現在、各地区に1施設を配置している。



配置状況(利用圏域:1,628m)

2 ①集会場 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態

総合センター(現施設名:地域総合センター)

- 市民の人権啓発意識の普及及び高揚を図るための開かれたコミュニティ施設を目指し、民間活力を導入し、平成27年度より指定管理者制度を導入。
- 総合センターは、センター事業機能と貸館機能を担っており、センター事業として人権啓発・広報活動事業をはじめ、様々な事業を実施している。
- 一方、貸館機能については利用率は低く、有効活用に向けた取組みを進める必要がある。

社協会館

- 社協の本部機能が置かれ、自らの事業を実施するほか、貸館機能を担っている。
- 現在、一部未利用スペースがある。

2 ①集会場 3.今後の方向性

集会場全体の方向性

- 総合センターについては、「総合センターの今後のあり方について」により、現状としては指定管理者の運営により、全市的、総合的な市民の人権啓発意識の普及高揚を図るための開かれたコミュニティ施設として当面存続する中で、集約化を図っていくとの方向性が示されており、引き続き集約化に取り組んでいく。
- 小田地区会館については、集約化に伴い将来予想される未利用部分について、他の施設の機能移転の受入先として活用することを検討する。
- 社協会館については、老朽化が進み、未利用スペースも生じており、社協と協議のうえ他施設への機能移転を検討する。
- 各施設の貸館機能は一定期間利用状況を踏まえながら、今後、施設の更新時に施設の廃止や減築、複合化を検討する。

集会場全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
上ノ島総合センター (現:地域総合センター上ノ島)	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	1館体制へ機能 統合を図る	可	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
水堂総合センター (現:地域総合センター水堂)	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	1館体制へ機能 統合を図る	可	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
今北総合センター (現:地域総合センター今北)	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	1館体制へ機能 統合を図る	可	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
塚口総合センター (現:地域総合センター塚口)	Ⅳ	旧耐震(当面 維持できる)	存続する	可	2	当面は現状維持とする中で、利用促進に向けた他施設機能の受入も検討する。
南武庫之荘総合センター (現:地域総合センター南武庫之荘)	Ⅱ	新耐震	存続する	可	2	当面は現状維持とする中で、利用促進に向けた他施設機能の受入も検討する。
中央地区会館	Ⅰ	新耐震	存続する	可	2	当面現状を維持、利用促進に向けた他施設機能の受入を検討する。
小田地区会館	Ⅲ	旧耐震(当面 維持できる)	存続する	可	2	公共施設の最適化に向けた取組により余剰スペースが生じる見込みであり、他施設の機能受入を検討する。
尼崎市社協会館	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	—	可	7	他の公共施設への機能移転を検討する。
神崎総合センター分館 (現:地域総合センター神崎)	Ⅱ	新耐震	存続する	可	2	利用促進に向けた他施設機能の受入を検討する。
水堂総合センター分館 (現:地域総合センター水堂分館)	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	1館体制へ機能 統合を図る	可	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
塚口総合センター分館 (現:地域総合センター塚口)	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	存続する	可	4	施設の改修や更新の際に利用状況を踏まえあり方を検討する。
今北総合センター分館 (現:地域総合センター今北)	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	1館体制へ機能 統合を図る	可	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。

2 ②福祉会館等 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の福祉会館等は全29施設(5,734㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.31%(施設評価対象施設の0.46%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、9施設が旧耐震基準、20施設が新耐震基準の施設であり、そのうち、耐震基準を満たしている施設は7割近く、安全面で課題のある施設は少なくなっている。福祉会館の平均築年数は30.7年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を若干下回っている。
- 供給面では、他のカテゴリの施設と比較して相対的に利用率は低くなっており、また、1%から48%と各施設でばらつきが生じている。
- 財務面では、各施設の運営は地域での自主運営となっており、基本的には市が経費負担を伴うことのない運営を行っている。
- 旧耐震基準の施設のうち、善法寺会館は耐震が未対応で、利用率が8%程度であること、旧上坂部幼稚園は耐震が未対応で、利用者一人当面積が大きいこと、長溝会館は利用率が17%台であることから、相対的な評価が低くなっている。

※延床面積で計算

建物性能(福祉会館)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
30.7	69.0	1.97

2 ②福祉会館等 1.一次評価

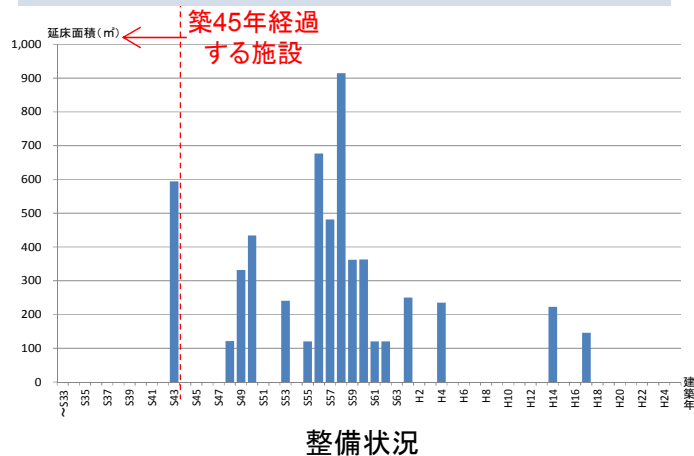
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (m ²)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率 (%)	偏差値	利用者一人 あたり面積 (m ² /人)	偏差値		
新耐震	中難波福祉会館	250.26	25.0	55.2	100.0	56.6	2.27	49.2	53.7	-	-	2.42	55.5	55.5	I
	築地福祉会館	145.74	9.0	67.3	100.0	56.6	1.50	63.2	62.3	-	-	13.73	50.7	50.7	I
	額田福祉会館	222.27	12.0	65.0	100.0	56.6	2.00	54.0	58.5	5.57	39.5	9.33	52.5	46.0	II
	堂松福祉会館	151.22	31.0	50.7	100.0	56.6	1.93	55.2	54.2	11.52	43.3	-	-	43.3	II
	西川福祉会館	120.25	28.0	52.9	100.0	56.6	2.32	48.2	52.6	10.52	42.7	11.16	51.8	47.2	II
	高田会館	120.00	32.0	49.9	100.0	56.6	2.08	52.6	53.0	1.32	36.7	114.17	8.1	22.4	II
	三反田会館	120.73	32.0	49.9	100.0	56.6	1.96	54.7	53.8	15.70	46.0	-	-	46.0	II
	西富松会館	120.50	32.0	49.9	100.0	56.6	1.46	63.9	56.8	15.62	46.0	8.42	52.9	49.4	II
	小中島会館	120.00	32.0	49.9	100.0	56.6	1.94	55.2	53.9	-	-	9.76	52.3	52.3	I
	浜田会館	120.26	31.0	50.7	100.0	56.6	2.00	54.0	53.8	-	-	7.41	53.3	53.3	I
	東大島会館	120.77	31.0	50.7	100.0	56.6	2.06	53.0	53.4	-	-	3.82	54.9	54.9	I
	元浜西会館	120.54	30.0	51.4	100.0	56.6	1.59	61.6	56.5	47.63	66.7	-	-	66.7	I
	今北会館	121.88	29.0	52.2	100.0	56.6	2.07	52.8	53.8	-	-	3.57	55.0	55.0	I
	西大島会館	120.39	29.0	52.2	100.0	56.6	1.40	65.0	57.9	-	-	4.19	54.7	54.7	I
	武庫之荘北会館	120.26	27.0	53.7	100.0	56.6	1.49	63.4	57.9	34.47	58.2	3.64	54.9	56.6	I
	戸ノ内会館	522.66	31.0	50.7	100.0	56.6	2.53	44.3	50.5	-	-	26.57	45.2	45.2	II
	西昆陽会館	120.25	30.0	51.4	100.0	56.6	1.96	54.7	54.3	8.01	41.0	13.62	50.7	45.9	II
	西昆陽南会館	121.48	30.0	51.4	100.0	56.6	1.66	60.3	56.1	18.77	48.0	3.01	55.2	51.6	I
	時友西会館	120.98	29.0	52.2	100.0	56.6	1.58	61.8	56.8	10.29	42.5	10.28	52.1	47.3	II
潮江福祉会館	235.47	22.0	57.5	100.0	56.6	2.00	54.0	56.0	39.29	61.3	15.94	49.7	55.5	I	
旧耐震	崇徳院福祉会館	331.78	40.0	43.9	0.0	33.6	2.90	37.6	38.4	-	-	10.70	51.9	51.9	III
	立花福祉会館	433.92	39.0	44.6	0.0	33.6	2.43	46.3	41.5	48.07	67.0	-	-	67.0	III
	善法寺会館	121.48	41.0	43.1	0.0	33.6	2.62	42.8	39.9	8.30	41.2	8.72	52.8	47.0	IV
	東富松会館	120.25	36.0	46.9	0.0	33.6	1.23	68.0	49.5	47.45	66.6	-	-	66.6	III
	上ノ島西会館	120.25	36.0	46.9	0.0	33.6	1.30	66.9	49.1	25.26	52.2	-	-	52.2	III
	猪名寺会館	120.00	34.0	48.4	0.0	33.6	1.84	56.9	46.3	-	-	15.08	50.1	50.1	III
	旧上坂部幼稚園	594.58	46.0	39.3	0.0	33.6	2.39	46.9	40.0	-	-	25.62	45.6	45.6	IV
	旧成徳幼稚園	556.50	33.0	49.2	0.0	33.6	2.28	48.9	43.9	27.00	53.4	-	-	53.4	III
長溝会館	120.25	33.0	49.2	0.0	33.6	2.24	49.7	44.2	17.76	47.4	-	-	47.4	IV	

2 ②福祉会館等 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 旧上坂部幼稚園、崇徳院福祉会館、善法寺会館、他5館は、旧耐震施設であり耐震性能を満たしていない。



2 既定計画等

- 崇徳院福祉会館、旧上坂部幼稚園及び旧成徳幼稚園については、他の周辺施設との関係における代替措置として設置された経緯がある。

3 民間施設の代替

- 民間施設の代替は可能である。

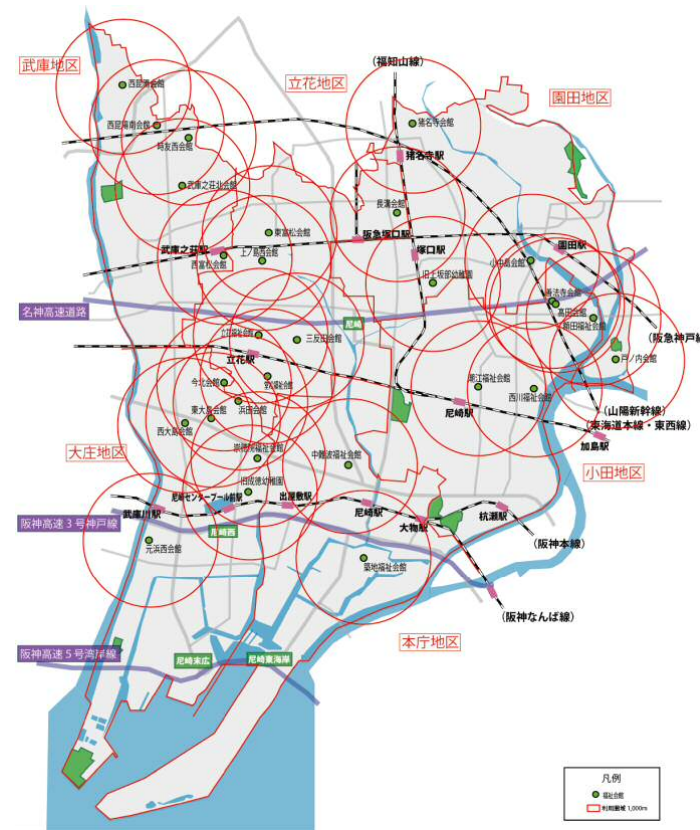
4 将来ニーズ

- 総人口は、平成22年には45.4万人、平成32年には42.5万人、平成52年には34.1万人となり、近隣10年は減少傾向が予測されるため、今後も一定の利用ニーズがあるが将来ニーズは穏かに減少するものと想定される。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 各地区内に施設が配置されており、中央地区(2か所)を除くと、各地区5~7か所の福祉会館がある。
- 利用圏域を、(本市全体の面積ー工業専用地域)÷全施設数=配置面積(圏域距離に換算)として算出すると、(50.72km²-7.42km²)÷58施設=0.8km²(0.9km)となる。
- これを基準に圏域の重複状況を分析すると、重複が多い。

重複率	80%以上	60~80%	40~60%	20~40%	20%以下
施設名	浜田、東大島、今北、西昆陽南、額田、堂松、高田、西富松、時友西、崇徳院、立花、上ノ島西、善法寺	小中島、西大島、武庫之荘北、西川、三反田、東富松、旧成徳幼稚園	湖江、戸ノ内、西昆陽、長溝	中難波、築地、旧上坂部幼稚園	元浜西、猪名寺
施設数	13	7	4	3	2



6 利用実態

- 地域のコミュニティー施設として、各地区内に連協会館として設置され、地元の自主管理による運営となっている。管理費は地元負担であり、市は無償貸付を行っている。
- 各会館の貸館利用状況は、利用率が50%を超える施設はない。
【利用率】→48%前後(3施設)→40%未満~30%以上(2施設)→30%未満~20%以上(2施設)→20%未満~10%以上(7施設)→10%未満(4施設)→その他不明(11施設)
- 延床面積が500㎡を越える広い施設があり暫定的に利用している。
➢ 旧上坂部幼稚園:594.6㎡、旧成徳幼稚園:556.5㎡

2 ②福祉会館等 3.今後の方向性

福祉会館全体の方向性

- 福祉会館等については、施設の地域移管など、施設を管理している地元との調整を進め、そのあり方について検討し、見直しを実施していく。

福祉会館全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の 代替	最終評価	施設の方向性
中難波福祉会館	I	新耐震	—	可	5	施設の地域移管など、施設を管理している地元との調整を進め、そのあり方について検討を行い、見直しを実施
築地福祉会館	I	新耐震	—	可	5	
小中島会館	I	新耐震	—	可	5	
浜田会館	I	新耐震	—	可	5	
東大島会館	I	新耐震	—	可	5	
元浜西会館	I	新耐震	—	可	5	
今北会館	I	新耐震	—	可	5	
西大島会館	I	新耐震	—	可	5	
武庫之荘北会館	I	新耐震	—	可	5	
西昆陽南会館	I	新耐震	—	可	5	
潮江福祉会館	I	新耐震	—	可	5	
額田福祉会館	II	新耐震	—	可	5	
堂松福祉会館	II	新耐震	—	可	5	
西川福祉会館	II	新耐震	—	可	5	
高田会館	II	新耐震	—	可	5	
三反田会館	II	新耐震	—	可	5	
西富松会館	II	新耐震	—	可	5	
戸ノ内会館	II	新耐震	—	可	5	
西昆陽会館	II	新耐震	—	可	5	
時友西会館	II	新耐震	—	可	5	
立花福祉会館	III	旧耐震(当面維持できる)	—	可	5	
善法寺会館	IV	旧耐震(要対策)	—	可	7	
東富松会館	III	旧耐震(要対策)	—	可	7	
上ノ島西会館	III	旧耐震(要対策)	—	可	7	
猪名寺会館	III	旧耐震(要対策)	—	可	7	
長溝会館	IV	旧耐震(要対策)	—	可	7	
旧上坂部幼稚園	IV	旧耐震(要対策)	—	可	8	
旧成徳幼稚園	III	旧耐震(要対策)	—	可	8	
崇徳院福祉会館	III	旧耐震(要対策)	—	可	8	

※ 戸ノ内会館については、現在、園田東会館に機能変更しており、福祉会館としての機能は戸ノ内コミュニティ会館に移転している。

2 ③公民館 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の公民館は全4施設(6,621㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.35%(施設評価対象施設の0.53%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、2施設が旧耐震基準、2施設が新耐震基準の施設である。公民館の平均築年数は41.5年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく上回っており、耐震対応率は50%で、安全面での課題のある施設が半数を占めている。
- 供給面では、4公民館ともに約40%以下の利用率であり、大庄公民館で約23%と最も低く、武庫公民館は約40%と最も高くなっている。
- 財務面では、面積あたり市の収支、原価率とも各施設との比較において差が少なく、公民館の間で差はあまり見られない。

建物性能(公民館)

平均築年数 (年)	平均耐震対応率 (%)	平均現地調査 (点)
41.5	50.0	3.00

※延床面積で計算

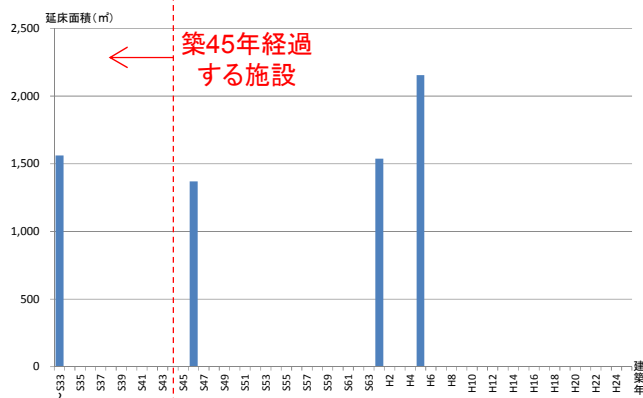
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務			平均 偏差値 (ソフト)	象限	
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率 (%)	偏差値	利用者一人 あたり面積 (㎡/人)	偏差値	面積あたりの 市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)			偏差値
新耐震	園田公民館	1,537.54	25.0	55.2	100.0	56.6	2.89	37.8	49.9	32.16	48.7	8.79	56.4	27.28	45.9	93.90	46.5	49.4	II
	武庫公民館	2,154.36	21.0	58.2	100.0	56.6	2.92	37.2	50.7	40.63	60.1	9.14	54.7	21.43	64.5	91.46	62.7	60.5	I
旧耐震	大庄公民館	1,560.50	77.0	16.0	0.0	33.6	3.06	34.7	28.1	23.24	36.7	13.33	35.1	26.69	47.7	95.04	38.9	39.6	IV
	立花公民館	1,369.54	43.0	41.6	0.0	33.6	3.11	33.7	36.3	36.39	54.4	9.33	53.8	28.53	41.9	93.08	51.9	50.5	III

2 ③公民館 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 大庄公民館は築77年、立花公民館は築43年の旧耐震施設で耐震性を満たしておらず対策が必要である。



公民館の整備状況

2 既定計画等

- 大庄公民館は文化財的な価値が認められている登録文化財であり、存続する必要がある施設である。

3 民間施設の代替

- 公民館の設置根拠: 社会教育法第21条より公民館は市町村が設置する。また、同条2項から前項の場合を除くほか、公民館は、公民館の設置を目的とする一般社団法人又は一般財団法人でなければ設置することができないので、公民館としては、民間施設の代替は困難である。

4 将来ニーズ

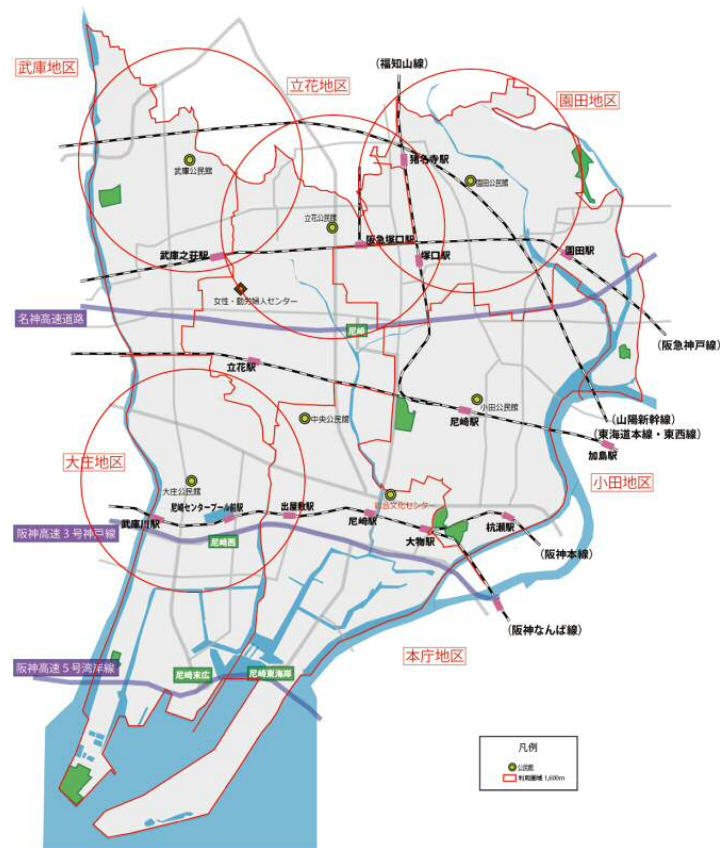
- 将来の人口減少を踏まえると、将来ニーズは減少することは予想されるが、現在、公民館が取り組んでいる利用制限の緩和、団塊世代や現役世代の利用促進、生涯学習の機会提供の充実、グループ活動の活性化、学びを地域に還元する施策を進めることにより、一定の利用増が見込まれる。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 各地区に1施設を原則として分散して配置されている。
- 利用圏域が重複している公民館はない。
- 利用者アンケートの結果、公民館の利用圏域は1,600と推定される。

6 利用実態

- 年齢層: 主な利用者が、市内在住の高齢女性(60~70歳代)であり、若年層(20歳代以下)の利用がほとんどない。
- 使用頻度: 週1回~月1回程度の利用が多く、定期的な利用が多い。
- 利用時間: 利用開始時間は、午前早い時間帯(9時台)と午後早い時間帯(13時台)に二分されており、終日と半日利用のグループがある。
- 利用目的: 4施設で「サークル・団体活動」の利用が34.6%、「趣味・教養・啓発講座」の利用が34.5%と多くなっている。
- 室による利用差: 実習室や和室などは、利用率が低い傾向にある館もあるが、一方では、使い勝手が良いなど人気の高い学習室は、年間のピーク時は6割を超えるものもあり、時間帯によっては、利用が競合している。



公民館の配置状況

- 施設の長所・短所: 施設の良い点として、4施設共に施設の通いやすさが挙げられている。一方、立花公民館のみ「エレベーターの設置」が求められている。
- 交通手段(追加項目) 徒歩、自転車の利用が多く、地区内の利用者がほとんどである。

2 ③公民館 3.今後の方向性

公民館全体の方向性

- 新耐震基準の公民館(武庫・園田)については、当面現状を維持することとする。
- 旧耐震基準のもので大庄公民館については文化財的価値がある施設とされていることから耐震化等の対応を行う中で、現状を維持することとするが、立花公民館は建物の老朽化が進行し対策が必要であることから、近隣の公共・民間施設の状況などを踏まえる中で、機能移転等を検討する。
- 見直しを進めるにあたっては、6地区における機能の在り方についての検討をあわせて行う。

公民館全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の 代替	最終評価	施設の方向性
武庫公民館	I	新耐震	—	設置者について制約あり	5	現状を維持、他施設の機能受入を検討する。
園田公民館	II	新耐震	—	設置者について制約あり	5	現状を維持、他施設の機能受入を検討する。
立花公民館	III	旧耐震 (要対策)	—	設置者について制約あり	7	近隣の公共・民間施設の状況などを踏まえた機能移転を検討する。
大庄公民館	IV	旧耐震	—	設置者について制約あり	4	文化財施設のため現状を維持するための改修を検討する。

3 高齢者施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の高齢者施設は全9施設(6,831㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.37%(施設評価対象施設の0.55%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、2施設が旧耐震基準、7施設が新耐震基準の施設であり、耐震対応率も7割を超えており、安全面で課題のある施設は比較的少ない。高齢者施設の平均築年数は24.1年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を下回っている。
- 旧耐震基準の施設である、千代木園は築年数が44年、福喜園は41年で、いずれも耐震対応率が0%で品質面で課題がある。
- 供給面では、用途内における施設間の利用状況の差は比較的少ない。

建物性能(高齢者施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
24.1	77.8	2.35

※延床面積で計算

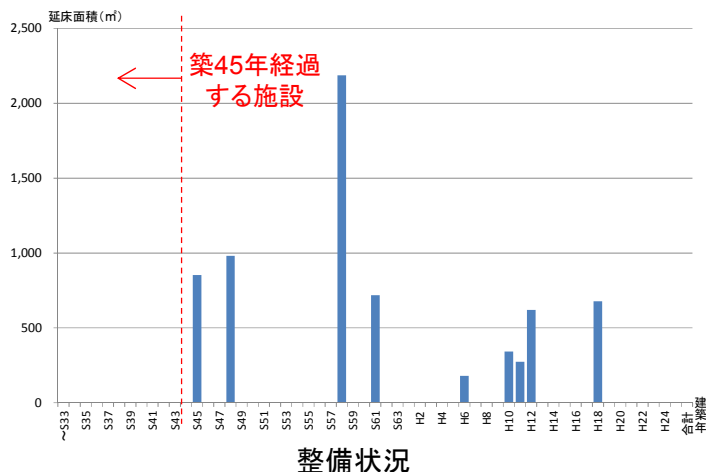
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(1日あたり利用者数)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	総合老人福祉センター	2,188.15	31.0	50.7	100.0	56.6	2.42	46.5	51.2	186.69	50.6	11.72	51.3	24.97	54.4	99.87	46.2	50.7	I
	鶴の巣園	677.32	8.0	68.0	100.0	56.6	1.50	63.2	62.6	340.57	61.4	1.99	58.5	68.42	37.6	100.00	46.1	50.9	I
	老人福祉センター「ワークセンター和楽園」	717.64	28.0	52.9	100.0	56.6	2.57	43.7	51.1	259.52	55.7	2.77	57.9	65.10	38.9	100.00	46.1	49.7	II
	第2老人福祉工場(名神高架下)	272.67	15.0	62.7	100.0	56.6	2.32	48.3	55.9	11.47	38.4	23.77	42.5	17.45	57.3	100.00	46.1	46.1	II
	第3老人福祉工場	340.67	16.0	62.0	100.0	56.6	2.29	48.8	55.8	14.72	38.7	23.14	43.0	15.25	58.2	100.00	46.1	46.5	II
	シルバーワークプラザ	178.41	20.0	59.0	100.0	56.6	2.33	48.0	54.5	-	-	-	-	0.00	64.1	0.00	76.4	70.2	I
	高齢者向けグループハウス(建物)	619.59	14.0	63.5	100.0	56.6	2.49	45.1	55.1	16.00	38.8	38.72	31.5	19.97	56.4	85.20	50.6	44.3	II
旧耐震	千代木園	854.48	44.0	40.9	0.0	33.6	2.45	45.9	40.1	256.40	55.5	3.33	57.5	57.57	41.8	100.00	46.1	50.2	III
	福喜園	982.03	41.0	43.1	0.0	33.6	2.79	39.6	38.8	333.83	60.9	2.94	57.8	59.27	41.2	100.00	46.1	51.5	III

3 高齢者施設 2.二次評価(これまでの取り組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 千代木園、福喜園は築40年を超えており、築年数も古く、耐震化もされていない。



2 既定計画等

- 老人福祉工場は、かつて第1老人福祉工場～第3老人福祉工場までであったが、平成23年度に第1老人福祉工場を廃止し、現在は第2老人福祉工場、第3老人福祉工場に集約化が図られている。

3 民間施設の代替

- 老人福祉センター(総合老人福祉センター、鶴の巣園、和楽園、千代木園、福喜園)は機能面において、民間施設への代替は可能である。(現在は、指定管理者による運営を行っている。)

4 将来ニーズ

- 高齢者人口は、平成32年には12.4万人、平成42年には11.8万人、平成52年には12.5万人となり、人口数は、維持されることが予想される。
- 老人福祉センターを対象とした利用者アンケートでは、「当該用途の施設以外に他に減らすサービスがあれば、そちらから削減に取り組む」という回答が多く、老朽化に際しても「代替施設を置く」という回答が多く、用途機能に対する利用ニーズは高いことが伺える。(用途全体)。

5 利便性・配置(施設の概要)

老人福祉センター

- 総合老人福祉センター、鶴の巣園、和楽園、千代木園、福喜園の5つの老人福祉センターがあり、中央、園田、小田、大庄、武庫地区に分散して立地している。
- 利用者アンケートの結果、利用圏域は1,600mとなっている。

老人福祉工場

- 第2老人福祉工場、第3老人福祉工場の2つの福祉工場があり、立花、小田地区に立地している。

その他

- 高齢者向けグループハウスは立花地区に、シルバーワークプラザは中央地区に立地している。



配置状況

3 高齢者施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態

老人福祉センター

(総合老人福祉センター、鶴の巣園、和楽園、千代木園、福喜園)

- 設置目的:
高齢者の方の生きがいを高めることを目的に、健康や生活の相談に応じるとともに、レクリエーション・講座を実施。
- 年齢層:
主な利用者が、市内在住の高齢女性(70歳以上)である。
- 使用頻度:
「ほぼ毎日」利用が半数を超え、習慣的に利用されている。
- 利用時間:
開館から1時間程度で人が集まり始め、午前中で帰るグループと、午後3,4時まで残るグループに分かれる。
開館時間は9:00～17:30までである。
- 利用目的:
老人福祉センターを対象としたアンケートでは、「興味のある行事やイベントへの参加」「リハビリなどのサービスの利用」の回答が多く、生きがいや健康づくりを目的に利用されている。
- 施設の長所・短所:
老人福祉センターは利用料の安さ(特に60歳以上は無料)が挙げられる。一方で、施設設備に対する不満が大きい。
「風呂入浴料の有料化を検討しても良い」という運営改善に対する意見も見られる。
- 老朽化して使えなくなった場合の代替手法など:
老人福祉センターを対象とした利用者アンケートでは、「この施設のそばに代わりになる施設をおく」という意見が最も多く、次に「異なる目的の施設をこの施設にまとめて、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにして、施設を新しく建替える」という意見が多いことから、施設の機能に対するニーズが高いことが伺える。

老人福祉工場(第2老人福祉工場、第3老人福祉工場)

高齢者が持つ知識と経験を生かし、生きがいと所得の確保を兼ねた生きがい就労の場を提供している。

高齢者向けグループハウス

身体的に虚弱な高齢者が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自立した生活を営めるよう支援している。

シルバーワークプラザ

シルバー人材センターへの無償貸し付けを行っており、利用実態の把握ができていない。

3 高齢者施設 3.今後の方向性

高齢者施設全体の方向性

- 千代木園、福喜園は旧耐震基準かつ築年数も古いため、早急な対応が必要であるが、厳しい財政状況下で現行施設のまま建て替えは困難であるため、一部機能について近隣に立地されている他の公共施設等への移転を検討する。
- シルバーワークプラザは、シルバー人材センターへの無償貸し付けを行っているが、利用実態の把握ができていないため、利用実態を把握することに努める。また、利用可能なスペースがあれば、他施設の機能の受入先として検討する。
- 新耐震基準である総合老人福祉センター、鶴の巣園、老人福祉センター「ワークセンター和楽園」は長寿命化を行い、複合化の受入先として検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。

高齢者施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
総合老人福祉センター	I	新耐震	-	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
鶴の巣園	I	新耐震	-	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
老人福祉センター「ワークセンター和楽園」	II	新耐震	-	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
第2老人福祉工場 (名神高架下)	II	新耐震	-	可	6	当面、現状を維持する。
第3老人福祉工場	II	新耐震	-	可	6	当面、現状を維持する。
シルバーワークプラザ	I	新耐震	-	可	5	利用状況を把握し、受入可能であれば、他施設機能の受入先として検討を行う。
高齢者向けグループハウス	II	新耐震	-	可	6	当面、現状を維持する。
千代木園	III	旧耐震 (要対策)	-	可	7	施設の老朽度が激しいことを踏まえ、他の公共施設等への機能移転を検討する。
福喜園	III	旧耐震 (要対策)	-	可	7	施設の老朽度が激しいことを踏まえ、他の公共施設等への機能移転を検討する。

4 障害者施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の障害者施設は全6施設(3,704㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.20%(施設評価対象施設の0.30%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、3施設が旧耐震基準、3施設が新耐震基準の施設であり、耐震対応率は36.6%となっている。障害者施設の平均築年数は31.8年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を若干下回っている。
- 供給面では、利用者一人あたり面積において、身体障害者デイサービスセンターが38㎡/人に対して、身体障害者福祉センターが9.88㎡/人であり、施設間で大きな開きが見られる。
- IVグループに該当する施設はないが、面積当たり市の収支の値が高く、原価率が約100%の身体障害者福祉センターは運営面での改善を図る必要がある。

建物性能(障害者施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
31.8	36.6	2.46

※延床面積で計算

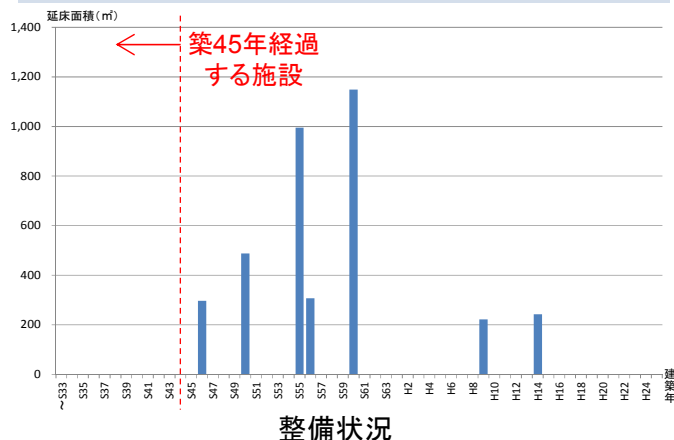
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給		財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用者一人あたり 面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の 収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	身体障害者福祉センター	1,149.03	29.0	52.2	100.0	56.6	2.41	46.6	51.8	9.88	59.1	70.27	34.4	95.80	38.3	44.0	II
	障害者モデル作業所のぞみ	222.00	17.0	61.2	100.0	56.6	2.27	49.1	55.7	20.78	48.5	0.00	57.1	0.00	58.3	54.6	I
旧耐震	あいあい分場	307.93	33.0	49.2	0.0	33.6	2.68	41.6	41.5	20.03	49.2	0.00	57.1	0.00	58.3	54.9	III
	身体障害者福祉会館	487.76	39.0	44.6	0.0	33.6	2.68	41.7	40.0	10.69	58.4	10.37	53.8	99.97	37.5	49.9	IV
	身体障害者デイサービスセンター	1,239.50	29.7	51.7	19.7	38.2	2.00	54.0	48.0	38.00	31.7	51.38	40.5	43.36	49.3	40.5	II
	あぜくら分場	297.29	43.0	41.6	0.0	33.6	2.73	40.7	38.7	16.12	53.1	0.00	57.1	0.00	58.3	56.2	III

4 障害者施設 2.二次評価(これまでの取り組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- あぜくら分場、身体障害者福祉会館は築40年近くを経過しており、築年数も古く、耐震化もされていない。



2 既定計画等

- なし

3 民間施設の代替

- 作業系施設(障害者モデル作業所のぞみ、あいあい分場、あぜくら分場)については、無償貸し付けにより運営されている。
- 身体障害者福祉会館は、貸館機能が主なため、民間施設への代替は可能である。
- 身体障害者デイサービスセンターは、同様のサービス(生活介護事業)を行う事業者が複数存在しているが、最重度の障害者を受け入れられる市内事業者は十分でない。

4 将来ニーズ

- 年々利用対象者(障害者)数が微増傾向にあり、今後も利用ニーズが見込まれる。

5 利便性・配置(施設の概要)

作業所系施設

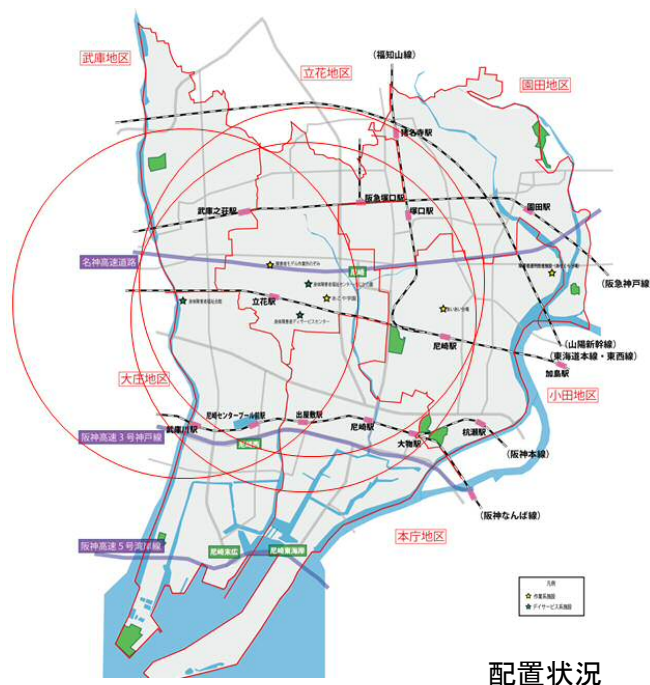
- あいあい分場、あぜくら分場は小田地区、障害者モデル作業所のぞみは立花地区に立地している。

リハビリ系施設

- 身体障害者福祉センター、身体障害者デイサービスセンターは立花地区に立地している。
- 利用者アンケートの結果、利用圏域は3,000mとなっている。

身体障害者福祉会館

- 身体障害者福祉会館は大庄地区に立地しており、貸館機能を有した施設になっている。



配置状況

6 利用実態

リハビリ系施設、身体障害者福祉会館

- 身体障害者福祉センターでは心身障害者、身体障害者デイサービスセンターでは重度身体障害者および心身障害者、身体障害者福祉会館では身体障害者が利用対象者となっており、施設ごとに対象とする障害者の方が異なる。
- 使用頻度: 施設全体では、週1回程度の利用が多い。
- 利用時間: 施設全体での利用時間は、5~6時間未満の利用が多い。
- 施設の長所・短所: 3施設ともに、利用料金の安さ、バリアフリーに対応している誰でも使いやすいことが良い点として挙げられている。不満な点としては、特になしの回答が多い。

作業所系施設

- 障害者モデル作業所のぞみ、あぜくら分場では心身障害者、あいあい分場では知的障害者が主な利用対象となっており、施設ごとに対象とする障害者の方が異なる。
- 障害者モデル作業所のぞみが2,650人、あいあい分場が3,813人、あぜくら分場が4,573人であり、一定数の利用がなされており、必要な機能・サービスを提供しているといえる。
- 利用者一人当たりの面積は、障害者モデル作業所のぞみが20.78㎡/人、あいあい分場が20.03㎡/人、障害者通所授産施設が16.12㎡/人であり、施設間であまり大きな差は見られない。
- 現在、これらの作業所系の障害者施設は社会福祉法人等に無償貸与している。
- 作業所系の障害者施設では、製菓作業、梱包作業などを行っている。

4 障害者施設 3.今後の方向性

障害者施設全体の方向性

- 新耐震基準である身体障害者福祉センターは、築30年未満の新しい施設であり、代替が困難な機能を有しているため、当面現状を維持する。
- 身体障害者福祉会館は、貸館機能が主であるため、民間施設への代替や周辺施設との複合化を検討する。
- 社会福祉法人に無償貸与している障害者施設(障害者モデル作業所のぞみ、あいあい分場、あぜくら分場)は、費用負担の公平性の観点から見直しの検討を行い、老朽化が進んでいる2施設(あいあい分場、あぜくら分場)については、他施設への移転等を検討する。
- 身体障害者デイサービスセンターは、施設の老朽化が進んでいるが、最重度の障害者を受け入れられる市内事業者が十分でないことから、当面施設を維持する。

障害者施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
身体障害者福祉センター	Ⅱ	新耐震	-	可(リハビリ機能など他の施設では代替できない機能を有している)	6	当面、現状を維持する。
身体障害者福祉 デイサービスセンター	Ⅱ	旧耐震(要対策)	-	困難(市内に生活介護事業を実施している事業者は存在するが、最重度の障害者を受け入れられる基盤が十分でない)	8	当面、現状を維持する。
障害者モデル作業所 のぞみ	Ⅰ	新耐震	-	可	5	無償貸付などについての見直しを検討を行う。
あいあい分場	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	-	可	7	施設の老朽化が進んでいるため、施設の廃止・機能の移転を検討する。
身体障害者福祉会館	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	-	可	7	施設の老朽化が進んでいるため、施設の廃止・機能の移転を検討する。
あぜくら分場	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	-	可	7	施設の老朽化が進んでいるため、施設の廃止・機能の移転を検討する。

5 保育所・児童発達支援センター 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の保育所・児童発達支援センターは全9施設(6,082㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.33%(施設評価対象施設の0.49%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、5施設が旧耐震基準、4施設が新耐震基準の施設であり、耐震対応率も5割に満たず、安全面で課題のある施設が多くなっている。保育所・障害児施設の平均築年数は31.8年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を若干下回っている。
- 供給面では、たじかの園を除き充足率が90~100%となっており、利用度は高い。
- 財務面では、面積あたり市の収支において、他の用途の施設と比較して数値が総じて高く、高コストとなっている。

建物性能
(保育所・児童発達支援センター)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
31.7	44.8	2.21

※延床面積で計算

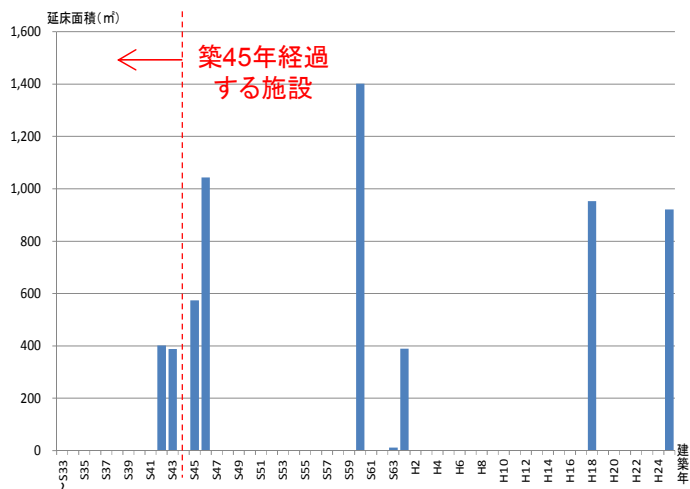
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給		財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		充足率 (%)	偏差値	面積あたりの市の 収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	大庄保育所	389.26	25.0	55.2	100.0	56.6	2.40	46.8	52.9	93.33	50.7	170.79	41.6	86.07	47.6	46.6	II
	園田保育所	921.07	1.0	73.3	100.0	56.6	1.00	72.3	67.4	93.67	50.9	121.95	56.9	81.72	55.4	54.4	I
	たじかの園	1,402.34	29.0	52.2	100.0	56.6	2.41	46.6	51.8	52.67	24.0	74.94	71.6	79.13	60.1	51.9	I
	あこや学園	952.62	8.0	68.0	100.0	56.6	1.50	63.2	62.6	101.33	55.9	130.76	54.2	98.03	26.0	45.4	II
旧耐震	北難波保育所	645.22	43.0	41.6	0.0	33.6	2.48	45.2	40.2	102.00	56.4	136.73	52.3	82.08	54.8	54.5	III
	杭瀬保育所	409.71	42.5	42.0	2.9	34.3	2.57	43.7	40.0	97.78	53.6	165.62	43.3	87.12	45.7	47.5	IV
	次屋保育所	387.24	46.0	39.3	0.0	33.6	2.56	43.9	39.0	97.22	53.2	168.22	42.5	82.61	53.9	49.8	IV
	武庫東保育所	401.05	47.0	38.6	0.0	33.6	2.47	45.5	39.3	100.00	55.0	171.90	41.3	84.04	51.3	49.2	IV
	武庫南保育所	573.98	44.0	40.9	0.0	33.6	2.55	44.1	39.5	92.67	50.2	155.90	46.3	81.85	55.2	50.6	III

5 保育所・児童発達支援センター 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 旧耐震の5つの保育所(北難波・杭瀬・次屋・武庫東・武庫南)については、築年数も古く、耐震化もされていない。



整備状況

2 既定計画等

「公立保育所の今後の基本的方向」

- 公立保育所の適正規模を設定した上で、9か所を運営する取り組みを実施している。

3 民間施設の代替

保育所

- 民間代替は可能。現在、「公立保育所の今後の基本的方向」を基に民間への移管、適正な配置に取り組んでいる。

児童発達支援センター

- 社会福祉法人が指定管理者として運営しており、民間代替は可能。

4 将来ニーズ

保育所

- 少子化が進む中で、女性の就労人口の増加や就労形態の多様化など社会経済情勢の変化により、保育ニーズの多様化や保育需要は高まっている。

児童発達支援センター

- 市として求められる公共性の高い施設機能で、今後益々、知的障害児等に対する療育ニーズの高まりに対応していく必要がある。

5 利便性・配置

保育所

- 「公立保育所の今後の基本的方向」において、保育を行うとともに関係機関との連携等を図るなど生活圏を一定考慮するなかで、市域に偏りなく配置する。また、子ども数を基本とした市域の南部と北部で概ね1:2の割合としている。

児童発達支援センター

- 福祉型児童発達支援センターは尼崎市と社会福祉法人とが1か所ずつ、立花地区と中央地区に配置している。
- 医療型児童発達支援センターは尼崎市が1か所、立花地区に配置している。



配置状況

6 利用実態

保育所

- 利用人数、希望者数は年々増加傾向にあり、待機児童も解消していないことから、各施設は高い利用水準である。

児童発達支援センター

- あこや学園は今後益々、知的障害児等に対する療育ニーズの高まりに対応していく必要がある。
- たじかの園は肢体不自由児に対するリハビリテーション機能の充実が求められている。

5 保育所・児童発達支援施設 3.今後の方向性

保育所・障害児施設全体の方向性

保育所

- 「公立保育所の今後の基本的方向」に基づき民間移管を進めるとともに、存続が決まっている9施設の公立保育所のうち建物の老朽化が進む施設については、今後建替え等を検討する。
- 存続が決まっている新耐震の施設については、長寿命化を行いながら継続して使用していく。

児童発達支援施設

- たじかの園、あこや学園ともに新耐震で築30年未満の新しい施設であり、知的障害児の療育や肢体不自由児の機能訓練といった公共性の高いサービスを提供しているため、長寿命化を行い存続するが、サービス提供にかかる施設のあり方を検討する必要がある。

保育所・児童発達支援施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
北難波保育所	Ⅲ	旧耐震	有	可	4	施設の維持に向けた更新を検討する。
杭瀬保育所	Ⅳ	旧耐震	有	可	4	施設の維持に向けた更新を検討する。
次屋保育所	Ⅳ	旧耐震	有	可	4	施設の維持に向けた更新を検討する。
大庄保育所	Ⅱ	新耐震	有	可	3	現状を維持
武庫東保育所	Ⅳ	旧耐震	有	可	4	施設の維持に向けた更新を検討する。
武庫南保育所	Ⅲ	旧耐震	有	可	4	施設の維持に向けた更新を検討する。
園田保育所	Ⅰ	新耐震	有	可	3	現状を維持する。
あこや学園	Ⅱ	新耐震	無	可	6	現状を維持する。
たじかの園	Ⅰ	新耐震	無	可	6	現状を維持する。

6 その他保育施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設のその他保育施設は全2施設(306㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.02%(施設評価対象施設の0.02%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、旧耐震基準、新耐震基準の施設が各1施設あり、耐震対応率は5割程度であり、安全面で課題のある施設がある。その他保育施設の平均築年数は26.8年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を下回っている。
- 供給面では、1日あたり利用者数で杭瀬保育所2階部分が27人に対し子育てモデル事業施設17人と差がある。
- 財務面では面積当たりの市の収支で杭瀬保育所2階部分は約13千円に対し、子育てモデル事業施設は約27千円となっており、運営に係るコストにおいても差が生じている。

※延床面積で計算

建物性能(その他保育施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
26.8	50.0	2.28

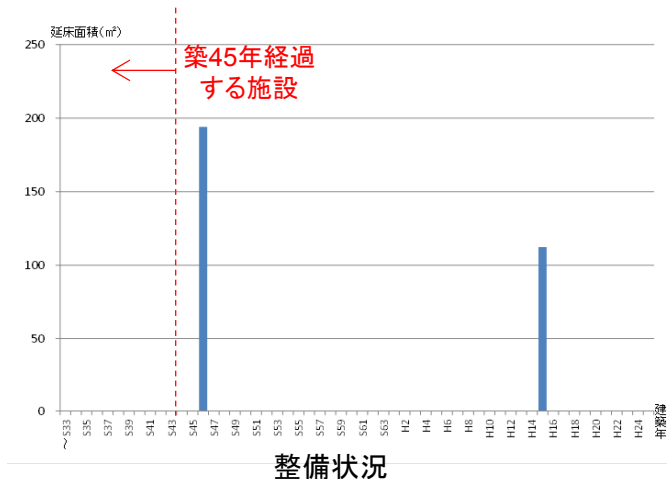
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給		財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用度(1日あたり利用者数)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	子育て支援モデル事業施設	112.30	11.0	65.8	100.0	56.6	2.00	54.0	58.8	17.33	42.9	27.65	42.9	71.22	42.9	42.9	II
旧耐震	杭瀬保育所2階部分(つどいの広場)	194.02	42.5	42.0	0.0	33.6	2.57	43.7	39.8	27.07	57.1	13.24	57.1	58.92	57.1	57.1	III

6 その他保育施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- つどいの広場は杭瀬保育所の2階部分を利用しており、築40年を経過している施設であり、築年数も古く、耐震化もされていない。



2 既定計画等

- なし

3 民間施設の代替

- 市内には「つどいの広場」が全10か所あるが、子育て支援モデル事業施設、杭瀬保育所2階部分のみ公共施設を利用しており、民間施設の代替は可能である。

4 将来ニーズ

- 子育てに関するサービスへの利用ニーズは高まる傾向にあり、総合戦略における年少人口も維持する見込みであることから、今後も増加する見込みである。

5 利便性・配置

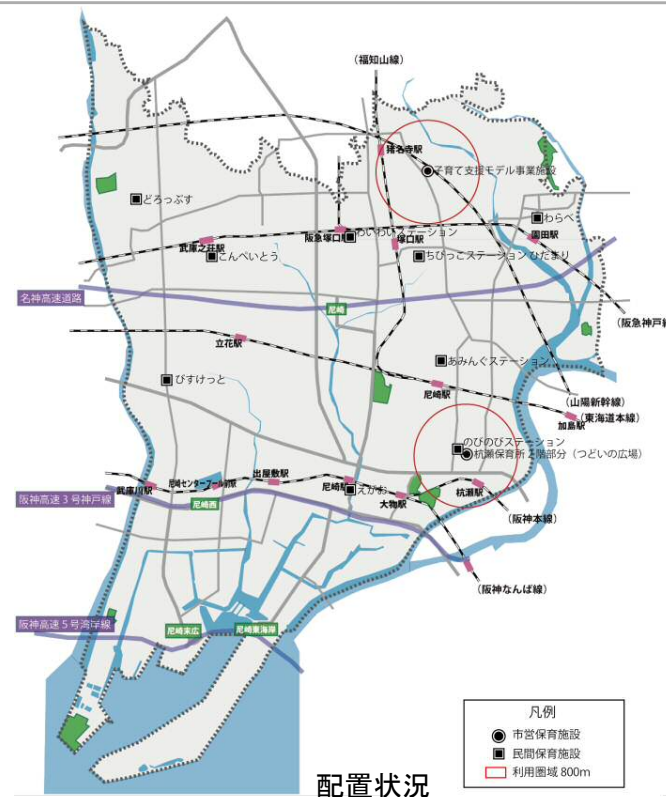
- 「つどいの広場」は子育て中の親子が気軽に集まって仲良く遊ぶことや、親同士の情報交換・交流を行うスペースである。
- 利用者アンケートの結果、利用圏域は800mとなっている。
- 市内には、全10か所のつどいの広場があり、うち8か所が民間施設を利用した運営が行われている。

6 利用実態(利用者アンケートの結果)

- 子育ての中の親子が気軽に集まることができ、子供は自由に遊ぶ、親は別の親との情報交換などの交流が持てる利用施設であり、「次世代育成計画」「地域子育て支援拠点事業」にて子育てに関する重要な取組みとして設置されている。
- 子育て支援モデル事業施設は、上記の「つどいの広場」としての機能と、就学前の子供を預けることができる「幼児クラブ」の両機能を持っている。

利用者アンケートの結果

- 年齢層: 主な利用者が、市内在住の30代女性である。
- 使用頻度: 「週1回程度」の利用者が多い。
- 利用時間: 3時間未満の利用者が多い。
- 利用目的: 「子どもを遊ばせるため」と回答する利用者が多いため、子どもを持つ親世代の利用が多いことが分かる。
- 施設の長所・短所: 施設の良い点として、施設の使いやすさ(設備の充実・設置場所・大きさ等)、施設の提供するサービス(利用料の安さ・開館時間等)に対する魅力が挙げられている。不満な点としては、「特になし」という回答が多い。



6 その他保育施設 3.今後の方向性

その他保育施設全体の方向性

子育て支援モデル事業施設

- 新耐震で築30年未満の新しい施設のため、施設としては一定期間維持するが、杭瀬保育所2階部分(つどいの広場)の検討を状況を踏まえる。
- 就学前の子供を預けるサービスである「幼児クラブ」については、1年単位での更新があり、更新がない場合は空きスペースが発生することになる。その際には、複合化の受入先として検討することを視野に入れる。

杭瀬保育所2階(つどいの広場)

- 施設が老朽化している状況を踏まえ、つどいの広場事業の実施場所を検討していく。

その他保育施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
子育て支援モデル事業施設	Ⅱ	新耐震	無	可	6	当面、現状を維持する。
杭瀬保育所2階部分 (つどいの広場)	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	有	可	7	つどいの広場事業の実施場所を検討する。

7 児童ホーム・こどもクラブ 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の児童ホーム・こどもクラブは全22施設(2,562㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.14%(施設評価対象施設の0.21%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、2施設が旧耐震基準、20施設が新耐震基準の施設であり、安全面で課題のある施設は少ない。
- 旧耐震基準である、立花こどもクラブ、小園こどもクラブは、築年数がいずれも平均値を上回り、耐震が未対応であり、課題のある施設となっている。
- 供給面では、充足率において低いもので浜田児童ホームや杭瀬児童ホームなどが60%前後がある一方で、高いもので園和児童ホームや塚口児童ホームで110%を超えているなど、ばらつきが見られる。
- 財務面では、利用料金を徴収していない4つのこどもクラブで面積あたりの市の収支及び原価率での評価が低くなっている。

※延床面積で計算

建物性能(児童ホーム・こどもクラブ)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
12.2	90.9	1.59

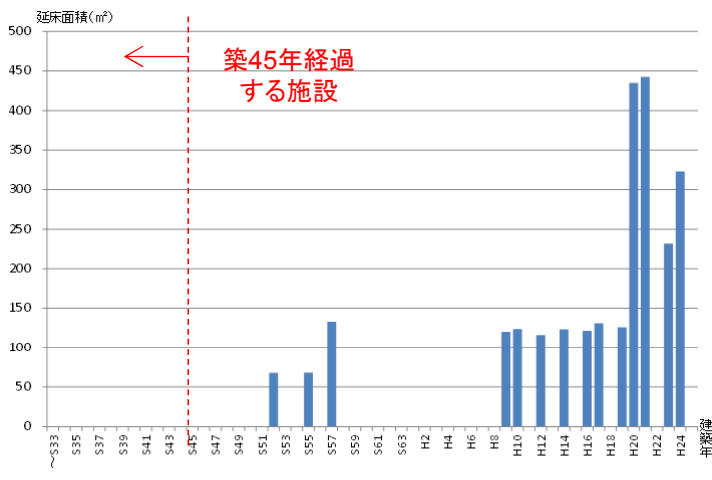
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		充足率(%)	偏差値	児童一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	浜田児童ホーム	65.75	32.0	49.9	100.0	56.6	3.05	34.9	47.1	56.7	32.1	2.90	45.6	91.09	43.2	84.19	43.5	41.1	II
	立花南児童ホーム	121.43	10.0	66.5	100.0	56.6	1.50	63.2	62.1	90.6	50.3	2.23	54.4	67.89	51.2	75.60	49.8	51.4	I
	塚口児童ホーム	115.94	6.0	69.5	100.0	56.6	1.50	63.2	63.1	116.1	64.0	1.66	61.9	60.75	53.7	58.53	62.3	60.5	I
	武庫東児童ホーム	125.79	7.0	68.8	100.0	56.6	1.50	63.2	62.8	104.4	57.7	2.01	57.4	66.23	51.8	73.60	51.2	54.6	I
	武庫庄児童ホーム	115.93	3.0	71.8	100.0	56.6	1.00	72.3	66.9	100.6	55.7	1.92	58.5	48.48	58.0	54.75	65.0	59.3	I
	園田児童ホーム	123.68	16.0	62.0	100.0	56.6	2.23	49.9	56.2	85.0	47.3	2.43	51.9	58.75	54.4	73.04	51.7	51.3	I
	園和児童ホーム	123.25	12.0	65.0	100.0	56.6	2.00	54.0	58.5	116.1	64.0	1.77	60.5	59.17	54.3	59.38	61.7	60.1	I
	園和北児童ホーム	120.24	17.0	61.2	100.0	56.6	2.24	49.8	55.9	107.8	59.5	1.86	59.4	71.64	49.9	73.38	51.4	55.1	I
	小園児童ホーム	130.94	9.0	67.3	100.0	56.6	1.50	63.2	62.3	99.4	55.1	2.19	54.9	61.50	53.5	70.85	53.3	54.2	I
	成徳児童ホーム	67.21	32.0	49.9	100.0	56.6	2.26	49.3	52.0	69.2	38.8	2.43	51.8	63.97	52.6	73.56	51.3	48.6	II
	名和児童ホーム	115.93	14.0	63.5	100.0	56.6	1.93	55.3	58.4	116.1	64.0	1.66	61.9	71.19	50.1	70.67	53.4	57.4	I
	難波児童ホーム	117.57	6.0	69.5	100.0	56.6	1.50	63.2	63.1	85.6	47.6	2.29	53.7	60.82	53.7	72.47	52.1	51.8	I
	杭瀬児童ホーム	117.57	6.0	69.5	100.0	56.6	1.50	63.2	63.1	62.8	35.4	3.12	42.7	51.13	57.1	75.01	50.2	46.3	II
	杭瀬こどもクラブ	83.84	6.0	69.5	100.0	56.6	1.50	63.2	63.1	-	-	2.80	47.0	100.64	39.9	100.00	31.9	39.6	II
	浜児童ホーム	115.93	5.0	70.3	100.0	56.6	1.00	72.3	66.4	96.1	53.3	2.01	57.4	68.54	51.0	72.77	51.8	53.4	I
	上坂部児童ホーム	270.47	5.0	70.3	100.0	56.6	1.00	72.3	66.4	77.0	43.0	3.51	37.6	42.62	60.0	66.05	56.8	49.3	II
	上坂部こどもクラブ	56.00	5.0	70.3	100.0	56.6	1.00	72.3	66.4	-	-	2.61	49.5	147.27	23.6	100.00	31.9	35.0	II
	立花児童ホーム	115.93	3.0	71.8	100.0	56.6	1.00	72.3	66.9	88.3	49.1	2.19	55.0	47.46	58.4	64.79	57.7	55.0	I
	園田南児童ホーム	161.57	2.0	72.5	100.0	56.6	1.00	72.3	67.1	81.3	45.3	3.21	41.5	38.17	61.6	62.25	59.6	52.0	I
	尼崎北児童ホーム	161.57	2.0	72.5	100.0	56.6	1.00	72.3	67.1	67.5	37.9	4.01	31.0	46.69	58.6	75.60	49.8	44.3	II
旧耐震	立花こどもクラブ	67.63	37.0	46.1	0.0	33.6	1.96	54.7	44.8	-	-	4.40	25.8	123.98	31.7	100.00	31.9	29.8	IV
	小園こどもクラブ	67.86	34.0	48.4	0.0	33.6	1.88	56.3	46.1	-	-	3.30	40.3	124.34	31.6	100.00	31.9	34.6	IV

7 児童ホーム・こどもクラブ 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 立花こどもクラブ、小園こどもクラブについては、築年数も古く、耐震化もされていない。



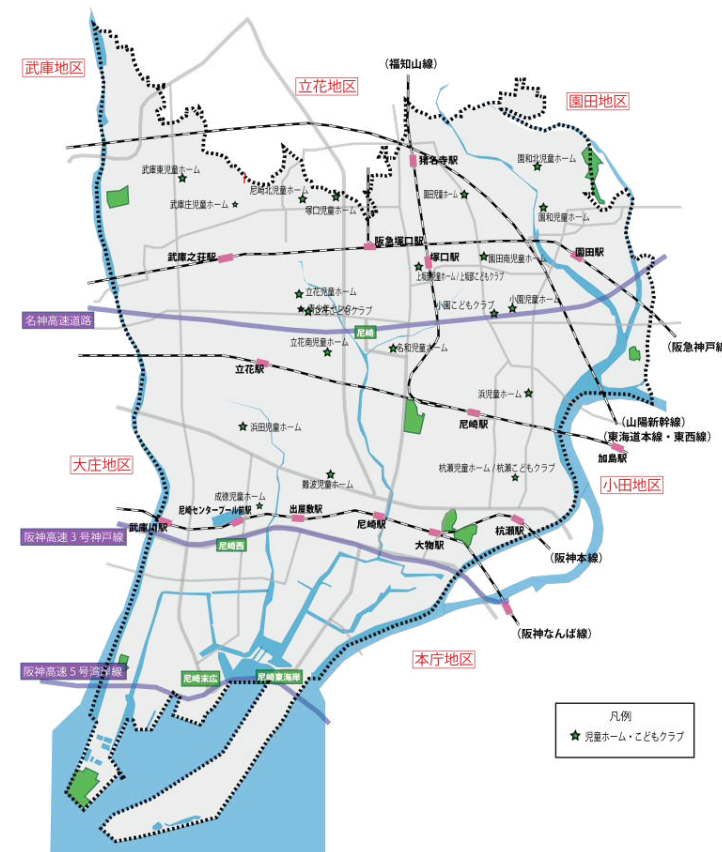
整備状況

3 民間施設の代替

- 民間事業者が運営する類似施設があるため、民間施設への代替は可能である。
- しかし、国より発信されている「放課後子ども総合プラン」にて、児童の安全・安心な居場所づくりの観点から、児童ホーム・こどもクラブは、小学校の余裕教室や放課後等に一時的に利用されない教室等の徹底的な活用、同一小学校の敷地内にて事業実施することが推進されており、この方針に基づくと、民間施設による代替は難しい。

4 将来ニーズ

- 今後、共働き等の増加により、利用ニーズは高いことが予想される。
- 平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」では、年少人口については、今後45年間、ほぼ現状の数値を維持する見込みとしている。



配置状況

2 既定計画等

- なし

5 利便性・配置

- 評価対象となる児童ホーム・こどもクラブは全22施設あり、それぞれ学校敷地内に配置されている。

6 利用実態

児童ホーム

- 全校児童数に対する児童ホームへの入所者数の割合は、施設間で多少の違いはあるものの10%前後になっている。

こどもクラブ

- 全校児童数に対する児童ホームへの登録者数の割合は、施設間で多少の違いはあるものの28%前後になっている。

7 児童ホーム・こどもクラブ 3.今後の方向性

児童ホーム・こどもクラブ全体の方向性

児童ホーム

- 児童ホームは、児童の安全・安心な居場所づくりという点が重要で、今後も利用ニーズは増加する見込みであり、本市の児童ホームは老朽化が進んでいない施設がほとんどであるため、長寿命化を行いながら継続して使用する。
- その反面、児童数が減少した場合には、発生する小学校の余裕教室や、放課後等で一時的に使われていない教室に機能を移転することを検討する必要がある。
- 小学校を統廃合する際には、小学校の施設内に児童ホームの機能を移転することも視野に入れる。

こどもクラブ

- 児童ホームと同様、児童の安心・安全な居場所づくりという観点のもと、今後も利用ニーズは増加する見込みであるため、老朽化が進んでいない施設は長寿命化を行いながら継続して使用する。児童ホームと同様、児童数が減少した場合には、小学校の余裕教室や放課後等で一時的に使われていない教室に機能を移転することを検討する必要がある。
- 特に、老朽化が進んでいる施設では、小学校の余裕教室や放課後等で一時的に使われていない教室への機能の移転を優先的に検討する。
- また老朽化の程度に関わらず、小学校の統廃合の際には、小学校の施設内にこどもクラブの機能移転を行うことを視野に入れる。

児童ホーム・こどもクラブ全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
浜田児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	現状を維持するが、小学校の施設評価の結果と整合性を持たせた配置を検討する。児童数の状況を踏まえ、小学校の余裕教室や放課後等に一時的に使われていない教室等を活用して施設の集約を図るなどの対応を検討する。
立花南児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
塚口児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
武庫東児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
武庫庄児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
園田児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
園和児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
園和北児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
小園児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
成徳児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
名和児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
難波児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
杭瀬児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
浜児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
上坂部児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
立花児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
園田南児童ホーム	I	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
尼崎北児童ホーム	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
杭瀬こどもクラブ	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
上坂部こどもクラブ	II	新耐震	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	6	
立花こどもクラブ	IV	旧耐震 (要対策)	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	8	当面は現状を維持する。将来的には、小学校との連携をとり、統合・移転並びに小学校の余裕教室や放課後等に一時的に使われていない教室等への移転を検討する。
小園こどもクラブ	IV	旧耐震 (要対策)	無	可能だが、国からの取組みを優先し、学校内での事業実施とする。	8	

8 青少年・教育研修施設 1.一次評価

現状の評価

青少年施設(青少年センター、青少年いこいの家)

- 評価対象施設の青少年施設は全2施設(3,512㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.19%(施設評価対象施設の0.28%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、全施設が旧耐震基準の施設であり、耐震対応率は0%となっている。青少年施設の平均築年数は44.0年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく上回っている。
- 供給面では、利用率が青少年センターは50%弱であるが、青少年いこいの家は約13%と低く、利用者一人あたり面積も広く、課題となっている。
- 財務面では、青少年いこいの家は面積あたり市の収支は18千円/㎡であるが、青少年センターは約71千円/㎡となっており、大きな差が生じている。

教育研修施設(教育総合センター、美方高原自然の家)

- 評価対象施設は全2施設(11,157㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.60%(施設評価対象施設の0.90%)を占めている。全施設が新耐震基準の施設であり、平均築年数は24年で平均値の33.4年を下回っており、耐震対応率は100%で、安全面での機能は有している施設となっている。
- 供給面では、利用率で教育総合センターが約27%と低く、一方、尼崎市立美方高原自然の家で約42%でばらつきが見られる。
- 財務面では、面積あたり市の収支で他用途の施設との比較で低い値となっているが、尼崎市立美方高原自然の家で約14千円/㎡、教育総合センターで35千円/㎡となっており、コスト面でばらつきが見られる。

※延床面積で計算

建物性能(青少年施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
44.0	0.0	2.47

建物性能(教育系研修施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
24.00	100.00	2.43

個別施設の1次評価結果

青少年施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(%)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
旧耐震	青少年センター	2,126.44	40.0	43.9	0.0	33.6	2.34	47.8	41.8	48.66	57.1	10.24	57.1	71.37	42.9	98.46	42.9	50.0	III
	青少年いこいの家	1,385.62	48.0	37.8	0.0	33.6	2.59	43.3	38.3	12.96	42.9	26.56	42.9	18.31	57.1	95.58	57.1	50.0	III

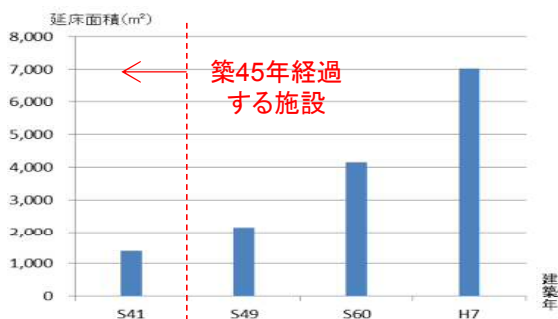
教育研修施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(%)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	教育総合センター	4,142.16	29.0	52.2	100.0	56.6	2.41	46.6	51.8	27.46	42.9	21.24	57.1	35.78	42.9	99.79	42.9	46.5	II
	尼崎市立美方高原自然の家	7,014.34	19.0	59.7	100.0	56.6	2.45	45.8	54.0	42.17	57.1	49.06	42.9	14.54	57.1	77.37	57.1	53.5	I

8 青少年・教育研修施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 青少年センターは築40年を経過しており、併設する旧宿泊施設と併せて、築年数も古く、耐震化もされていない。
- 青少年いこいの家は築48年を経過しており、築年数も古く、耐震化もされていない。
- 教育総合センターは築29年、美方高原自然の家は築19年であり、耐震面での安全性は満たしている。



2 既定計画等

旧聖トマス大学の施設活用と整備の方向(平成28年6月)

- 旧聖トマス大学については、市の既存施設・機能の集約・複合化等を考えることなどを念頭に、施設全体として「学びと育ちを支援する」ことをコンセプトとする中、現行の青少年センター機能の見直し、移転や教育総合センターの移転について言及している。

3 民間施設の代替

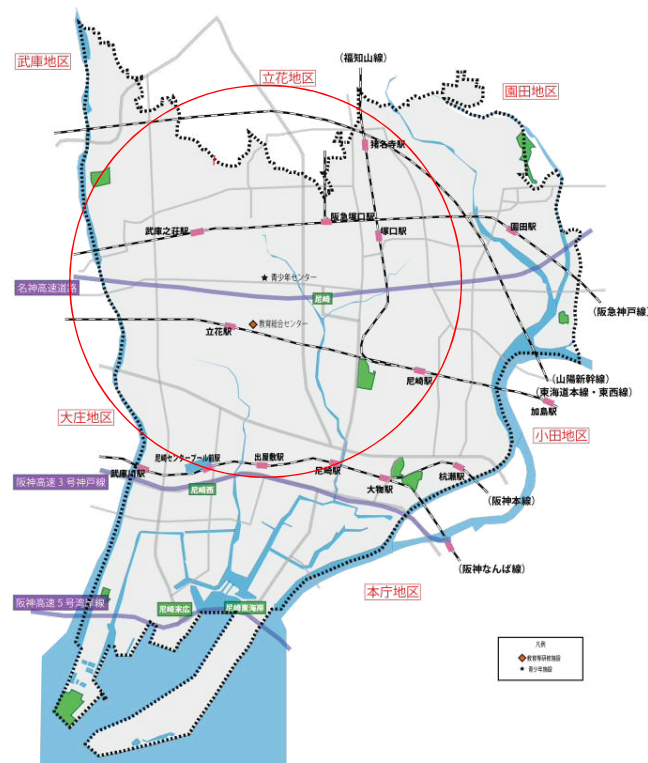
- 青少年センターは貸館機能や体育館を有しており、民間施設への代替が可能だと考えられる。
- 青少年いこいの家、美方高原自然の家は、宿泊施設、多目的ホール、キャンプ場など収益性が見込まれる機能を有しており、場所等の問題はありますが、機能面において民間施設への代替は可能である。
- 教育総合センターは、教職員の研修施設であり、民間施設による代替は難しい。

4 将来ニーズ

- 全施設の主な利用者である15歳未満の年少人口は、平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」において、今後、ほぼ現状の数値を維持する見込みとしている。
2010年:5.4万人 → 2050年:5.3万人
- 教育総合センターは、職員研修施設であるため、施設機能として維持する必要がある。

5 利便性・配置

- 青少年いこいの家は、兵庫県川辺郡猪名川渓谷(本市から40km北)にある野外活動施設である。そのため、利用者は遠方より訪問する。
- 青少年センターは市内にあり、青少年が文化・スポーツ・社会参加などの活動を推進するための施設である。
- 美方高原自然の家は、尼崎市から170km以上北西の兵庫県美方郡に位置する教育系施設である。
- 教育総合センターは、JR立花駅から700m程東にある立花地区の施設であり、交通利便性は高い施設である。



配置状況

※「青少年いこいの家」については猪名川町、「美方高原自然の家」については美方郡香美町に所在している。

8 青少年・教育研修施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態

青少年いこいの家

- 年齢層：
主な利用者は、市内在住の15歳未満の若年層が多い。
- 使用頻度：
はじめて、年1回程度の利用が多い。
- 利用時間：
宿泊機能を有していることから、10時間以上の終日利用が多い。
- 施設の長所・短所：
施設の良い点として、駐車場の整備・利用料金の安さが挙げられているが、老朽化に対する不満が存在する。

美方高原自然の家

- 年齢層：
市内在住の小中学生に主に利用されている(15歳未満の利用者が9割以上にのぼる)。
- 使用頻度：
「初めて利用した」と回答した利用者が9割近くにのぼり、次いで「年1回程度の利用」という回答が多い。
- 施設の長所：
利用者からは、「周辺環境の良さ」が施設の良い点として挙げられている。
- 老朽化で使えなくなった場合の代替手法：
「異なる目的の施設をこの施設にまとめ、子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにして、施設を新しく建替える」という回答が半数近くある。

青少年センター

- 年齢層：
主な利用者は、市内在住の15歳未満の若年層であり、自転車により来訪されることが多い。
- 使用頻度：
週1回程度利用している利用者が多い。
- 利用時間：
3～7時間程度の半日利用が多い。
- 施設の長所・短所：
施設の良い点として、利用料金の安さという回答が多い。一方、青少年センターは施設の老朽化・設備(エレベーター、冷暖房の設置)への不満の回答が多い。

教育総合センター

- 教育総合センターでは、教職員の研修および研究助成、情報教育に関する事業を行っている。
- 教育情報の収集、教科書センター・視聴覚センターの運営も併せて行っている。

8 青少年・教育研修施設 3.今後の方向性

青少年・教育研修施設全体の方向性

青少年いこいの家

- 利用者アンケートでは、「施設の老朽化に対する不満」の意見が多く、機能改善のための大規模改修や建替えには多大なコストがかかるため、宿泊施設を「廃止」し、テント宿泊や日帰り利用施設などへの機能の見直しを行う。

青少年センター

- 青少年センターは、文化・スポーツ・社会参加などの活動を行う施設であり、研修室、音楽室等があり、ある程度の面積を要する施設である。
- 加えて、築年数も古く、耐震化もされておらず、施設の機能改善のためには、大規模改修や建替えに対して多大なコストがかかる。そのため、「旧聖トマス大学」等の活用を視野に現機能の見直しを行う。

教育総合センター

- 教育総合センターは、職員研修等を行う施設であり、施設機能の必要性は高い施設である。
- しかし、本市の既存計画の中で、施設機能を「旧聖トマス大学」へ移転し、「廃止」の方向性で検討を進めることを検討している(青少年センターと同様)。
- 「旧聖トマス大学」への移転に伴い発生した未利用スペースには、本庁舎の機能(教育委員会)の移転を行う。

青少年・教育研修施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

青少年施設

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
青少年センター	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	有	可	1	老朽化等による施設改修等の緊急性が高いため、「旧聖トマス大学」等の活用を視野に現機能の見直しを行う。
青少年いこいの家	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	無	可	7	老朽化等による施設改修等の緊急性が高いため、施設(宿泊棟)を廃止し、野外での活動を中心とした施設へ特化させることを検討する。

教育研修施設

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
教育総合センター	Ⅱ	新耐震	有	不可	3	機能を旧聖トマス大学へ移転し、施設を改修後、教育委員会(現本庁北館3階部分)を当該施設に集約する。
美方高原自然の家	I	新耐震	無	可	6	当面、現状を維持する。

9 産業振興施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の産業振興施設は2施設(1,769㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.09%(施設評価対象施設の0.14%)の面積を占めている。
- 全施設が新耐震基準の施設であり、平均築年数は17.0年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく下回っており、安全面での機能は確保されている施設となっている。
- 供給面では、1日あたり利用者数がものづくり支援センターで約8人、近畿高エネルギー加工技術研究所で約4人となっており、課題となっている。
- 財務面では、面積あたり市の収支でものづくり支援センターは約99千円/㎡である一方で、近畿高エネルギー加工技術研究所は約10千円/㎡となっており、大きな差が生じている。

建物性能(産業振興施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
17.0	100.0	2.46

※延床面積で計算

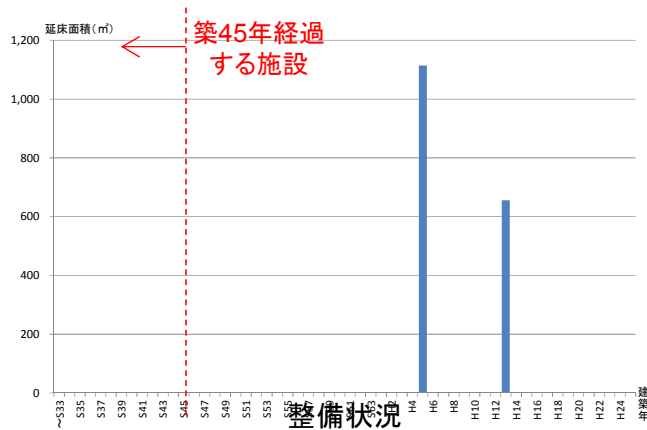
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務			平均偏差値(ソフト)	象限	
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(1日あたり利用者数)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)			偏差値
新耐震	ものづくり支援センター	655.47	13.0	64.2	100.0	56.6	2.00	54.0	58.3	8.07	57.1	81.21	57.1	99.38	42.9	100.00	-	57.1	I
	近畿高エネルギー加工技術研究所	1,113.47	21.0	58.2	100.0	56.6	2.92	37.3	50.7	3.60	42.9	309.23	42.9	10.61	57.1	100.00	-	42.9	II

9 産業振興施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- ものづくり支援センターは築13年、近畿高エネルギー加工技術研究所は築21年であり、いずれも新耐震基準の施設である。
- 施設機能において、現段階で緊急に対応を要する施設はなく、一定期間は維持できると見込まれる。



2 既定計画等

- なし

3 民間施設の代替

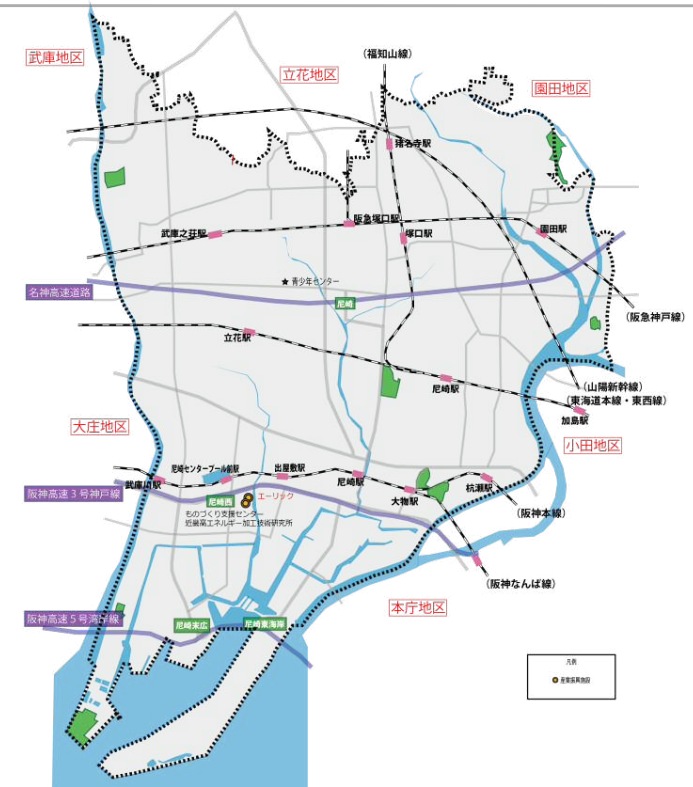
- ものづくり支援センター、近畿高エネルギー加工技術研究所は、加工・評価機器装置を活用した、技術・製品開発に関する支援を行う施設であり、同様の機能を有する企業の活用等による民間移行は可能であると考えられる。
- 本市内に代替できる施設はなく、近隣では、同様の施設を神戸市、大阪市、東大阪市が設置しており、それらを代替施設として利用することが考えられる。

4 将来ニーズ

- 主たる本施設の利用者である製造業(従業員4人以上)の本市の企業数は減少傾向にあり、将来ニーズは減少することが予想される
- 【従業員4人以上の製造業の推移】
 (H20) 1,032、(H21) 912、(H22) 840、(H23) 878、
 (H24) 836

5 利便性・配置

- ものづくり支援センターと近畿高エネルギー加工技術研究所は、隣接する施設である。
- 利用者が通う距離を、利用者アンケートの結果をもとに算出すると8,200mとなり、市内外の事業者から利用されている。
- 両施設ともに阪神高速3号線、阪神電鉄からのアクセスが良く、利用者の多くは車・公共機関により訪問している(利用者アンケート結果から)。



配置状況 (Configuration Status)

6 利用実態(利用者アンケートの結果)

- 施設概要:
「ものづくり支援センター」は地域の中小企業・研究者と連携・支援、「近畿高エネルギー研究所」は中小企業の技術開発の機能を担っており、同一の一般財団法人が運営している。
- 交通手段: 市外からの利用者が半数以上であり、車・公共交通機関により訪問されている。
- 使用頻度: 月1回程度利用する方が多く、ある程度利用者は限定されていることが伺える。
- 利用時間: 利用開始時間は、両施設ともに5~7時間程度のほぼ一日を要する利用が多い。
- 施設の長所・短所:
施設の良い点として、「近隣に類似施設がなく、ここにしかない設備・機器を利用できる」「相談員の指導が丁寧である」ことが挙げられている。
- 未利用スペース:
1Fにある大型レーザー室(YAGレーザー、CO2レーザー)、発振器室が未利用スペース(約240㎡)となっており、施設の利活用が課題となっている。

9 産業振興施設 3.今後の方向性

産業振興施設全体の方向性

- ものづくり支援センター、近畿高エネルギー加工技術研究所ともに、以下の理由から当面の間は現状を維持することとする。今後10年間は施設の機能を維持し、以降はその時点での利用ニーズを踏まえてあり方について改めて検討する。
- 築年数がそれぞれ13年、21年であり、比較的新しい施設であり、代替機能の確保は市内では困難である。
- 市内企業数の減少傾向につれて利用件数の減少が懸念されるが、産業振興施設は中小企業・研究者との連携・支援といった独自の機能が評価されており、今後もその特長を活かした利用ニーズの取り込みについて、その推移を見ていく必要がある。
- すでに一般財団法人による運営に移行しており、運営資金獲得に向けた取り組みに努めている。

産業振興施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価		今後の方向性		
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
ものづくり支援センター	I	新耐震	—	可(市内には、代替できる施設は無い)	6	建物性能は当面維持できること、代替施設を市内で確保することが難しいことから、当面は現状を維持する。
近畿高エネルギー加工技術研究所	II	新耐震	—	可(市内には、代替できる施設は無い)	5	建物性能は当面維持できること、代替施設を市内で確保することが難しいことから、当面は現状を維持する。 空きスペース(約240㎡)の有効活用策について、検討する必要がある。

10 市営住宅__ 1.一次評価

現状の評価

市営住宅全体

- 評価対象施設は全102施設(609,246㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の32.62%(施設評価対象施設の48.91%)を占めており、旧耐震基準は48施設、新耐震基準は54施設となっており、耐震対応率は約7割となっている。
- 築年数では、平均値は30.3で全体の平均値33.4年を下回っている。

①本庁地区

評価対象施設は全10施設(49,947㎡)で、旧耐震基準は1施設、新耐震基準は9施設となっており、安全面で課題のある施設は少なくなっている。築年数では、平均値は19.3年で全体の平均値33.4年を下回っており、比較的新しい施設が多くなっている。

供給面では入居率において差は見られないが、入居倍率では3倍から16倍となっており、ばらつきが見られる。

旧耐震基準の建物である東難波住宅は、耐震化の対応が一定なされているが、入居倍率において6倍程度で相対的な評価が低くなっている。

②小田地区

評価対象施設は全26施設(145,187㎡)で、旧耐震基準の施設は13、新耐震基準の施設は13、平均耐震対応率は6割程度で、安全面で課題のある施設が4割程度存在している。築年数では、平均値は31.8年で全体の平均値33.4年を下回っている。

供給面では入居率においては90%から100%と高い値となっており、差は見られない。入居倍率では3倍から40倍までとなっており、住宅によっては大きな差が生じている。

IVグループに属している8住宅は、入居倍率は約3倍から約10倍程度である。特に西川、浜つばめ改良、神崎は90%台前半の入居率で、相対的な評価が低くなっている。

③大庄地区

評価対象施設は全13施設(83,793㎡)で、旧耐震基準は7施設、新耐震基準は6施設となっており、耐震対応率は7割程度となっており、課題のある施設が3割程度を占めている。築年数では、平均値は31年で、全体の平均値の33.4年を下回っている。

供給面では、入居率は概ね90%後半であり、差は見られない一方で、入居倍率では2倍台から約49倍までとなっており大きな差が生じている。IVグループに属している4住宅は、旧耐震基準の建物であり、入居倍率が2.6~3.9倍となっており、相対的な評価が低くなっている。

10 市営住宅 1.一次評価

現状の評価

④立花地区

評価対象施設は全23施設(78,001㎡)で、旧耐震基準は16施設、新耐震基準は7施設となっているが、耐震対応率は約6割で安全面で課題のある建物は4割程度となっている。築年数では、平均値が33.9年で、全体の平均値程度となっている。

供給面では、入居率は85%から100%となっておりばらつきが見られ、入居倍率では1.5倍から40倍超と大きな差が生じている。

IVグループの建物は、南七松(2)住宅の入居率が低い評価、また、入居倍率で3.0から9.0倍の住宅が5住宅あり、相対的な評価が低くなっている。

⑤武庫地区

評価対象施設は全12施設(128,273㎡)で、旧耐震基準の施設は5、新耐震基準の施設は7となっており、耐震対応率は約70%であり、安全面で課題のある施設が3割程度となっている。築年数では平均値が32.1年で、全体の平均値程度となっている。

供給面では、入居率が約82%から100%までとばらつきが生じている。入居倍率では、友行西カイチの約20倍以外は1桁台である他、1倍を下回っている住宅が2住宅あり、相対的な評価が低くなっている。

IVグループの施設4住宅は、入居率が80%台のものが3住宅で、いずれも入居倍率が5倍を下回っている。そのうち、耐震対応済の施設が1住宅となっている。

⑥園田地区

評価対象施設は全18施設(124,045㎡)で、旧耐震基準は6、新耐震基準は12となっており、耐震対応率は8割を超え、安全面での課題のある施設は2割程度となっている。築年数では平均値で28年で全体の平均値33.4年を下回っている。

供給面では、いずれも90%を超えており、差は生じていないが、入居倍率で1倍を切るものから20倍を超える施設まであり、ばらつきが生じている。

建物性能(市営住宅全体)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
30.3	71.8	2.37

10 市営住宅 1.一次評価

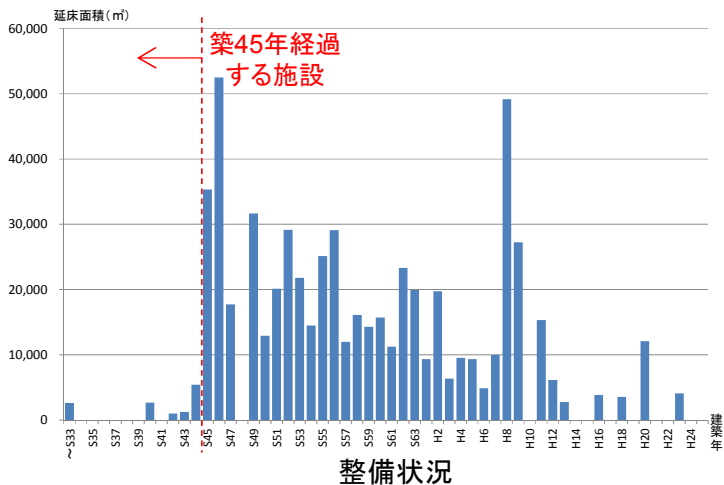
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質					平均偏差値 (ハード)	供給				財務				平均偏差値 (ソフト)	象限	
			築年数 (年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査		偏差値	入居率 (%)	偏差値	入居倍率 (%)	偏差値	面積あたりの市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)			偏差値
旧耐震	東難波	3,696.32	39.0	44.6	100.0	56.6	2.80	39.4	46.9	96.67	51.2	6.69	44.9	-3.16	50.8	-238.24	43.7	47.6	IV
	額田	4,036.20	34.0	48.4	100.0	56.6	1.80	57.6	54.2	94.44	45.5	2.31	41.1	-4.02	67.4	-348.60	62.6	54.1	III
	西川	2,681.86	49.0	37.1	0.0	33.6	1.80	57.6	42.8	94.00	44.3	3.77	42.4	-3.76	62.4	-238.24	43.7	48.2	IV
	浜つばめ改良	2,242.58	45.0	40.1	0.0	33.6	2.80	39.4	37.7	90.00	34.0	4.63	43.1	-4.28	72.5	-238.22	43.7	48.3	IV
	神崎	7,817.36	42.5	42.0	0.0	33.6	1.80	57.6	44.4	90.83	36.2	3.33	42.0	-2.98	47.3	-238.27	43.7	42.3	IV
	常光寺北	4,782.00	42.0	42.4	0.0	33.6	1.80	57.6	44.5	98.75	56.5	40.17	73.4	-3.39	55.3	-238.26	43.7	57.2	III
	高田	4,473.04	40.0	43.9	0.0	33.6	2.80	39.4	39.0	98.75	56.5	3.67	42.3	-3.66	60.5	-238.26	43.7	50.7	III
	西長洲	4,476.60	40.0	43.9	0.0	33.6	2.80	39.4	39.0	96.25	50.1	6.00	44.3	-3.53	58.1	-238.27	43.7	49.0	IV
	長洲	10,547.64	36.4	46.6	100.0	56.6	2.15	51.2	51.5	97.65	53.7	11.60	49.0	-3.22	51.9	-238.27	43.7	49.6	IV
	西川第2	5,045.82	35.0	47.6	100.0	56.6	1.80	57.6	54.0	97.50	53.3	9.10	46.9	-3.20	51.7	-238.28	43.7	48.9	IV
	常光寺改良	14,176.68	44.0	40.9	0.0	33.6	2.80	39.4	38.0	100.00	59.7	6.25	44.5	-3.49	57.2	-238.29	43.7	51.3	III
	常光寺第2改良	7,393.24	42.0	42.4	0.0	33.6	1.80	57.6	44.5	100.00	59.7	15.13	52.0	-3.37	55.0	-238.28	43.7	52.6	III
	西川平七改良	7,225.26	38.0	45.4	0.0	33.6	2.80	39.4	39.5	100.00	59.7	4.22	42.8	-2.98	47.4	-238.26	43.7	48.4	IV
	浜つばめ	4,391.74	44.0	40.9	0.0	33.6	2.80	39.4	38.0	97.50	53.3	3.10	41.8	-3.57	58.7	-238.25	43.7	49.4	IV
	今北(1)	5,022.51	45.4	39.8	0.0	33.6	1.80	57.6	43.7	93.64	43.4	10.73	48.3	-4.12	69.4	-238.26	43.7	51.2	III
	稲葉荘	2,797.92	40.0	43.9	0.0	33.6	2.80	39.4	39.0	98.00	54.6	5.07	43.5	-3.56	58.5	-238.25	43.7	50.0	III
	稲葉荘北	5,538.45	38.0	45.4	100.0	56.6	2.47	45.5	49.2	96.67	51.2	3.99	42.6	-3.15	50.7	-238.25	43.7	47.0	IV
	今北弓田	3,701.71	38.0	45.4	100.0	56.6	2.80	39.4	47.1	96.67	51.2	2.67	41.4	-3.28	53.2	-238.25	43.7	47.4	IV
	今北改良	23,049.96	40.2	43.8	0.0	33.6	1.80	57.6	45.0	100.00	59.7	3.60	42.2	-2.76	43.2	-238.28	43.7	47.2	IV
	今北改良(鳥林)	3,736.60	34.0	48.4	100.0	56.6	1.80	57.6	54.2	96.67	51.2	3.07	41.8	-3.18	51.2	-238.26	43.7	46.9	IV
	今北(2)	1,499.66	44.0	40.9	0.0	33.6	1.80	57.6	44.0	100.00	59.7	6.67	44.8	-4.00	67.1	-238.25	43.7	53.8	III
	上ノ島第1	1,079.80	39.9	43.9	0.0	33.6	2.71	41.1	39.6	100.00	59.7	1.50	40.4	-3.29	53.3	-348.43	62.6	54.0	III
	上ノ島第2	1,134.44	39.9	43.9	0.0	33.6	2.71	41.1	39.6	93.75	43.7	11.00	48.5	-3.13	50.2	-348.31	62.6	51.2	III
	上ノ島第3	1,213.39	39.0	44.6	0.0	33.6	2.80	39.4	39.2	100.00	59.7	-	-	-2.99	47.6	-348.36	62.6	56.6	III
	上ノ島第4	1,678.15	33.9	48.5	7.1	35.3	1.80	57.6	47.1	95.45	48.0	7.50	45.6	-3.03	48.3	-348.45	62.6	51.1	III
	塚口第1	2,413.64	39.9	43.9	0.0	33.6	2.80	39.4	39.0	100.00	59.7	17.67	54.2	-3.54	58.2	-348.48	62.6	58.7	III
	上ノ島	3,696.36	39.0	44.6	100.0	56.6	2.80	39.4	46.9	100.00	59.7	14.75	51.7	-3.86	64.4	-348.58	62.6	59.6	III
	東富松	2,341.45	37.0	46.1	100.0	56.6	2.80	39.4	47.4	94.74	46.2	14.50	51.5	-3.62	59.6	-348.48	62.6	55.0	III
	富松北	1,988.56	34.0	48.4	100.0	56.6	2.80	39.4	48.1	100.00	59.7	17.00	53.6	-3.49	57.2	-348.49	62.6	58.3	III
	水堂第1	2,638.00	40.0	43.9	0.0	33.6	1.80	57.6	45.1	95.00	46.9	3.00	41.7	-2.91	45.9	-238.24	43.7	44.5	IV
	水堂第2	1,197.50	38.9	44.7	0.0	33.6	2.89	37.8	38.7	100.00	59.7	4.00	42.6	-2.60	39.9	-238.18	43.7	46.5	IV
	水堂第3	1,197.52	36.9	46.2	0.0	33.6	2.72	41.0	40.3	100.00	59.7	6.75	44.9	-2.42	36.5	-238.06	43.6	46.2	IV
	東七松	3,072.46	39.0	44.6	100.0	56.6	2.80	39.4	46.9	96.00	49.4	10.33	48.0	-3.26	52.8	-238.22	43.7	48.5	IV
	尾浜名月	6,944.50	37.0	46.1	88.6	54.0	2.28	49.0	49.7	91.07	36.8	4.14	42.7	-3.13	50.3	-238.28	43.7	43.4	IV
	南七松(1)	4,897.44	36.0	46.9	100.0	56.6	2.43	46.3	49.9	97.47	53.2	12.92	50.2	-3.27	53.0	-238.25	43.7	50.0	III
	水堂浜浦	2,058.78	34.0	48.4	100.0	56.6	1.80	57.6	54.2	93.75	43.7	17.11	53.7	-2.88	45.5	-238.20	43.7	46.6	IV
	南七松(2)	882.93	36.0	46.9	100.0	56.6	1.80	57.6	53.7	85.71	23.0	9.00	46.8	-3.06	48.8	-238.11	43.6	40.6	IV
	昆陽の台・昆陽の台改良	18,222.72	43.0	41.6	0.0	33.6	1.80	57.6	44.3	100.00	59.7	4.96	43.4	-3.83	63.8	-348.64	62.6	57.4	III
	南武庫之荘(1)	3,413.84	44.6	40.4	0.0	33.6	1.80	57.6	43.9	81.67	12.6	2.56	41.3	-2.89	45.7	-238.26	43.7	35.8	IV
	南武庫之荘12丁目改良	3,482.02	37.0	46.1	100.0	56.6	2.80	39.4	47.4	88.71	30.7	0.04	39.2	-3.43	56.1	-238.22	43.7	42.4	IV
南武庫之荘(2)	5,948.80	43.1	41.5	0.0	33.6	2.44	46.0	40.4	82.73	15.4	3.64	42.3	-3.03	48.3	-238.27	43.7	37.4	IV	
南武庫之荘改良(2)	25,295.00	33.5	48.8	41.4	43.1	3.09	34.1	42.0	95.83	49.0	2.13	41.0	-2.80	43.8	-238.28	43.7	44.4	IV	
上食満	11,636.52	41.4	42.8	13.1	36.7	3.58	25.3	34.9	100.00	59.7	19.63	55.9	-4.12	69.3	-348.64	62.6	61.9	III	
口田中高層	16,094.39	43.0	41.6	0.0	33.6	1.80	57.6	44.3	100.00	59.7	10.18	47.8	-3.97	66.5	-348.64	62.6	59.2	III	
田能藻川	4,100.59	35.0	47.6	100.0	56.6	2.80	39.4	47.9	100.00	59.7	3.50	42.1	-3.78	62.7	-348.61	62.6	56.8	III	
口田中改良	2,573.91	34.0	48.4	100.0	56.6	2.80	39.4	48.1	100.00	59.7	7.83	45.8	-3.70	61.2	-348.59	62.6	57.3	III	
戸ノ内改良	11,774.61	35.5	47.3	10.5	36.1	2.80	39.4	40.9	100.00	59.7	1.41	40.4	-3.51	57.6	-348.64	62.6	55.1	III	
口田中	1,930.43	34.0	48.4	100.0	56.6	2.80	39.4	48.1	93.33	42.6	5.67	44.0	-3.30	53.5	-348.51	62.6	50.7	III	

10 市営住宅 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 旧耐震基準で建設されたものの中で、耐震性能に課題があるのは、高層住宅及び中層ラーメン構造の住宅で、50施設のうち31施設ある(尾浜名月、南武庫之荘(1)・(2)は一部)。



2 既定計画等

尼崎市「住宅マスタープラン(平成22年)」

■住宅マスタープランの中で、「①建替えと耐震改修による耐震化の推進」、「②管理戸数の見直し」、「③エレベーター設置の推進」が定められており、計画的な市営住宅の整備・供給等を目指している。

尼崎市「市営住宅建替等基本計画(平成28年)」

■本基本計画の中では、以下のとおり取り組むこととしている。

- 本計画終了時(平成47年度)までに、市営住宅の耐震対応率が100%とする。
- 管理戸数については、現戸数10,887戸のうち、計画期間内に1,632戸(約15%)を削減する。計画期間終了後においても、集約建替や廃止等に取り組み、基本方針に沿って、30%以上の削減を目指す。
- 計画的に事業を進めることにより、事業費を削減するとともに、財政負担の平準化を図る。
- 計画修繕を行い、無駄な支出を削減するとともに、適切な維持管理を図る。

3 民間施設の代替

- 他の中核市と比較しても民間住宅市場が発達している。
- 一方で、民間賃貸住宅の活用にあたっては、市営住宅としての要件を満たす必要があることや、個別借上げについての契約や管理事務の増加への対応、家主の協力など課題がある。

【借家数】

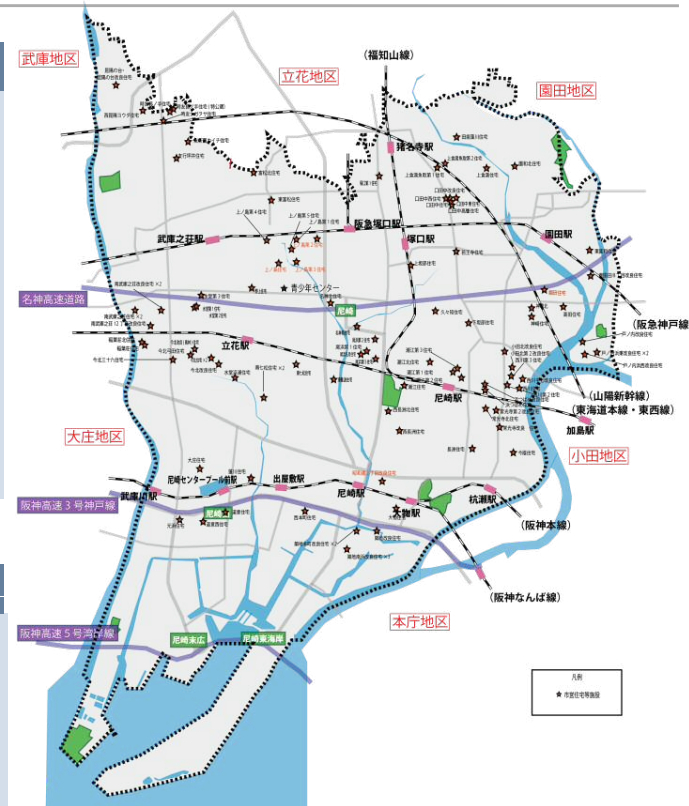
柏市: 50,640、横須賀市: 43,220、東大阪市: 91,450、
姫路市: 67,620、西宮市: 96,220、倉敷市: 58,290、
福山市: 62,000、尼崎市(本市): 102,910

4 将来ニーズ

- 尼崎人口ビジョンによれば、公共施設マネジメントの計画期間最終年度の2050年に全体としては、9万人程度の人口減少が見込まれている中で、高齢者(65歳以上)については、現状の数値程度(12万人)を維持する見込みとしている。

5 利便性・配置

- 市営住宅と最寄駅の距離が、500m以内は12施設、500~1000mは47施設、1000~3000mは43施設であり、全住宅ともに駅から3000m以内にある。
- 近隣の市営住宅との距離については、100m以内が24施設、100~500mが64m、500~1000mが14施設であり、近接して立地している(全住宅ともに1000m以内に市営住宅がある)。



配置状況

6 利用実態

- 現在の各住宅の高齢者入居割合について、106施設の平均値は48.8%であり、25~50%は60施設、50~75%は42施設、75%以上は4施設であり、どの住宅も高齢者入居率が高い。
- その中で、エレベーターが未設置の住宅は半数近くに上り、入居者の高齢化を踏まえると、バリアフリーのための改修が必要な状況となっている。
- 現在の市営住宅の平均入居率96%、平均入居倍率は12倍となっている。

10 市営住宅 3.今後の方向性

市営住宅全体の方向性

- 「市営住宅建替等基本計画」の内容を基本として、耐震性能に課題がある中層・高層住宅については、「廃止」「建替」「耐震改修」の対応を行う。
 - ① 廃止する住宅
耐震性能に課題がある住宅の中で、他の地区と比べて募集割れが多く、規模が大きい地区の住宅、または、小規模な住宅で、近隣で移転先住宅が確保できる住宅については、建替えずに廃止する。
 - ② 中層住宅の建替又は耐震改修
中層住宅は、築年数が古いものが多く、また、全ての住宅でエレベーターが無いなど、バリアフリー性能に課題があり、さらに、敷地面積に対して活用している容積率に余裕があることから、原則として、建替えるものとする。
 - ③ 高層住宅の建替又は耐震改修
建替又は耐震改修については、各々の工事費を残存年数で除した「年当たり工事費」が、経済的である方法を選択して取り組む。(但し、廃止する住宅を除く。)
 - ④ 事業の実施順序
 - ・ 高層住宅と中層住宅とでは、高層住宅のほうが、地震の振動及び衝撃に対して、倒壊・崩壊の危険性が高いこと、並びに、被災した場合に入居者の人的被害や周辺への影響が大きくなることから、高層住宅を優先する。
 - ・ 高層住宅は、耐震診断結果の I_s 値が低い順に対策を実施することを原則とする。
 - ・ 中層住宅は、築年数の古い順に対策を実施する。
 - ・ 高層住宅の周辺にある中層住宅では、その高層と一緒に対策を実施する方が効率的である場合は、一体的に対策を実施する。
 - ⑤ 空家募集の方針
 - ・ 建替時の建設戸数の削減、廃止する住宅の入居戸数の削減、移転先となる周辺住宅の空き住戸の確保のために、順次、空家募集を停止する。
 - ・ 建替の場合、建替戸数の削減目標を30%とし、市営住宅の退去率の全市平均が3%前後であることから、事業開始の概ね10年前から募集を停止する。
- 管理戸数
市営住宅建替等基本計画に基づき、計画的に募集停止を行うことや、民間住宅への移転を促進する等により、管理戸数を減らしていく。さらに、本計画終了後においても、集約建替や廃止等に取り組み、公共施設マネジメント基本方針に沿って、30%以上の削減を目指す。
- 市営住宅建替等基本計画の対象外の住宅で、一定の耐震性が確保されている壁式・PC工法の住宅は、70年間は維持することとする。

※ 1次評価については102施設としていたが、市営住宅等建替等基本計画において、1つの住宅で廃止する棟と現状を維持する棟に分かれたものが4施設あるため、2次評価では106施設としている。

10 市営住宅 3.今後の方向性

市営住宅全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性(1次評価がIの施設)

施設名称	1次評価	2次評価								今後の方向性		
		緊急性			既定計画	民間施設の代替	利便性・配置	利用実態			最終評価	施設の方向性
		築年数	耐震性	特殊設備				高齢者入居率(61歳以上)	EVの有無	整備状況(EV数/棟数)		
下坂部	I	24	新耐震		—	可		48.7	有	1/2	3	現状を維持する。
今福	I	18	新耐震		—	可		89.6	有	2/1	3	現状を維持する。
西長洲北	I	18	新耐震		—	可		60.6	有	2/1	3	現状を維持する。
潮江	I	18	新耐震		—	可		84.9	有	2/1	3	現状を維持する。
潮江第1	I	26.7	新耐震		—	可		45.5	有	1/1	3	現状を維持する。
潮江北	I	17	新耐震		—	可		54.5	有	2/1	3	現状を維持する。
蓬川	I	6	新耐震		—	可		62.5	有	2/1	3	現状を維持する。
野上	I	25.9	新耐震		—	可		47.1	有	2/2	3	現状を維持する。
尾浜第1	I	23	新耐震		—	可		35.7	有	1/1	3	現状を維持する。
尾浜第2	I	23	新耐震		—	可		31.1	無	—	3	現状を維持する。
時友ナガオサ	I	32	新耐震		—	可		42.9	無	—	3	現状を維持する。
西昆陽ヨウダ	I	31	新耐震		—	可		40.1	無	—	3	現状を維持する。
友行坪井	I	30	新耐震		—	可		41.7	有	2/2	3	現状を維持する。
友行西カイチ	I	19	新耐震		—	可		39.6	有	1/1	3	現状を維持する。
東園和	I	33	新耐震		—	可		61.2	有	2/1	3	現状を維持する。
口田中東	I	31	新耐震		—	可		33.8	無	—	3	現状を維持する。
園和北	I	30	新耐震		—	可		50.9	無	—	3	現状を維持する。
上食満魚取第1	I	29	新耐震		—	可		35.1	有	2/1	3	現状を維持する。
上食満魚取第2	I	27	新耐震		—	可		35.6	無	—	3	現状を維持する。
若王寺	I	23	新耐震		—	可		37.8	有	1/1	3	現状を維持する。
上坂部	I	22	新耐震		—	可		35.2	有	1/1	3	現状を維持する。
東園田町8丁目改良	I	15	新耐震		—	可		50.4	有	2/1	3	現状を維持する。
口田中西	I	27	新耐震		—	可		43	無	—	3	現状を維持する。

10 市営住宅 3.今後の方向性

市営住宅全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性(1次評価がⅡの施設)

施設名称	1次評価	2次評価							今後の方向性			
		緊急性			既定計画	民間施設 の代替	利便性・ 配置	利用実態			最終 評価	施設の方向性
		築年数	耐震性	特殊設備				高齢者入居率 (61歳以上)	EVの 有無	整備状況 (EV数/棟数)		
大物	Ⅱ	20	新耐震		—	可		34.9	有	1/1	3	現状を維持する。
築地改良	Ⅱ	18	新耐震		—	可		57.5	有	2/1	3	現状を維持する。
築地南浜改良(1)	Ⅱ	16.9	新耐震		—	可		48.2	有	2/1	3	現状を維持する。
築地本町改良(1)	Ⅱ	17	新耐震		—	可		55.8	有	2/2	3	現状を維持する。
昭通通2丁目改良	Ⅱ	15	新耐震		—	可		32.6	有	1/1	3	現状を維持する。
西本町	Ⅱ	33	新耐震		—	可		54.8	無	—	3	現状を維持する。
築地南浜改良(2)	Ⅱ	10	新耐震		—	可		42.1	有	1/1	3	現状を維持する。
築地本町改良(2)	Ⅱ	14.2	新耐震		—	可		42.8	有	2/2	3	現状を維持する。
築地南浜改良(3)	Ⅱ	10	新耐震		—	可		52.2	有	1/1	3	現状を維持する。
西川第3	Ⅱ	28	新耐震		—	可		32.9	無	—	3	現状を維持する。
神崎北	Ⅱ	18	新耐震		—	可		63.9	有	2/1	3	現状を維持する。
小田北改良	Ⅱ	33	新耐震		—	可		62.1	有	2/1	3	現状を維持する。
小田北第2改良	Ⅱ	30	新耐震		—	可		32.3	無	—	3	現状を維持する。
潮江第2	Ⅱ	24	新耐震		—	可		45.2	有	1/1	3	現状を維持する。
潮江第3	Ⅱ	22	新耐震		—	可		58.7	有	1/1	3	現状を維持する。
久々知	Ⅱ	17	新耐震		—	可		68.5	有	2/2	3	現状を維持する。
大庄	Ⅱ	33	新耐震		—	可		54.3	無	—	3	現状を維持する。
今北三十六	Ⅱ	32.4	新耐震		—	可		48.5	無	—	3	現状を維持する。
道意	Ⅱ	18	新耐震		—	可		86.5	有	2/1	3	現状を維持する。
道意西	Ⅱ	17	新耐震		—	可		65.3	有	1/1	3	現状を維持する。
元浜	Ⅱ	17	新耐震		—	可		47.9	有	1/1	3	現状を維持する。
上ノ島第5	Ⅱ	32	新耐震		—	可		37.1	無	—	3	現状を維持する。
名神北	Ⅱ	27.2	新耐震		—	可		40.4	無	—	3	現状を維持する。
名神南	Ⅱ	26.1	新耐震		—	可		42.7	有	4/3	3	現状を維持する。
尾浜第3	Ⅱ	22	新耐震		—	可		41	有	3/4	3	現状を維持する。
時友長ノ手	Ⅱ	20	新耐震		—	可		41.2	有	2/2	3	現状を維持する。
時友長ノ手(特公賃)	Ⅱ	21	新耐震		—	可		52.9	有	1/1	3	現状を維持する。
南武庫之荘改良(1)	Ⅱ	31.1	新耐震		—	可		40.5	有	12/18	3	現状を維持する。
戸ノ内浜西改良	Ⅱ	26	新耐震		—	可		39.7	有	2/9	3	現状を維持する。
戸ノ内浜東改良(1)	Ⅱ	13	新耐震		—	可		45.6	有	1/1	3	現状を維持する。
戸ノ内浜東改良(2)	Ⅱ	5.4	新耐震		—	可		52.4	有	2/2	3	現状を維持する。

10 市営住宅 3.今後の方向性

市営住宅全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性(1次評価がⅢの施設)

施設名称	1次評価	2次評価									今後の方向性	
		緊急性			既定計画	民間施設の代替	利便性・配置	利用実態			最終評価	施設の方向性
		築年数	耐震性	特殊設備				高齢者入居率(61歳以上)	EVの有無	整備状況(EV数/棟数)		
額田	Ⅲ	34	旧耐震(当面維持できる)		壁	可		47.4	無	—	3	現状を維持する。
常光寺北	Ⅲ	42	旧耐震(要対策)		高層	可		65	有	1/1	4	集約建替え(30%減)
高田	Ⅲ	40	旧耐震(要対策)		中層	可		51.6	無	—	4	集約建替え(30%減)
常光寺改良	Ⅲ	44	旧耐震(要対策)		高層	可		65.6	有	2/1	4	集約建替え(30%減)
常光寺第2改良	Ⅲ	42	旧耐震(要対策)		高層	可		65.2	有	1/1	4	集約建替え(30%減)
今北(1)	Ⅲ	45.4	旧耐震(要対策)		中層	可		53.9	無	—	4	集約建替え(30%減)
稲葉荘	Ⅲ	40	旧耐震(要対策)		中層	可		46.1	無	—	4	集約建替え(30%減)
今北(2)	Ⅲ	40.9	旧耐震(要対策)		中層	可		51	無	—	4	集約建替え(30%減)
上ノ島第1	Ⅲ	39.9	旧耐震(要対策)		中層	可		35.7	無	—	4	集約建替え(30%減)
上ノ島第2	Ⅲ	39.9	旧耐震(要対策)		中層	可		59.4	無	—	4	集約建替え(30%減)
上ノ島第3	Ⅲ	39	旧耐震(要対策)		中層	可		38.7	無	—	4	集約建替え(30%減)
上ノ島第4	Ⅲ	33.9	旧耐震(要対策)		中層	可		36.6	無	—	4	集約建替え(30%減)
塚口第1	Ⅲ	39.9	旧耐震(要対策)		中層	可		43.5	無	—	4	集約建替え(30%減)
上ノ島	Ⅲ	39	旧耐震(当面維持できる)		PC	可		53.2	無	—	3	現状を維持する。
東富松	Ⅲ	37	旧耐震(当面維持できる)		PC	可		50.6	無	—	3	現状を維持する。
富松北	Ⅲ	34	旧耐震(当面維持できる)		PC	可		40.6	無	—	3	現状を維持する。
南七松(1)	Ⅲ	36	旧耐震(当面維持できる)		PC	可		57.4	無	—	3	現状を維持する。
昆陽の台・昆陽の台改良	Ⅲ	43	旧耐震(要対策)		高層	可		75.2	有	3/1	4	耐震改修を行う。
上食満①	Ⅲ	41.4	旧耐震(要対策)		高層・中層	可		54.5	有	2/3	4	集約建替え(30%減)
上食満②	Ⅲ	①と合算	新耐震		中層	可		①と合算	有	①と合算	3	現状を維持する。
口田中高層	Ⅲ	43	旧耐震(要対策)		高層	可		73	有	3/1	4	集約建替え(30%減)
田能藻川	Ⅲ	35	旧耐震(当面維持できる)		壁	可		46.4	無	—	3	現状を維持する。
口田中改良	Ⅲ	34	旧耐震(当面維持できる)		壁	可		34.1	無	—	3	現状を維持する。
戸ノ内改良①	Ⅲ	35.5	旧耐震(要対策)		高層	可		52.1	有	2/2	1	廃止(167戸)
戸ノ内改良②	Ⅲ	①と合算	新耐震		—	可		①と合算	有	①と合算	3	現状を維持する。
口田中	Ⅲ	34	旧耐震(当面維持できる)		壁	可		40.9	無	—	3	現状を維持する。

10 市営住宅 3.今後の方向性

市営住宅全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性(1次評価がⅣの施設)

施設名称	1次評価	2次評価								今後の方向性		
		緊急性			既定計画	民間施設 の代替	利便性・ 配置	利用実態			最終 評価	施設の方向性
		築年数	耐震性	特殊設備				高齢者入居率 (61歳以上)	EVの 有無	整備状況 (EV数/棟数)		
東難波	Ⅳ	39.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		44.4	無	—	3	現状を維持する。
西川	Ⅳ	49.0	旧耐震(要対策)		中層	可		45.4	無	—	4	集約建替え(30%減)
浜つばめ改良	Ⅳ	45.0	旧耐震(要対策)		中層	可		71	無	—	4	集約建替え(30%減)
神崎	Ⅳ	42.5	旧耐震(要対策)		中層	可		34.1	無	—	4	集約建替え(30%減)
西長洲	Ⅳ	40.0	旧耐震(要対策)		中層	可		49	無	—	4	集約建替え(30%減)
長洲	Ⅳ	36.4	旧耐震(当面維持 できる)		PC・壁	可		46.9	無	—	3	現状を維持する。
西川第2	Ⅳ	35.0	旧耐震(当面維持 できる)		壁	可		35.6	無	—	3	現状を維持する。
西川平七改良	Ⅳ	38.0	旧耐震(要対策)		高層	可		63.8	有	2/1	4	耐震改修を行う。
浜つばめ	Ⅳ	44.0	旧耐震(要対策)		中層	可		51.4	無	—	4	集約建替え(30%減)
稲葉荘北	Ⅳ	38.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		53.3	無	—	3	現状を維持する。
今北弓田	Ⅳ	38.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		61.3	無	—	3	現状を維持する。
今北改良	Ⅳ	40.2	旧耐震(要対策)		高層	可		45.3	有	6/2	4	集約建替え(30%減)
今北改良(鳥林)	Ⅳ	34.0	旧耐震(当面維持 できる)		壁	可		27	無	—	3	現状を維持する。
水堂第1	Ⅳ	40.0	旧耐震(要対策)		中層	可		29.6	無	—	4	集約建替え(30%減)
水堂第2	Ⅳ	38.9	旧耐震(要対策)		中層	可		33.3	無	—	4	集約建替え(30%減)
水堂第3	Ⅳ	36.9	旧耐震(要対策)		中層	可		30	無	—	4	集約建替え(30%減)
東七松	Ⅳ	39.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		46.4	無	—	3	現状を維持する。
尾浜名月①	Ⅳ	37.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		55.4	無	—	3	現状を維持する。
尾浜名月②	Ⅳ	①と合算	旧耐震(要対策)		中層	可		①と合算	無	—	1	中層廃止(12戸)
水堂浜浦	Ⅳ	34.0	旧耐震(当面維持 できる)		壁	可		38.2	無	—	3	現状を維持する。
南七松(2)	Ⅳ	36.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		51.9	無	—	3	現状を維持する。
南武庫之荘(1)	Ⅳ	44.6	旧耐震(要対策)		中層	可		60	無	—	1	廃止(60戸)
南武庫之荘12丁目改良	Ⅳ	37.0	旧耐震(当面維持 できる)		PC	可		46.2	無	—	3	現状を維持する。
南武庫之荘(2)	Ⅳ	43.1	旧耐震(要対策)		中層	可		45.5	無	—	1	廃止(110戸)
南武庫之荘改良(2)①	Ⅳ	33.5	旧耐震(要対策)		高層・中層	可		44.5	有	7/6	1	廃止(226戸、高層・中層部分。)
南武庫之荘改良(2)②	Ⅳ	①と合算	新耐震		新耐震	可		①と合算	有	①と合算	3	現状を維持する(新耐震(147戸))。

11 公園施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の公園施設は全5施設(3,248㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.17%(施設評価対象施設の0.26%)の面積を占めている。
- 建物の品質状況では、2施設が旧耐震基準、3施設が新耐震基準の施設であり、耐震対応率は60%となっており、安全面で課題がある施設は少なくなっている。
- 供給面において、利用度で芦原公園と魚つり公園の1日あたり利用者数が多く、相対的に高い評価となっている。その他の施設は1日あたり約40~60人が利用している。
- 財務面では、面積あたり市の収支が0千円/㎡から81千円/㎡とばらつきが生じている。
- IVグループの上坂部西公園緑の相談所は、利用度・利用者一人当面積・面積当収支において相対的な評価が低く、課題となっている。

※延床面積で計算

建物性能(公園施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
29.1	60.0	2.89

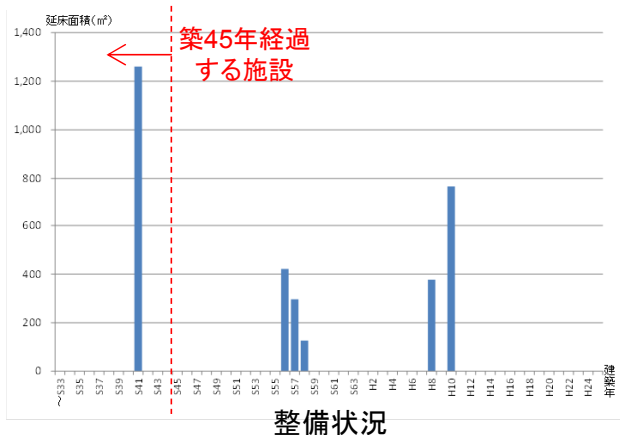
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用度(1日あたり利用者数)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	北雁替公園	377.20	18.0	60.5	100.0	56.6	2.58	43.5	53.5	66.27	45.3	5.69	55.9	23.21	51.3	78.8	47.3	49.9	II
	中央公園パークセンター	766.99	16.0	62.0	100.0	56.6	2.74	40.5	53.0	53.98	43.2	14.21	38.5	24.80	50.8	100.0	42.2	43.7	II
	魚つり公園	295.78	32.0	49.9	100.0	56.6	3.12	33.6	46.7	176.83	64.2	1.67	64.1	0.00	58.5	0.0	66.3	63.3	I
旧耐震	芦原公園	1,386.70	46.5	39.0	0.0	33.6	3.11	33.8	35.5	131.96	56.6	10.51	46.1	6.95	56.3	58.4	52.2	52.8	III
	上坂部西公園緑の相談所	421.28	33.0	49.2	0.0	33.6	2.89	37.8	40.2	38.99	40.7	10.80	45.5	81.57	33.1	100.0	42.2	40.3	IV

11 公園施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 芦原公園は竣工から49年が経過し、旧耐震の施設で耐震性確保のための対策が必要である。
- 魚つり公園、北雁替公園、中央公園パークセンターは、新耐震基準の施設である。
- 上坂部西公園緑の相談所は旧耐震施設で33年経過しており耐震性確保のための対策が必要である。



2 既定計画等

- なし

3 民間施設の代替

- 民間施設の代替は可能である。
- しかし、公園敷地内に設置される公園施設は、都市公園法などの規制により、建設できる施設や用途が限定されているため、跡地への民間施設の建設は困難である。

4 将来ニーズ

公園プール

- 公園プールについては、既に7施設を2施設に集約済みであり、一定の利用者数を維持している。

魚つり公園

- 指定管理者の導入後、市内外からの利用者が増加しており、人口減少の中でも、将来ニーズは見込まれる。

5 利便性・配置

- 公園プールについては、7施設から2施設に整理集約した。老朽化が著しく安全性の確保が困難であると判断した5プールを廃止。現在、芦原と北雁替の2プールで運営している。芦原は市の中心に配置、北雁替は立花地区に配置されている。
- 魚つり公園は市の最南端に位置しているため、駐車場を設置しており自動車の利用が多く利用圏域は広範囲にある(アンケート結果による利用圏域: 10,100m)
- 北雁替プール、上坂部西公園緑の相談所、中央公園パークセンターは最寄駅から近く利便性は良い(アンケート結果による利用圏域: 1,800m)



配置状況

6 利用実態

芦原公園、北雁替公園

- プール施設については、夏季の1か月半のみの運営となっており、稼働期間は短い。

魚つり公園

- 年齢層: 市外からの利用者が半数以上をしめ、15歳未満~70歳代まで幅広く利用されている。
- 使用頻度: 週1回~年1回程度まで頻度は、利用者によりばらつきが見られる。
- 利用時間: 利用者の多くは午前早い時間帯(6,7時台)から来園するが、利用時間は3時間~半日以上とばらつきがある。
- 施設の長所・短所: 施設の長所として「駐車場があり便利」と指摘され、短所としては「特になし」が多く挙げられている。
- 代替手法: 老朽化で使えなくなった場合、「場所は問わないが、同様のサービスを提供する」ことが求められている。

上坂部西公園緑の相談所、中央パークセンター

- 年齢層: 60歳以上の高齢者による利用が7割に上る。
- 使用頻度: 週1回~月1回程度の利用が多く、地域住民の憩いの場となっていることが考えられる。
- 利用時間: 利用者の多くは午前早い時間帯(6,7時台)から来園するが、利用時間は3時間~半日以上とばらつきがある。
- 施設の長所・短所: 上坂部西公園緑の相談所において、「施設が古く使いづらい」が不満点として挙げられている。
- 代替手法: 上坂部西公園緑の相談所と中央公園パークセンターでは、老朽化で使えなくなった場合、「市の中心部又は場所は問わないが代替施設を設ける」ことが求められている。

11 公園施設 3.今後の方向性

公園施設全体の方向性

上坂部西公園緑の相談所

- 施設の老朽化が進んでいるが、都市緑化を進めていく上で必要な施設であることから、施設の状況などを踏まえ、規模を縮小した建替えを検討する。

芦原公園

- 老朽化が著しいため、市民プールとしての機能・役割について検討を行い、現機能の見直しを行っていく。

北雁替公園、中央公園パークセンター

- 当面存続することとするが、同種の機能受入を検討する。(北雁替は芦原公園と合わせた検討を行う。)

魚つり公園

- 市内外からの利用者が多く、一定のニーズがあることや、施設整備に投資しているため、当面は「存続」する。

公園施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の 代替	最終評価	施設の方向性
上坂部西公園緑の相談所	Ⅳ	旧耐震 (要対策)	—	不可	4	施設の状況を踏まえ、規模を縮小した建替えを検討する。
芦原公園	Ⅲ	旧耐震 (要対策)	—	可	7	市民プールとしての機能・役割について検討を行い、現機能の見直しを行っていく。
北雁替公園	Ⅱ	新耐震	—	可	5	当面は現状維持するが、芦原公園と合わせた検討を行う。
中央公園パークセンター	Ⅱ	新耐震	—	可	5	当面は現状を維持する。
魚つり公園	Ⅰ	新耐震	当面維持する。	可	3	現状を維持する。

12 消防施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設である消防施設及びその他消防施設は全10施設(11,114㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.60%(施設評価対象施設の0.89%)を占めている。
- 建物の品質状況では、8施設が旧耐震基準、2施設が新耐震基準の施設である。消防施設の平均築年数は37.6年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を上回っているが、耐震対応率は100%で、安全面での機能は有している施設となっている。
- 供給面では、職員一人あたり面積で最も低いものが10.52㎡/人の北消防署園田分署であるのに対し、最も高いもので81.48㎡/人の整備工場となっており、ばらつきが見られる。
- 財務面では、面積あたり市の収支が相対的に高い値となっているが、コスト面でも施設によって、ばらつきが見られる。

※延床面積で計算

建物性能(消防施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
38.1	100.0	2.51

個別施設の1次評価結果

消防施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給		財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		職員一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	尼崎市防災センター・中消防署	4,753.28	28.0	52.9	100.0	56.6	2.60	43.1	50.9	33.53	43.5	240.57	60.1	99.90	58.7	54.1	I
	尼崎市北部防災センター・北消防署	2,408.57	24.0	55.9	100.0	56.6	2.41	46.5	53.0	59.23	26.2	137.93	65.5	99.96	42.9	44.8	II
旧耐震	中消防署三和分署	549.33	35.0	47.6	100.0	56.6	2.55	44.0	49.4	17.53	54.2	465.75	48.2	99.95	45.6	49.3	IV
	東消防署	919.61	42.0	42.4	100.0	56.6	2.56	43.8	47.6	22.99	50.5	353.80	54.1	99.96	43.1	49.2	IV
	東消防署常光寺出張所	324.79	43.0	41.6	100.0	56.6	2.47	45.4	47.9	14.76	56.1	544.44	44.0	99.93	51.1	50.4	III
	西消防署大庄出張所	192.63	53.0	34.1	100.0	56.6	2.57	43.6	44.8	19.26	53.0	417.90	50.7	99.85	73.2	59.0	III
	北消防署塚口出張所	767.55	47.0	38.6	100.0	56.6	2.53	44.5	46.6	22.58	50.8	360.37	53.7	99.96	44.7	49.8	IV
	北消防署園田分署	340.28	38.0	45.4	100.0	56.6	2.38	47.1	49.7	10.52	58.9	769.34	32.2	99.95	45.5	45.5	IV
	西消防署武庫分署	450.75	33.0	49.2	100.0	56.6	2.48	45.2	50.3	13.66	56.8	592.56	41.5	99.95	45.3	47.9	IV

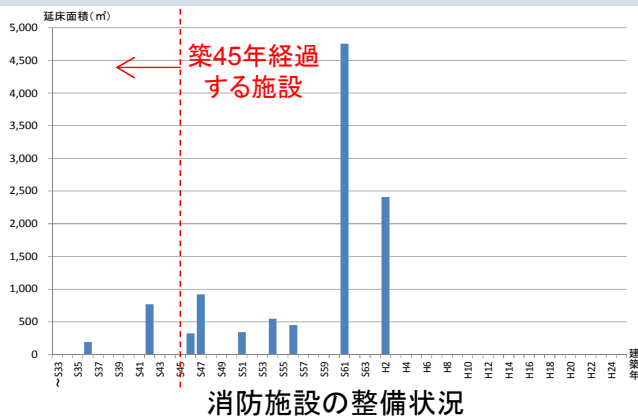
その他消防施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給		財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		職員一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
旧耐震	整備工場	407.40	33.0	49.2	100.0	56.6	2.62	42.7	49.5	81.48	-	89.52	-	99.67	-	50.0	III

12 消防施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- これまでの実績である45年での建替を基準にすると、西消防署大庄出張所、北消防署塚口出張所は、建築物の更新時期を超過しており、対応する必要がある施設となっているが、耐震性能はいずれの施設も満たしている。



2 既定計画等

- 公共施設最適化の取組において、北消防署園田分署については、多目的ホールを併設した建替を行う予定となっている。

3 民間施設の代替

- 消防組織法において、「市町村が当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する(第6条)」「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する(第7条)」「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない(第8条)」と定められている。
- 消防業務については、その権限に基づく、立ち入り検査、それに伴う行政責任があり、民間にはなじみにくい。
- しかし、防災センターの運営について、他都市における取組みでは、民間運営の実績・事例があり、このような施設機能については、民間活力の活用可能性はある。
- なお、整備工場については、24時間対応を行っているものの、稼働時間は常勤者と同様である消防車両の整備を担っている施設であり、民間活力の活用は可能である。

4 将来ニーズ

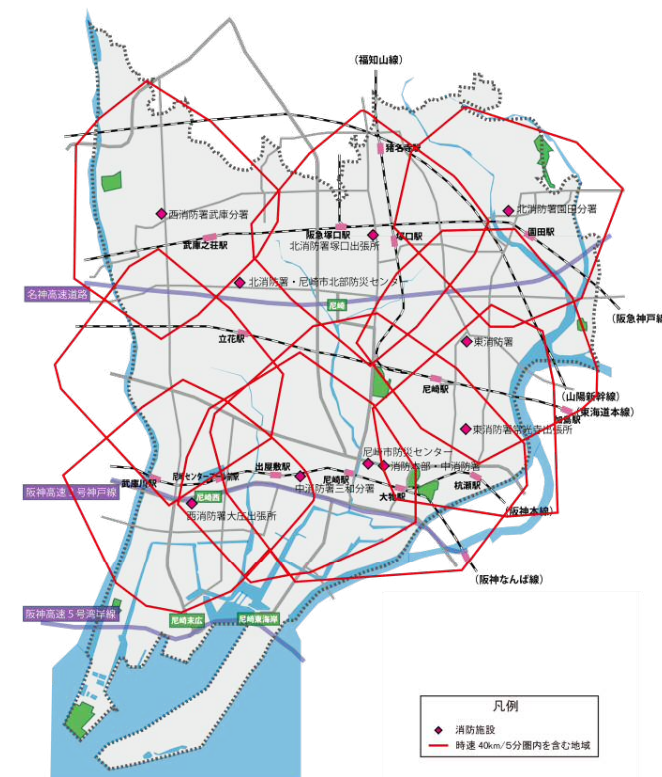
- 人口減少が見込まれる中、火災発生件数は減少したり、増加することもあり様ではない。過去にも同様に、火災発生件数が増加傾向に転じた例もあり、人口動向と同様の傾向にあるとは限らない。また、救急件数及び救助件数は高齢化社会を反映し増加傾向にある。
- 火災発生件数:
平成23年188件、平成24年155件、平成25年201件、平成26年148件
- 救急件数:
平成23年24,142件、平成24年24,955件、平成25年25,814件、平成26年26,767件
- 救助件数:
平成23年298件、平成24年339件、平成25年390件、平成26年397件

5 利便性・配置

- 消防署所の配置については、火災現場における放水開始までの所要時間を勘案した基準が定められている(総務省消防庁:「消防力の整備指針」)。本市の消防署はこの基準を満たすよう配置している。
- また、基準にあてはめた場合の設置すべき消防署は約12か所となる。本市の署所の数は10か所であり、現状は基準より少ない署所数となっている。

6 利用実態

- 消防、救急活動への対応のため、24時間勤務の2交替制での業務体制を整えている(一部部署除く)。
- 参考:平均職員一人あたり面積:23.79[m²/人]



消防施設の配置状況

12 消防施設 3.今後の方向性

消防施設全体の方向性

- 消防力の整備指針と照らし、現状の施設数は、基準を下回っていること、火災動向は減少傾向にあるが増加に転じる可能性があること、救急・救助動向は増加傾向にあることを踏まえ消防署(出張所及び分署を含む。)は現段階では、現状を維持することを基本とする。
- ただし、北消防署園田分署は、「公共施設の最適化の取組」で多目的ホールとの複合化を図り、西消防署大庄出張所については、施設の老朽化の状況を踏まえ、近隣地である若葉小跡地を活用して建替えを検討していく。これら以外の消防署については、耐震性及び老朽化の状況を踏まえて、長寿命化の取組を行い、改築時期到来時においては、建替えを行う。建替えにあたっては、他機能との集約化についても検討を行う。
- 整備工場については、民間での代替が可能な施設であり、民間への委託による施設機能の廃止の検討を行う。

消防施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
中消防署三和分署	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
東消防署	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
東消防署常光寺出張所	III	旧耐震(当面維持できる)	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
西消防署大庄出張所	III	旧耐震	—	(なじまない)	4	近隣地での建替えを検討していく。
西消防署武庫分署	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
北消防署塚口出張所	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
北消防署園田分署	IV	旧耐震(当面維持できる)	複合化	(なじまない)	4	多目的ホールとの複合化を図る。
尼崎市防災センター・中消防署	I	新耐震	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
尼崎市北部防災センター・北消防署	II	新耐震	—	(なじまない)	3	現状を維持する。
整備工場	—	旧耐震(当面維持できる)	—	可	7	民間の活用、施設機能の廃止を検討する。

13 幼稚園 1.一次評価

現状の評価

- 幼稚園は18施設で、現在、「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に基づいた取組を進めており、そのうち廃止を決定した5園を除いた評価対象施設は全13施設(8,499㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.46%(施設評価対象施設の0.68%)を占めている。旧耐震基準の施設が11、新耐震基準の施設が2で、平均築年数が41.0年で平均値を上回っているが、平均耐震対応率は約70%で安全面での対応を進めている。
- 供給面では、定員に対する充足率は約32～62%程度とばらつきが生じている。
- 財務面では、面積あたりの市の収支はおおよそ約1.00～約1.80千円/㎡の間に収まっており、各施設において大きなばらつきは見られない。
- IVグループに属している大庄・園和・武庫北の各幼稚園は充足率が低いため、竹谷・長洲・大島・園田・小園の各幼稚園は面積あたりの市の収支が相対的に高い値になっているため、評価が低くなっている。

建物性能(幼稚園)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
41.0	69.2	2.22

※延床面積で計算

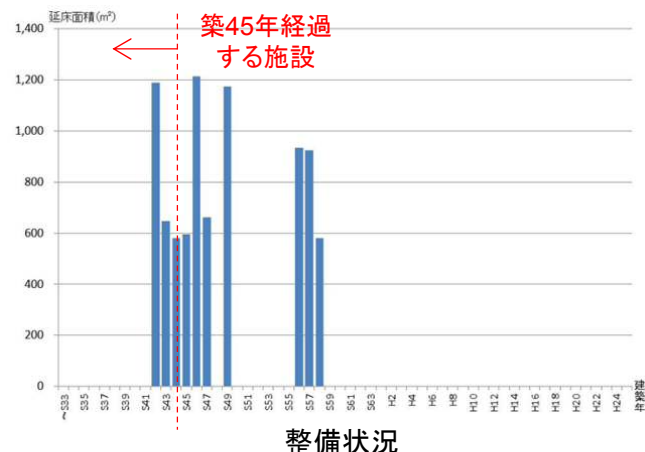
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給		財務			平均 偏差値 (ソフト)	象限	
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		充足率 (%)	偏差値	面積あたりの市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)			偏差値
新耐震	武庫幼稚園	924.00	32.0	49.9	100.0	56.6	2.10	52.2	52.9	53.5	51.8	1.23	58.9	100.00	-	55.3	I
	園和北幼稚園	580.00	31.0	50.7	100.0	56.6	2.25	49.6	52.3	62.7	63.5	1.44	50.7	100.00	-	57.1	I
旧耐震	竹谷幼稚園	603.00	40.0	43.9	100.0	56.6	2.14	51.5	50.7	54.5	53.2	1.61	44.0	100.00	-	48.6	IV
	大庄幼稚園	581.00	45.0	39.9	0.0	33.6	2.22	50.1	41.2	42.5	37.8	1.69	40.9	100.00	-	39.3	IV
	長洲幼稚園	581.00	43.0	41.6	100.0	56.6	2.15	51.4	49.9	53.3	51.6	1.54	46.7	100.00	-	49.1	IV
	大島幼稚園	595.00	47.0	38.6	100.0	56.6	2.36	47.4	47.5	56.3	55.4	1.68	41.1	100.00	-	48.3	IV
	立花幼稚園	935.00	33.0	49.2	100.0	56.6	2.14	51.6	52.4	54.0	52.4	1.28	57.2	100.00	-	54.8	III
	立花東幼稚園	571.00	40.0	43.6	0.0	33.6	2.36	47.5	41.6	56.7	55.9	1.33	55.0	100.00	-	55.4	III
	塚口幼稚園	661.00	42.0	42.4	100.0	56.6	2.14	51.5	50.2	46.9	43.4	1.21	60.0	100.00	-	51.7	III
	武庫北幼稚園	595.00	47.0	38.4	0.0	33.6	2.24	49.7	40.6	32.8	25.4	0.96	69.8	100.00	-	47.6	IV
	園田幼稚園	632.00	43.0	41.6	100.0	56.6	2.15	51.3	49.8	60.5	60.8	1.79	37.0	100.00	-	48.9	IV
	園和幼稚園	646.00	46.0	39.2	0.0	33.6	2.29	48.8	40.5	49.4	46.6	1.41	52.0	100.00	-	49.3	IV
	小園幼稚園	595.00	44.0	40.9	100.0	56.6	2.34	47.8	48.4	53.8	52.2	1.79	36.9	100.00	-	44.6	IV

13 幼稚園 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 幼稚園の耐震化は、平成27年度末を目途に完了する予定であり、一定の耐震性は確保される見込みである。



2 既定計画等

尼崎市教育委員会「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」(平成24年8月)

- 幼児教育の機能の拡大を図り、家庭、地域社会、幼稚園の三者がそれぞれの教育機能を発揮し、子供の健全な成長を支えていくことが述べられ、中長期的な総量の適正化に取り組んでおり、暫定的に大庄、立花東、武庫北、園和幼稚園を残し、その後、段階的に園数の集約を行い竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園幼稚園を再配置する。

3 民間施設の代替

- 民間への運営委託は可能であるが、市立幼稚園は、遊びを通して学び、生きる力の基礎を養うことを目標にし、小学校以降の学習の基盤となるよう指導することや、子育ての悩みや情報を交換する事業や子育て講演会等、子育て支援の取組みがあり、私立幼稚園とは異なった役割を担うこととしている。(尼崎市立幼稚園教育振興プログラム)

4 将来ニーズ

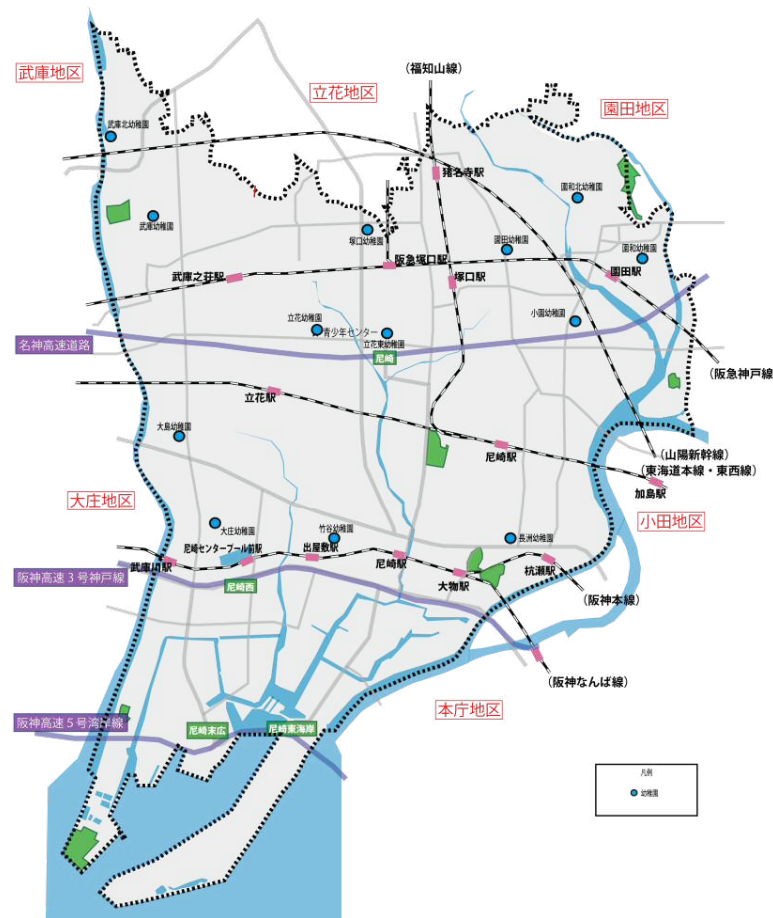
- 平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」では、年少人口については、今後45年間でほぼ現状の数値を維持する見込みとしている。
- 近年、子供の運動能力の低下、発達障害を持つ園児の増加が懸念されており、教育面では、市立幼稚園の取組が小学校以降の教育にどのようにつながっていくか検証が不十分である、運営面では5歳児からの1年保育希望者の減少や、一部の園で4歳児が定員を満たさないという問題点がある。(尼崎市立幼稚園教育振興プログラム)

5 利便性・配置

- 全園において年齢ごとに複数学級を編成し、効果的に教育内容の充実を図るとともに、より効率的な運営体制を構築するため、市立幼稚園を9園に再編する。
- 市立幼稚園から徒歩30分(1.5km)圏内に居住する市立幼稚園応募者が多い。再編後の各園の定員と比較し、その幼児数とバランスがよい配置にする。

6 利用実態

- 平成23年度、平成24年度の4歳児応募倍率は1倍を下回っている。
 - 4歳児応募者数：
 - 平成23年度 565人(0.9倍)
 - 平成24年度 600人(0.95倍)
 - 5歳児応募者数：
 - 平成23年度 46人
 - 平成24年度 32人



配置状況

13 幼稚園 3.今後の方向性

幼稚園全体の方向性

- これまで取り組んできた「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」の取組を継続し、9園体制の実現を図る。
- 9園体制後に生じる跡地利用は基本的に、小学校敷地内にある幼稚園は小学校に、公園施設内の幼稚園は公園に、その他については跡地、売却益を含めて子どもの教育や保育を中心とした施策への活用を検討する。(尼崎市立幼稚園教育振興プログラム)

幼稚園全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	民間施設の代替	幼稚園教育振興プログラム	最終評価	施設の方向性
竹谷幼稚園	IV	旧耐震→新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
大庄幼稚園	IV	旧耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	竹谷、大島、大庄幼稚園の4歳児応募者合計数が120人を上回る間は暫定的に残す。平成26年秋に実施する入園募集以降、3園の4歳児の応募者合計数が2年連続して120人を下回った場合、翌年の募集時から大庄幼稚園の4歳児募集を停止する。大庄幼稚園の在園児が卒園する3月末日をもって廃止する。	1	廃止(大庄小学校敷地内にあるため、小学校に返還する。)
長洲幼稚園	IV	旧耐震→新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
大島幼稚園	IV	旧耐震→新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
立花幼稚園	III	旧耐震→新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
立花東幼稚園	III	旧耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	立花、立花東幼稚園の4歳児応募者合計数が60人を上回る間は暫定的に残す。平成26年秋に実施する入園募集以降、2園の4歳児の応募者合計数が2年連続して60人を下回った場合、翌年の募集時から立花東幼稚園の4歳児募集を停止する。立花東幼稚園の在園児が卒園する3月末日をもって廃止する。	1	廃止(跡地、売却益を含めて子どもの教育や保育を中心とした施策への活用を検討する。)
塚口幼稚園	III	旧耐震(当面維持できる)	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
武庫幼稚園	I	新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
武庫北幼稚園	IV	旧耐震(要対策)	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	武庫、武庫北幼稚園の4歳児応募者合計数が90人を上回る間は暫定的に残す。平成26年秋に実施する入園募集以降、2園の4歳児の応募者合計数が2年連続して90人を下回った場合、翌年の募集時から武庫北幼稚園の4歳児募集を停止する。武庫北幼稚園の在園児が卒園する3月末日をもって廃止する。	1	廃止(跡地、売却益を含めて子どもの教育や保育を中心とした施策への活用を検討する。)
園田幼稚園	IV	旧耐震(当面維持できる)	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
園和幼稚園	IV	旧耐震(要対策)	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	園和、園和北幼稚園の4歳児応募者合計数が60人を上回る間は暫定的に残す。平成26年秋に実施する入園募集以降、2園の4歳児の応募者合計数が2年連続して60人を下回った場合、翌年の募集時から園和幼稚園の4歳児募集を停止する。園和幼稚園の在園児が卒園する3月末日をもって廃止する。	1	廃止予定(跡地、売却益を含めて子どもの教育や保育を中心とした施策への活用を検討する。)
園和北幼稚園	I	新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。
小園幼稚園	IV	旧耐震→新耐震	可(しかし、私立幼稚園にはない、市立幼稚園独自の取組みをしている。)	存続する。	3	現状を維持する。

14 小学校 1.一次評価

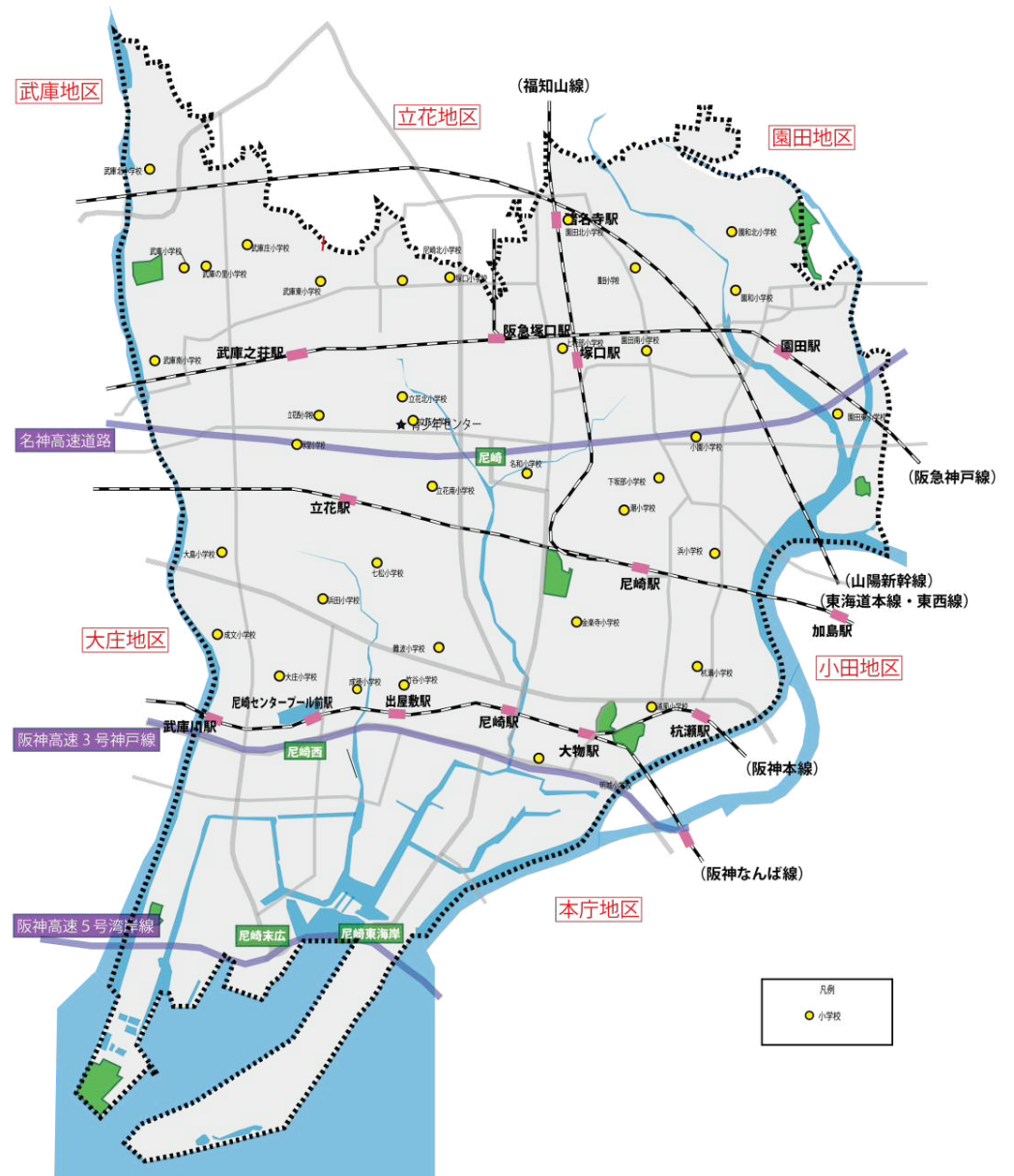
現状の評価

- 小学校については、「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づいた取組を進めており、計画の対象校である6校を除いた評価対象施設は全37施設(276,452㎡)で、本市が保有する公共施設全体の14.80%(施設評価対象施設の22.19%)※を占めている。旧耐震基準の施設は32、新耐震基準の施設は5、平均築年数は42.2年と全体の平均値を上回っているが、平均耐震対応率は7割を超えており、安全面での対策は進められている。
- 供給面では、クラス数で6~31クラス、生徒一人あたり面積で約9~約39㎡/人と大きなばらつきが生じており、市有財産の有効活用の観点から課題が生じている学校がある。
- 財務面では、面積当市の収支で、約1.31~2.49/㎡となっており、各校間で大きな差は生じていない。
- IVグループに属する17施設は、クラス数が相対的に少ない施設が11施設、面積当市の収支が5施設で相対的な評価が低く、その他が1となっている。

※延床面積で計算

建物性能(小学校)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
42.2	74.7	1.85



配置状況(小学校)

14 小学校 1.一次評価

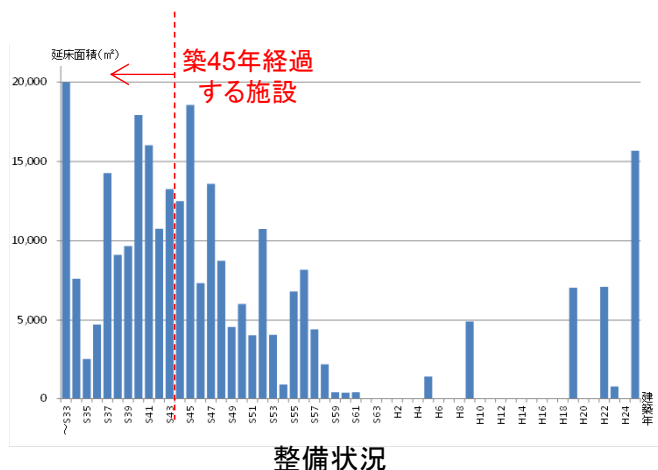
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		学級数	偏差値	児童一人あ たり面積(㎡ /人)	偏差値	面積あたりの 市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)	偏差値		
新耐震	明城小学校	6,227.00	21.0	58.2	100.0	56.6	2.15	51.3	55.4	21.33	51.9	11.01	57.1	2.21	33.6	100.00	48.4	47.7	II
	杭瀬小学校	7,929.00	11.7	65.2	100.0	56.6	1.57	61.8	61.2	14.33	40.1	18.77	43.1	1.73	50.4	100.00	48.4	45.5	II
	尼崎北小学校	8,256.00	30.6	50.9	79.0	51.8	1.90	55.8	52.9	26.00	59.7	11.04	57.1	1.70	51.6	100.00	48.4	54.2	I
	武庫東小学校	10,587.00	5.0	70.2	100.0	56.6	1.12	70.2	65.7	27.33	61.9	12.49	54.4	1.91	44.1	100.00	48.4	52.2	I
	上坂部小学校	8,342.00	13.5	63.9	100.0	56.6	1.34	66.1	62.2	30.00	66.4	9.52	59.8	1.69	51.8	100.00	48.4	56.6	I
旧耐震	難波小学校	7,893.00	33.8	48.6	100.0	56.6	1.70	59.5	54.9	22.00	53.0	13.07	53.4	1.37	62.9	100.00	48.4	54.4	III
	竹谷小学校	6,714.00	63.8	25.9	100.0	56.6	2.35	47.6	43.4	14.67	40.7	17.47	45.5	1.43	61.0	100.00	48.4	48.9	IV
	浦風小学校	5,116.00	51.9	34.9	44.4	43.8	1.02	71.9	50.2	9.67	32.3	22.37	36.6	1.83	46.8	100.00	48.4	41.0	IV
	金楽寺小学校	5,581.00	47.7	38.1	66.7	49.0	1.62	61.0	49.3	19.00	48.0	11.68	55.9	2.15	35.9	100.00	48.4	47.0	IV
	大庄小学校	8,250.00	70.7	20.7	1.0	33.9	2.38	47.0	33.9	18.67	47.4	17.38	45.6	1.48	59.3	100.00	48.4	50.2	III
	成文小学校	5,817.00	42.9	41.7	6.6	35.2	1.58	61.7	46.2	13.00	37.9	23.05	35.4	2.49	23.7	100.00	48.4	36.3	IV
	成徳小学校	5,375.00	48.1	37.7	100.0	56.6	2.41	46.6	47.0	12.67	37.3	17.34	45.7	1.68	52.0	100.00	48.4	45.9	IV
	大島小学校	7,447.00	47.7	38.1	42.7	43.4	1.28	67.2	49.6	24.33	56.9	11.00	57.1	1.91	44.1	100.00	48.4	51.6	III
	浜田小学校	7,547.00	44.5	40.5	27.8	40.0	1.96	54.8	45.1	16.67	44.0	18.45	43.7	1.44	60.4	100.00	48.4	49.1	IV
	七松小学校	7,089.00	40.9	43.2	100.0	56.6	2.39	47.0	48.9	18.00	46.3	14.78	50.3	1.73	50.3	100.00	48.4	48.8	IV
	下坂部小学校	7,267.00	59.7	29.0	100.0	56.6	2.29	48.8	44.8	15.67	42.4	15.94	48.2	1.62	54.2	100.00	48.4	48.3	IV
	潮小学校	5,694.00	45.5	39.7	100.0	56.6	2.28	49.0	48.4	14.00	39.6	18.51	43.6	1.44	60.7	100.00	48.4	48.1	IV
	浜小学校	7,566.00	46.6	38.9	100.0	56.6	2.23	49.8	48.4	23.67	55.8	11.78	55.7	1.79	48.5	100.00	48.4	52.1	III
	立花小学校	7,546.00	47.1	38.5	0.0	33.6	0.26	85.8	52.6	20.67	50.8	13.57	52.5	1.46	59.9	100.00	48.4	52.9	III
	立花南小学校	7,871.00	41.2	42.9	100.0	56.6	2.42	46.3	48.6	23.00	54.7	12.56	54.3	1.31	65.0	100.00	48.4	55.6	III
	立花西小学校	8,621.00	46.4	39.0	91.2	54.6	1.90	55.9	49.9	21.67	52.4	14.59	50.7	1.84	46.8	100.00	48.4	49.6	IV
	立花北小学校	6,749.00	36.7	46.3	100.0	56.6	2.53	44.3	49.1	15.00	41.2	17.00	46.3	1.47	59.4	100.00	48.4	48.8	IV
	名和小学校	7,918.00	42.5	42.0	57.6	46.9	1.60	61.3	50.0	24.00	56.4	11.72	55.8	1.53	57.5	100.00	48.4	54.5	III
	塚口小学校	8,379.00	49.3	36.8	82.0	52.5	1.69	59.6	49.6	29.00	64.7	10.02	58.9	2.12	36.8	100.00	48.4	52.2	III
	水堂小学校	7,986.00	48.4	37.5	29.3	40.4	0.61	79.4	52.4	19.67	49.1	14.60	50.6	1.86	45.8	100.00	48.4	48.5	IV
	武庫小学校	8,830.00	54.0	33.3	100.0	56.6	2.40	46.7	45.6	15.67	42.4	20.92	39.3	1.96	42.3	100.00	48.4	43.1	IV
	武庫南小学校	8,403.00	42.9	41.7	100.0	56.6	2.28	49.0	49.1	23.33	55.2	12.82	53.9	2.10	37.6	99.86	109.2	64.0	III
	武庫北小学校	9,015.00	44.5	40.5	90.4	54.4	2.32	48.2	47.7	20.33	50.2	16.55	47.1	1.73	50.4	100.00	48.4	49.0	IV
	武庫庄小学校	7,263.00	38.9	44.7	100.0	56.6	2.40	46.7	49.3	27.33	61.9	9.22	60.3	2.26	31.9	100.00	48.4	50.6	III
	園田小学校	8,894.00	47.6	38.1	63.2	48.2	1.86	56.6	47.6	31.33	68.7	9.49	59.9	1.79	48.3	100.00	48.4	56.3	III
	園田北小学校	5,737.00	41.4	42.8	100.0	56.6	2.16	51.1	50.2	13.00	37.9	18.41	43.8	1.61	54.5	100.00	48.4	46.1	IV
	園和小学校	8,439.00	49.3	36.9	3.5	34.4	0.09	88.8	53.4	29.33	65.3	10.23	58.5	1.63	54.0	100.00	48.4	56.5	III
	園和北小学校	8,739.00	43.1	41.5	96.8	55.9	2.17	50.9	49.5	25.00	58.0	11.55	56.1	1.39	62.4	100.00	48.4	56.2	III
	園田東小学校	6,056.00	50.5	36.0	0.0	33.6	1.32	66.5	45.4	6.00	26.1	39.32	6.1	1.40	62.0	100.00	48.4	35.6	IV
小園小学校	7,571.00	43.7	41.1	83.3	52.8	2.10	52.2	48.7	22.33	53.6	12.05	55.2	1.58	55.7	100.00	48.4	53.2	III	
園田南小学校	6,626.00	33.7	48.6	100.0	56.6	2.36	47.4	50.9	20.00	49.6	11.11	56.9	1.73	50.6	100.00	48.4	51.4	III	
武庫の里小学校	7,112.00	33.0	49.2	100.0	56.6	2.37	47.4	51.0	20.33	50.2	12.12	55.1	2.09	37.7	100.00	48.4	47.8	IV	

14 小学校 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 学校施設の耐震化は、平成27年度末をもって完了し、一定の耐震性は確保される。



2 既定計画等

尼崎市教育委員会「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」(平成17年8月)

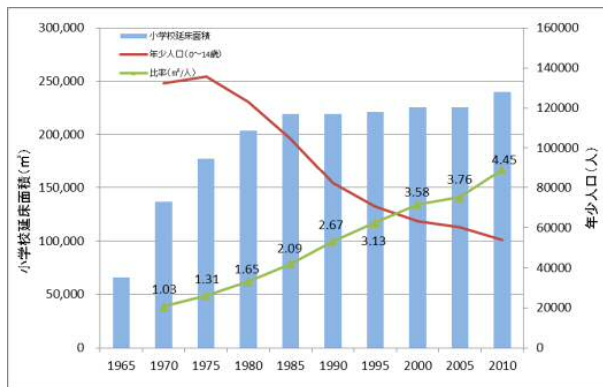
- 統合の時期や統合後の学校の配置を定めた学校別計画に基づき、適正規模・配置の取組を推進している。

3 民間施設の代替

- 学校教育法第4章第38条の中で「市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない」と定められており、原則的に民間による代替は困難である。
- 学校施設の整備(改築等に伴うPFI等)など学校施設の整備業務について、部分的にPFIなどの事業手法による整備は可能である。

4 将来ニーズ

- 「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」の中で、学校の適正規模は12~24クラスとしている。
- 平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」では、年少人口については、現状5.4万人が2030年では現状より3千人減の5.1万人(5%減)、2050年では5.4万人(増減なし)としている。これを前提にしても、適正規模の下限である12クラス以下の学校は7校ある。



6 利用実態

- 児童数は、昭和54年(1979年)の53,787人がピークであり、平成25年(2013年)には22,054人となり、ピーク時と比べると約41%となっている。
- 一方で、小学校延床面積は、昭和54年(1979年)は196,868㎡から、年々増加傾向にあり、平成25年度には256,466㎡となっている。

5 利便性・配置

「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」

- 現在の小学校の配置状況を踏まえ、以下の考え方にもとづき、適正な児童・生徒集団を確保するとともに、楽しく学べる施設を整備する取組を進めている。

【適正配置の考え方】

- 複数の小学校で1中学校を構成すること
- 原則として、校区内に配置されていること
- 小学校と中学校の連携が強化できること
- 通学距離および時間、通学安全の確保、地域社会との連携を配慮すること(鉄軌道や幹線道路の交通量の変などに対応した適正配置に留意する。現状、遠距離通学している児童・生徒が更に負担にならないよう留意)

【これまでの経緯】

平成13年8月

「尼崎市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置の具体的方策について」(尼崎市立小学校及び中学校通学区域検討委員会)

平成16~25年度

「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づく取組

平成26年度~

「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づく取組にかかる残事業の実施

(1次計画)

- 明城小学校(旧開明・城内小学校の統合)、杭瀬小学校(旧常光寺・杭瀬小学校の統合)

(2次計画)

- 北難波小学校と梅香小学校の統合
- 若葉小学校と西小学校の統合

- 校区内で最も遠い町丁目から小学校までの距離が、1,000m以内は9施設、1,000~3,000mは27施設、3,000m以上は1施設となっている。(統廃合を行う際は、生徒が通学の負担が増さない範囲とするよう留意する必要がある。)

14 小学校 3.今後の方向性

小学校全体の方向性

- 耐震未対応となっている施設については、平成27年度をもって耐震対応済みとなったことから、こうした施設については、一定期間(公共施設マネジメント計画の対象期間である今後10年程度)は維持することとする。
- 当面は、適正規模・適正配置推進計画の残事業に取り組むこととし、今後、児童数の推移に注視していくことにする。
- 次期マネジメント計画(平成39年度以降)においては、統廃合の他、児童数の状況に応じた校舎の減築についても選択肢として合わせて検討を進めることとする。
- 児童数の減少に伴う余裕教室が発生する学校については、児童ホーム、こどもクラブのほか、コミュニティ機能への転用など、他用途への活用を検討することとする。

14 小学校 3.今後の方向性

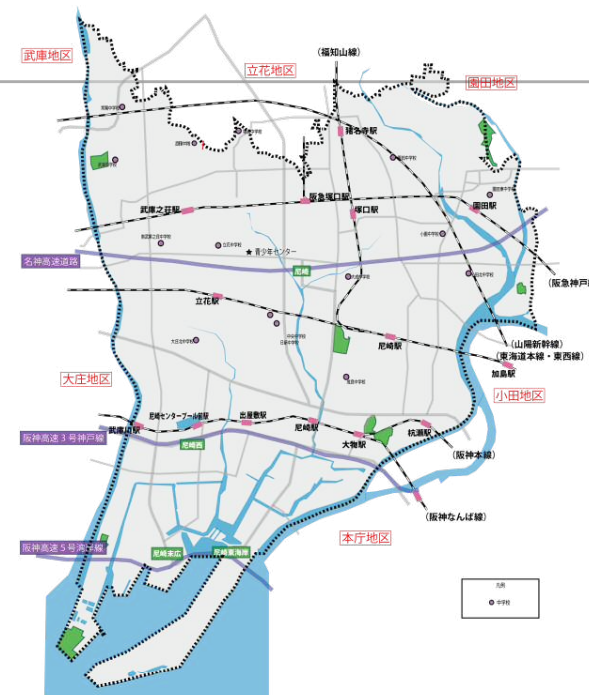
小学校全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価						最終評価	今後の方向性 施設の方向性
		安全性	既定計画	民間施設の代替	将来ニーズ (クラス数の見込)				
		耐震性			現状 (H27)	2025 (H37)	2050 (H62)		
尼崎北小学校	I	新耐震	—	不可	22.0	13.0	8.3	2	現状を維持する。
武庫東小学校	I	新耐震	—	不可	26.0	14.5	9.3	2	現状を維持する。
上坂部小学校	I	新耐震	—	不可	22.0	17.0	9.7	2	現状を維持する。
明城小学校	II	新耐震	—	不可	18.0	10.6	6.4	2	現状を維持する。
杭瀬小学校	II	新耐震	—	不可	15.0	8.0	5.0	2	現状を維持する。
難波小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	17.0	8.1	5.1	2	現状を維持する。
大庄小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	16.0	8.4	5.2	2	現状を維持する。
大島小学校	III	旧耐震(当面維持できる)→新耐震	—	不可	20.0	11.3	7.1	2	現状を維持する。
浜小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	20.0	9.8	6.3	2	現状を維持する。
立花小学校	III	旧耐震(当面維持できる)→新耐震	—	不可	19.0	12.3	7.5	2	現状を維持する。
立花南小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	21.0	9.4	5.8	2	現状を維持する。
名和小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	20.0	13.4	8.2	2	現状を維持する。
塚口小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	24.0	14.5	8.9	2	現状を維持する。
武庫南小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	20.0	14.0	8.7	2	現状を維持する。
武庫庄小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	23.0	13.7	8.7	2	現状を維持する。
園田小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	26.0	17.0	10.9	2	現状を維持する。
園和小学校	III	旧耐震→新耐震	—	不可	27.0	14.4	8.5	2	現状を維持する。
園和北小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	23.0	13.7	9.0	2	現状を維持する。
小園小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	18.0	11.0	7.0	2	現状を維持する。
園田南小学校	III	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	20.0	10.5	6.8	2	現状を維持する。
竹谷小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	12.0	7.8	4.5	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
浦風小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	6.0	4.3	2.7	2	現状を維持する。
金楽寺小学校	IV	旧耐震→新耐震	—	不可	17.0	8.2	5.1	2	現状を維持する。
成文小学校	IV	旧耐震→新耐震	—	不可	9.0	5.0	3.1	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
成徳小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	12.0	4.5	3.0	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
浜田小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	12.0	6.7	4.3	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
七松小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	15.0	10.5	6.3	2	現状を維持する。
下坂部小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	12.0	9.1	5.8	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
潮小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	13.0	7.5	4.4	2	現状を維持する。
立花西小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	18.0	14.3	8.2	2	現状を維持する。
立花北小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	15.0	8.4	5.0	2	現状を維持する。
水堂小学校	IV	旧耐震→新耐震	—	不可	16.0	11.3	6.7	2	現状を維持する。
武庫小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	16.0	7.0	4.4	2	現状を維持する。
武庫北小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	15.0	10.6	6.8	2	現状を維持する。
園田北小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	12.0	5.1	3.0	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
園田東小学校	IV	旧耐震→新耐震	—	不可	6.0	3.7	2.2	2	現状を維持する(適正規模を維持できない可能性はあるが、周辺に代替性のある施設がない)
武庫の里小学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	—	不可	17.0	6.5	4.3	2	現状を維持する。

15 中学校 1.一次評価

現状の評価

- 中学校については、「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づいた取組を進めており、計画の対象校である4校を除いた評価対象施設は全15施設(124,521㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の6.67%(施設評価対象施設の10.00%)※を占めている。旧耐震基準の施設が11、新耐震基準の施設が4となっており、平均築年数は37.4年で全体の平均を上回っているが、平均耐震対応率は9割を超えており、安全面で課題のある施設は少なくなっている。
- 供給面では、クラス数で11~24クラス、生徒一人あたり面積で9~25㎡/人とばらつきが生じており、市有財産の効率利用の観点から課題が生じている学校がある。
- 財務面では、面積あたり市の収支で、0.97~2.16と費用負担の面で各校間でばらつきは少なく、均一な維持管理となっている。
- IVグループに属する小田北中学校、立花中学校、武庫中学校はクラス数が相対的に少なく、塚口中学校は、面積あたり市の収支が相対的に高いため、評価が低くなっている。 ※延床面積で計算



建物性能(中学校)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
37.4	92.3	1.97

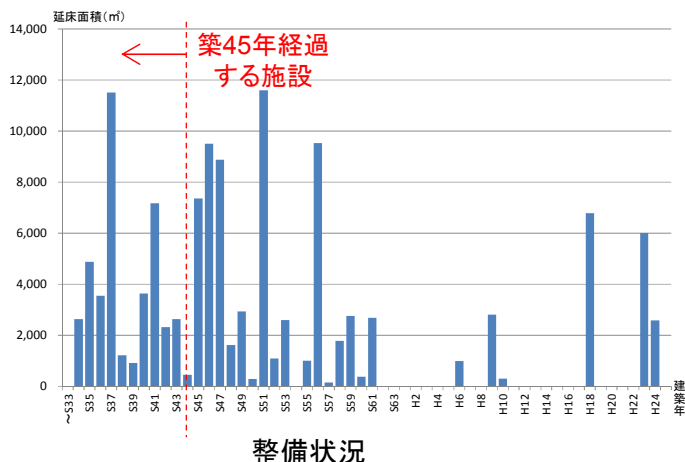
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均偏差値 (ハード)	供給			財務				平均偏差値 (ソフト)	象限	
			築年数 (年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		学級数	偏差値	生徒一人あたり面積 (㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)			偏差値
新耐震	成良中学校	7,857.00	14.0	63.5	100.0	56.6	1.61	61.1	60.4	14.0	39.1	19.13	40.7	1.54	48.9	96.8	44.7	43.4	II
	常陽中学校	7,902.00	32.5	49.5	100.0	56.6	2.66	42.1	49.4	14.0	39.1	20.07	38.5	1.60	47.1	95.5	52.1	44.2	II
	園田東中学校	8,511.00	13.3	64.0	100.0	56.6	1.43	64.4	61.7	19.7	54.2	13.58	53.6	1.45	51.5	99.3	30.2	47.4	II
	大庄北中学校	6,994.00	32.9	49.2	100.0	56.6	1.81	57.5	54.4	17.3	48.0	14.37	51.8	1.33	55.0	97.0	43.5	49.6	II
旧耐震	中央中学校	8,643.00	43.1	41.6	100.0	56.6	2.50	45.0	47.7	20.3	56.0	12.81	55.4	1.46	51.4	96.2	48.1	52.7	III
	日新中学校	7,628.00	49.1	37.0	100.0	56.6	2.21	50.2	48.0	17.3	48.0	15.32	49.6	1.26	57.1	94.6	57.4	53.0	III
	小田北中学校	8,042.00	42.6	41.9	100.0	56.6	2.13	51.6	50.1	13.0	36.5	18.53	42.1	1.33	55.0	93.8	61.9	48.9	IV
	大成中学校	7,268.00	47.3	38.4	100.0	56.6	2.37	47.2	47.4	19.0	52.4	11.38	58.7	0.97	65.5	91.7	73.6	62.6	III
	立花中学校	9,199.00	37.7	45.6	100.0	56.6	1.56	62.0	54.7	17.0	47.1	17.16	45.3	2.16	30.9	96.7	45.1	42.1	IV
	塚口中学校	9,083.00	44.4	40.6	42.5	43.4	0.96	73.0	52.3	19.7	54.2	13.58	53.6	1.91	38.1	95.8	50.4	49.1	IV
	武庫中学校	9,524.00	48.4	37.5	97.6	56.0	2.26	49.3	47.6	11.3	32.1	25.72	25.4	1.04	63.5	96.2	47.7	42.1	IV
	南武庫之荘中学校	9,353.00	39.7	44.1	100.0	56.6	2.32	48.1	49.6	20.7	56.8	13.24	54.4	1.37	54.0	97.7	39.1	51.1	III
	武庫東中学校	8,084.00	37.0	46.1	100.0	56.6	2.40	46.7	49.8	20.0	55.1	11.91	57.5	1.68	44.9	95.1	54.1	52.9	III
	園田中学校	7,908.00	43.4	41.3	44.4	43.8	1.04	71.6	52.2	23.7	64.8	9.75	62.5	2.09	32.8	96.0	49.0	52.3	III
	小園中学校	8,525.00	36.2	46.8	100.0	56.6	2.30	48.5	50.6	24.3	66.6	10.39	61.0	1.35	54.4	95.3	53.1	58.8	III

15 中学校 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 学校施設の耐震化は、平成27年度末を目途に完了見込みであり、一定の耐震性は確保している。



2 既定計画等

尼崎市教育委員会「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」(平成17年8月)

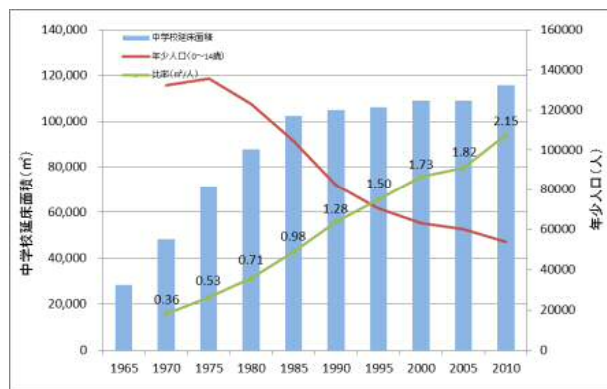
- 統合の時期や統合後の学校の配置を定めた学校別計画に基づき、適正規模・配置の取組を推進している。

3 民間施設の代替

- 学校教育法第4章第38条の中で「市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない」と定められており、原則的に民間による代替は困難である。
- 学校施設の整備(改築等に伴うPFI等)など学校施設の整備業務について、部分的にPFIなどの事業手法による整備は可能である。

4 将来ニーズ

- 「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」の中で、学校の適正規模は12~24クラスとしている。
- 平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」では、年少人口については、現状5.4万人が2030年では現状より3千人減の5.1万人(5%減)、2050年では5.4万人(増減なし)としている。これを前提にしても、適正規模の下限である12クラス以下の学校は4校ある。



6 利用実態

- 生徒数は、昭和60年(1985年)の23,347人がピークであり、平成25年(2013年)には10,290人となり、ピーク時と比べると約44%となっている。
- 一方で、中学校延床面積は、昭和60年(1979年)は86,777m²から、年々増加傾向にあり、平成25年度には124,521m²となっている。

5 利便性・配置

「尼崎市立小・中学校 適正規模・適正配置推進計画」

- 現在の小学校の配置状況を踏まえ、以下の考え方にもとづき、適正な児童・生徒集団を確保するとともに、楽しく学べる施設を整備する取組を進めている。

【適正配置の考え方】

- 複数の小学校で1中学校を構成すること
- 原則として、校区内に配置されていること
- 小学校と中学校の連携が強化できること
- 通学距離および時間、通学安全の確保、地域社会との連携を配慮すること

【これまでの経緯】

平成13年8月

「尼崎市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置の具体的方策について」(尼崎市立小学校及び中学校通学区域検討委員会)

平成16~25年度

「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づく取組

平成26年度~

「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」に基づく取組にかかる残事業の実施

(1次計画)

- 成良中学校(旧城内・育英中学校の統合)、中央中学校(旧明倫・昭和中学校の統合、大庄中学校(旧大庄東・大庄西中学校)

(2次計画)

- 啓明中学校と大小中学校の統合
- 若葉小学校と西小学校の統合

- 現在、校区内で最も遠い町丁目から中学校までの距離が1,000m以内の施設はなく、1,000~3,000mは12施設、3,000m以上は3施設となっており、統廃合の際には、校区について、生徒の通学の負担が増すことのない範囲とならないよう留意する必要がある。

15 中学校 3.今後の方向性

中学校全体の方向性

- 耐震未対応となっている施設については、平成27年度を目途に耐震対応済みとなる見込みであり、こうした施設については、一定期間(公共施設マネジメント計画の対象期間である今後10年程度)は維持することとする。
- 当面は、適正規模・適正配置推進計画の残事業に取り組むこととするが、今後、生徒数の推移に注視していくことにする。
- 次期マネジメント計画(平成39年度以降)においては、統廃合の他、生徒数の状況に応じた校舎の減築を選択肢として合わせて検討を進めることとする。
- 生徒数の減少に伴う余裕教室が発生する学校については、コミュニティ機能への転用など、他用途への活用を検討することとする。

中学校全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価						今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	将来ニーズ (クラス数の見込)			最終 評価	施設の方向性
					現状 (H27)	2025 (H37)	2050 (H62)		
成良中学校	Ⅱ	新耐震	—	不可	12.0	9.4	5.7	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
常陽中学校	Ⅱ	新耐震	—	不可	12.0	6.6	4.3	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
園田東中学校	Ⅱ	新耐震	—	不可	17.0	13.2	8.1	2	現状を維持する。
大庄北中学校	Ⅱ	新耐震	—	不可	13.0	9.0	5.7	2	現状を維持する。
中央中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	20.0	11.6	7.2	2	現状を維持する。
日新中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	14.0	10.6	6.6	2	現状を維持する。
大成中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	15.0	16.1	9.4	2	現状を維持する。
南武庫之荘中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	18.0	17.2	10.2	2	現状を維持する。
武庫東中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	19.0	14.1	9.0	2	現状を維持する。
園田中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	20.0	13.7	8.7	2	現状を維持する。
小園中学校	Ⅲ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	21.0	14.5	9.3	2	現状を維持する。
小田北中学校	Ⅳ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	12.0	7.7	4.9	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)
立花中学校	Ⅳ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	15.0	11.7	6.9	2	現状を維持する。
塚口中学校	Ⅳ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	18.0	13.8	8.6	2	現状を維持する。
武庫中学校	Ⅳ	旧耐震(当面維持 できる)	—	不可	12.0	8.0	5.0	2	現状を維持する。 (適正規模を維持できない可能性あり)

16 高等学校 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設は全3施設(62,753㎡)であり、公共施設全体の3.36%(施設評価対象施設の5.04%)※を占めている。旧耐震基準の施設が1、新耐震基準の施設が2となっており、耐震対応率は100%であり、安全面では対応はなされている。
- 供給面では、各校とも生徒一人あたり面積は30~40㎡/人前後であり、ばらつきは見られない。
- 財務面では、尼崎高等学校が面積あたりの市の収支で高くなっていることから相対的な評価が低くなっている。
- IVグループに属している城内高等学校は、充足率が75%となっており、他2校が100%であるため、相対的な評価が低くなっている。

※延床面積で計算

建物性能(高等学校)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
28.5	100.0	1.71

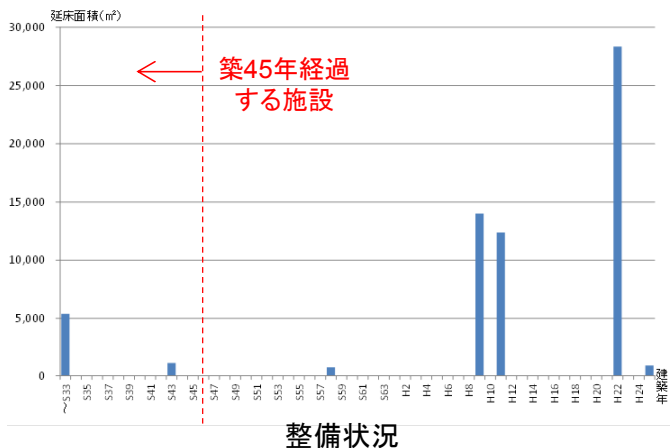
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		充足率 (%)	偏差値	生徒一人あたり 面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支 (千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)	偏差値		
新耐震	尼崎高等学校	27,072.00	16.5	61.6	100.0	56.6	2.12	51.8	56.7	98.9	55.6	28.52	55.5	2.74	38.6	97.78	50.4	50.0	I
	尼崎双星高等学校	28,345.00	4.0	71.0	100.0	56.6	1.00	72.3	66.6	99.3	55.9	39.75	38.5	1.56	54.0	95.83	59.8	52.0	I
旧耐震	城内高等学校	7,336.00	64.9	25.1	100.0	56.6	2.00	54.0	45.2	75.0	38.5	28.18	56.0	1.30	57.4	100.00	39.8	47.9	IV

16 高等学校 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 城内高等学校(現:琴ノ浦高等学校)は旧耐震施設だが、平成24年度に耐震補強工事を行っている。
- 尼崎高等学校は築年数16.5年、尼崎双星高等学校は4年と新しく、新耐震施設である。



2 既定計画等

「尼崎市立全日制高等学校の今後のあり方」(平成15年7月)

- 高等学校の適正規模に関しては、発展的統合を行い、適正な生徒数と職員数を確保することが指摘されており、今後生徒数の減少により、統廃合を検討する可能性を示唆し、平成23年に尼崎双星高等学校が開校した。

「尼崎市立定時制高等学校の今後のあり方」(平成22年4月)

- 定時制高等学校は、主として働きながら学ぶ青少年の学習の場として貢献してきたが、近年は全日制高等学校に入学できなかった者や全日制課程の中途退学者など様々な生徒が在籍するようになった。その時々々の社会情勢を踏まえつつ、市内の中学生のニーズや時代に合った高等学校への改革がもためられていることから、尼崎工業高等学校と城内高等学校が統合し、平成25年度に琴ノ浦高等学校が開校した。

3 民間施設の代替

- 公立高等学校の配置・規模の適正化については、都道府県が調整権を持っており、その区域内の私立高等学校の配置状況も考慮しなければならない。
- 全日制高等学校:
生徒が自分の志望する高等学校を自由に受験できることが必要である。特に、市立高等学校の特色づくりを進め、市立という市民の負担で運営されている性格からも全ての市民に対して受験の機会は公平でなければならない。(尼崎市立全日制高等学校の今後のあり方について)
- 定時制高等学校:
全日制高等学校に入学できなかった者や中学校までの不登校経験者等の受け皿となっており、中学校卒業者のいわゆるセーフティネットの役割を担っている。(尼崎市立定時制高等学校の再編について)

4 将来ニーズ

- 平成27年10月に策定した、「尼崎人口ビジョン」では、年少人口については、今後45年間でほぼ現状の数値を維持する見込みとしている。
- 兵庫県では生徒が各高校の特色を十分理解した上で、それぞれの高校の特色や自分の適性・進路希望等に応じて学びたい高校選択が可能となるよう、平成27年度入学者選抜から現行の複数志願選抜等を変更している。

変更前

- ① 複数志願選抜実施校の中から1校(第1志望)または2校(第1志望+第2志望)を志願する。
- ② 志願者の第1志望を支援するために、第1志望校に一定の加算点を加え、合否判定を行う。
- ③ 出願時に希望しており、一定の総合得点がある場合、他の公立高校(高校は選べない)の募集定員に空きがあれば、合格できる。「その他校希望」
- ④ 志願者は、志願変更の期間内に1回に限り、志望校、志願課程及び志願学科を変更することができる。ただし、複数志願選抜実施校間の志願変更は、認めない。(単独選抜実施校への志願変更は認める。)

変更後

- ① 複数志願選抜実施校の中から1校(第1志望)または2校(第1志望+第2志望)を志願する。
- ② 志願者の第1志望を支援するために、第1志望校に一定の加算点を加え、合否判定を行う。
- ③ 志願者は、志願変更の期間内に1回に限り、志望校、志願過程及び志願学科を変更することができる。ただし、複数志願選抜実施校間の志願変更は、第2志望に限り認める(単独選抜実施校への志願変更は認める)。
- ④ その他校希望は廃止する。

16 高等学校 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

5 利便性・配置

- 本市には市立高校が3施設あり、全日制高等学校では尼崎高等学校は立花地区、尼崎双星高等学校は園田地区、定時制高等学校は城内高等学校は本庁地区となっている。
- その他、県立高校が8高校あり、全日制高等学校は7校(尼崎稲園高等学校、尼崎小田高等学校、尼崎北高等学校、尼崎高等学校、尼崎工業高等学校、尼崎西高等学校、武庫之荘総合高等学校)で定時制高等学校は1校(神崎工業高等学校)ある。

6 利用実態

- 尼崎高等学校、尼崎双星高等学校は充足率100%であり、城内高等学校も100%に近い充足率である。

全日制・定時制高等学校	学科	H23年度			H24年度			H25年度		
		定員	志願者数	充足率	定員	志願者数	充足率	定員	志願者数	充足率
尼崎高等学校	普通科	204	226	100	204	260	100	204	262	100
	普通科	180	235	100	180	251	100	180	275	100
尼崎双星高等学校	ものづくり機械	20	36	100	20	30	100	20	28	100
	電気情報	20	33	100	20	31	100	20	30	100
	商業学	40	49	100	40	66	100	40	55	100
城内高等学校(琴ノ浦)	普通科	-	-	-	160	174	100	160	91	99.4
	普通科(再募集)	-	-	-	-	-	-	73	72	-



配置状況

16 高等学校 3.今後の方向性

高等学校全体の方向性

- 全日制高等学校については、学区再編など新たな動きがあったところであり、「尼崎人口ビジョン」では年少人口は現状を維持するとしているが、減少することも想定し、生徒数・学級数をはじめとした現状を十分に把握しながら、施設の在り方について今後も検討を進める。
- 生徒数の減少に伴う余裕教室が発生する学校については、コミュニティ機能への転用など、他用途への活用を検討することとする。

高等学校全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
尼崎高等学校	I	新耐震	体育科の設置などにより特色づくりが進みつつあるが、さらに普通科でも特色化を図るなど、今後も取組みを行うべきである。(尼崎市立全日制高等学校の今後のあり方について)	可(配置や規模については、県に調整権あり)	2	現状を維持する。
城内高等学校	IV	旧耐震(当面維持できる)	尼崎工業高等学校と城内高等学校が統合し、平成25年度に琴ノ浦高等学校が開校した。(尼崎市立定時制高等学校の今後のあり方について)	可(配置や規模については、県に調整権あり)	2	現状を維持する。
尼崎双星高等学校	I	新耐震	平成23年に開校(尼崎市立全日制高等学校の今後のあり方について)	可(配置や規模については、県に調整権あり)	2	現状を維持する。。

17 図書館 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設は全2施設(7,792㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の0.42%(施設評価対象施設の0.63%)を占めており、旧耐震基準の施設と、新耐震基準の施設がそれぞれ1施設ずつある。平均耐震対応率は50%となっており、安全面で課題のある施設がある。
- 供給面では、貸し出し冊数が多いことから稼働率で北図書館の相対的な評価が高くなっている。
- 財務面では、中央図書館が北図書館より面積あたりの市の収支や原価率において相対的に効率的な運営となっていることから、北図書館の評価が低くなっている。

建物性能(図書館)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
29.5	50.0	2.58

※延床面積で計算

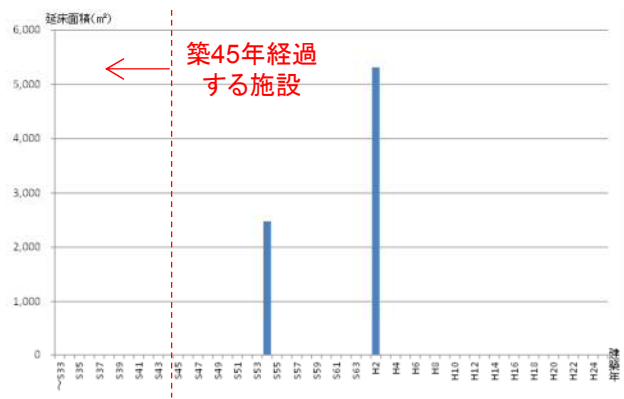
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		稼働率(%)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	中央図書館	5,314.68	24.0	55.9	100.0	56.6	2.52	44.6	52.4	111.78	42.9	-	-	20.12	57.1	98.66	57.1	52.4	I
旧耐震	北図書館	2,477.49	35.0	47.6	0.0	33.6	2.64	42.5	41.3	351.89	57.1	-	-	39.35	42.9	99.64	42.9	47.6	IV

17 図書館 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 中央図書館は、築24年を経過した新耐震基準の施設であり、北図書館は、築35年を経過した旧耐震基準の施設である。



整備状況

2 既定計画等

- 旧聖トマス大学に図書室(配本所)を設置の方向で調整を行っている中、北図書館については機能を維持することとしている。

3 民間施設の代替

- 図書館法(図書館同種施設)第29条により民間代替は可能であるとされているが、図書館サービスの水準を維持することが必要である。

4 将来ニーズ

- 総人口は、平成32年には43.2万人、平成42年に40.2万人となり、減少すると予想されている。しかし、北図書館の図書貸出利用者の36.2%が61歳以上の高齢者であり、今後の高齢者社会においては利用者が多くなると見込まれる。

5 利便性・配置

- 利用者アンケートの結果、図書館の利用圏域は4,100m(中央図書館7,000m、北図書館1,400m)と算出され、両施設あわせて市内全域から利用されている。
- 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」において、公民館図書室との連携を推進することにより、本市の全域サービス網の整備に努めることが明記されている。



配置状況

6 利用実態(利用者アンケートの結果及び状況)

- 年齢層: 市内在住の方や高齢者世代(50歳代以上)の利用者が多く、若年層(20歳代以下)の利用者が少ないが、北図書館の利用実態では子どもを対象に33の事業を実施しており、4,881人の参加者があり、幅広い世代の利用がある。
- 使用頻度: 両施設ともに、週1回～月1回程度の利用が多く、定期的な利用が多い。
- 利用時間: 利用時間は両施設ともに、3～5時間程度の半日利用者が多い。
- 利用目的: 設置目的通り「本や映像の閲覧・貸し出し」をする利用者が半数以上である。また、北図書館自由学習室(定員120)の利用は1日平均116人あり、利用は多い。
- 施設の長所・短所: 施設利用される理由には、両施設共に「開館時間が適当であり」、使いやすいことが指摘されている。ただし、北図書館では「駐車場がなく不便」、中央図書館では「冷暖房などの空調の効きが悪くて不快である」といったことが指摘されている。

17 図書館 3.今後の方向性

図書館全体の方向性

- 北図書館では、耐震性能や、駐車場が少ないという施設性能に課題があることから、旧聖トマス大学に設置の方向で調整を進めている図書室(配本所)の状況等を踏まえる中で、現状の機能を維持しつつ施設規模を縮小し、周辺の施設へ移転すること等により、他の施設との複合化等を検討する。

(昨年度実施した、施設の方向性について意見を聴取する市民会議では、「図書館はその都市の文化レベルがわかる」と指摘されており、「限りある予算の中でできるだけ図書館を整備して、都市の魅力を高めて欲しい」という意見があった。)

図書館全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設の 代替	最終評価	施設の方向性
中央図書館	I	新耐震	-	可	6	当面は現状を維持する。
北図書館	IV	旧耐震(要対策)	有	可	4	施設規模を縮小し、集約化することを検討をする。

18 体育施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設は全9施設(27,096㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の1.45%(施設評価対象施設の2.18%)を占めている。そのうち3が旧耐震基準、6が新耐震基準の施設であり、平均築年数は27.7年で平均値の33.4年を下回っており、耐震対応率は約68%で、安全面での課題のある施設は少ない。
- 供給面では、利用率で大庄体育館、城内青少年体育道場で約50%と最も低く、園田体育館では90%を越えるところもあるが、他の用途の施設と比較して、総じて高い数値となっている。
- 財務面では、面積あたり市の収支では3つの青少年体育道場は約2千円/㎡と低く、旧耐震基準の建物で最も高いものは武庫体育館の約20千円/㎡であり総じて低効率な運営になっている。原価率では、記念公園が約28%であり最も、収益性の高い施設となっている。

建物性能(体育施設)

平均築年数	平均耐震対応率	平均現地調査
27.7	68.3	2.58

※延床面積で計算

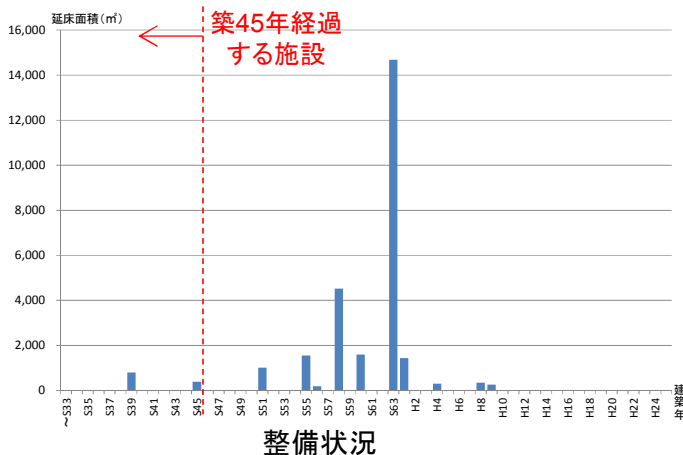
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積(㎡)	品質						平均偏差値(ハード)	供給				財務				平均偏差値(ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用率(%)	偏差値	利用者一人あたり面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	記念公園	15,986.47	27.7	53.2	91.8	54.7	2.87	38.1	48.7	-	-	7.44	49.9	3.94	58.6	28.0	73.1	60.5	I
	本庁体育館屋内プール(サンシビック)	4,522.03	31.0	50.7	100.0	56.6	2.61	42.9	50.1	78.04	55.8	18.04	25.0	12.13	50.0	61.65	58.8	47.4	II
	立花体育館	1,595.33	29.0	52.2	100.0	56.6	2.56	43.8	50.9	65.56	47.8	6.23	52.7	22.51	39.1	89.71	47.0	46.7	II
	園田体育館	1,437.93	25.0	55.2	100.0	56.6	2.89	37.8	49.9	90.23	63.6	5.59	54.2	23.64	37.9	89.48	47.1	50.7	I
	立花青少年体育道場	264.96	17.0	61.2	100.0	56.6	1.76	58.3	58.7	68.77	49.9	4.07	57.8	2.21	60.4	100.00	42.6	52.7	I
	城内青少年体育道場	347.80	18.0	60.5	100.0	56.6	2.56	43.8	53.6	50.08	38.0	7.41	50.0	2.11	60.5	100.00	42.6	47.8	II
旧耐震	大庄体育館	1,432.15	34.0	48.4	0.0	33.6	2.88	38.1	40.0	49.43	37.6	8.28	47.9	19.06	42.7	86.53	48.3	44.1	IV
	武庫体育館	1,316.19	34.4	48.1	22.6	38.8	2.92	37.3	41.4	61.10	45.0	5.40	54.7	20.96	40.7	87.47	47.9	47.1	IV
	園田青少年体育道場	192.78	33.0	49.2	0.0	33.6	2.20	50.4	44.4	88.22	62.3	4.07	57.8	2.55	60.1	100.00	42.6	55.7	III

18 体育施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 安全性

- 大庄体育館は武庫体育館は築34年が経過、旧耐震施設で耐震性確保のための対策が必要である。



2 既定計画等

- なし

3 民間施設の代替

- 民間施設の代替は可能。

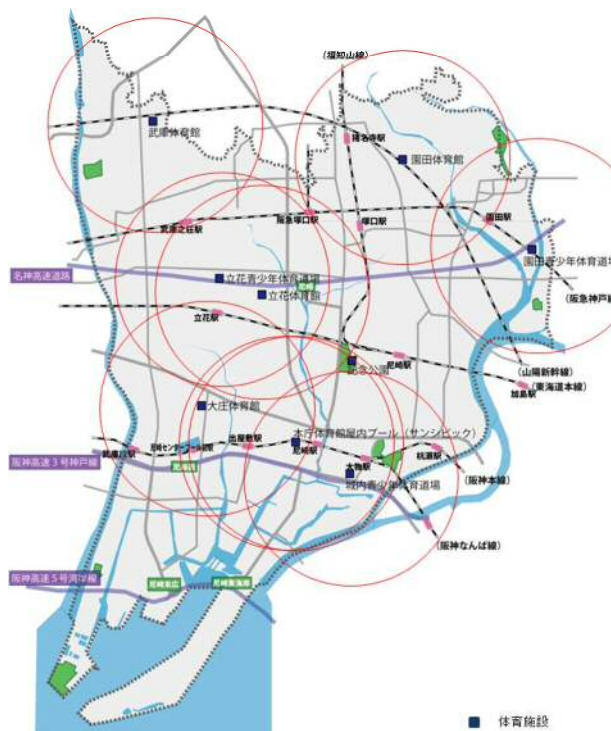
4 将来ニーズ

- 現在、体育施設は非常に稼働率が高く、予約が困難な状況にある(特に、園田体育館、園田青少年体育道場は稼働率が90%と88%)。
- 総人口は、平成22年には45.4万人、平成32年には42.5万人、平成52年には34.1万人と、減少が予想されており、体育館の将来ニーズも今後は減少すると想定される。

参照:「日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)」

5 利便性・配置

- 体育施設には、以下の3分類ある。
 - ①記念公園:野球場、陸上競技場がある総合運動公園(アンケートによる利用圏域:10,800m)
 - ②体育館:地区体育館(大庄、立花、園田、武庫体育館)、プール(サンシビック)(アンケートによる利用圏域:1,500m)
 - ③青少年道場:柔道場、剣道場がある道場(立花、園田、城内青少年体育道場)(アンケートによる利用圏域:2,400m)
- 立花体育館と大庄体育館は利用圏域が一部重複しているが、同一分類の施設同士で重複はない。
- 駅から近い施設が多いが、武庫体育館、園田体育館は駅から1km以上の距離にある。



配置状況

6 利用実態

記念公園

- 年齢層:「広域型」の運動公園であるため、市外利用者が40%近く、ほとんど全世代に利用されている。
- 使用頻度:利用者によりほぼ毎日利用~年1回程度の利用までまちまちである。
- 利用目的:「競技会への参加」が多い。
- 施設の長所・短所:施設の長所として、「駐車場があり便利」と指摘されている。一方で、「施設の設備面」「施設の建築面」の老朽化が懸念されている。
- 代替手法:老朽化で使用できなくなった際には、「場所は問わないが、代替施設を置くこと」が求められている。

体育館

- 年齢層:利用者は市内在住が90%以上で、女性の利用が圧倒的に多い。年齢層としては、30歳代の利用が多い。
- 使用頻度:週1回程度の定期的な利用が多い。
- 利用目的:「事業(教室)への参加」がほとんどである。
- 施設の長所・短所:「利用料が安い」ため利用されている。一方、サンシビックは「使える時間帯」「空調設備」、武庫体育館は「駐車場がなく不便」といった指摘もされている。
- 代替手法:老朽化で使用できなくなってとしても「代替施設を置くこと」「複合化の受入先として建て替える」ことが求められている。

体育道場

- 年齢層:利用者は市内在住が80%以上で、立花青少年体育道場を除き、男性の利用が圧倒的に多い。50歳代以下の年齢層に幅広く利用されている。
- 使用頻度:3施設ともに週1回程度の定期的な利用が多い。
- 利用目的:青少年体育道場は「サークル活動」「トレーニング」の利用が多い。
- 施設の長所・短所:立花体育道場は「駐車場があり便利」、園田、城内体育道場は「使い慣れている」と指摘されている。一方、園田体育道場は「駐車場」が求められている。
- 代替手法:体育施設全体として、老朽化で使用できなくなったとしても「代替施設を置くこと」が求められている。

18 体育施設 3.今後の方向性

体育施設全体の方向性

- 地区体育館のうち、大庄・武庫体育館は老朽化が進んでいることなどを勘案し、施設の利用状況や市内のスポーツ施設の状況などを踏まえ、他の施設の活用なども選択肢とする中で、地区体育館のあり方について方向性を検討し、見直しを実施する。

体育施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性 耐震性	既定計画	民間施設 の代替	最終評価	施設の方向性
記念公園	I	新耐震 (一部旧耐震)	無	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入等を検討する。
中央体育館(屋内プール)	II	新耐震	無	可	5	当面は現状を維持するが、地区体育館のあり方の検討の中で施設の方向性を検討していく。
大庄体育館	IV	旧耐震 (要対策)	無	可	7	地区体育館についての方向性を定めたくうえで、対応を検討していく。
立花体育館	II	新耐震	無	可	5	当面は現状を維持するが、地区体育館のあり方の検討の中で施設の方向性を検討していく。
武庫体育館	IV	旧耐震(要対策)	無	可	7	地区体育館についての方向性を定めたくうえで、対応を検討していく。
園田体育館	I	新耐震	無	可	5	当面は現状を維持するが、地区体育館のあり方の検討の中で施設の方向性を検討していく。
立花青少年体育道場	I	新耐震	無	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入等を検討する。
園田青少年体育道場	III	旧耐震(当面維持 できる)	無	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入等を検討する。
城内青少年体育道場	II	新耐震	無	可	5	現状を維持するが、他施設の機能受入等を検討する。

19 その他(田能資料館、弥生ヶ丘斎場、健康の家) 1.一次評価

現状の評価

田能資料館

- 田能資料館は371㎡であり、本市が保有する公共施設全体の0.02%(施設評価対象施設の0.03%)を占める。
- 建物の品質状況では、旧耐震基準の施設であり、耐震補強工事も行っていないため、耐震未対応の施設となっている。築年数は41.9年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく上回っており、建物の安全面では課題があるという。
- 供給面では、1日あたり100人以上の来客者がある。
- 財務面では、原価率が95%以上となっており、市の負担割合が大きい施設である。

弥生ヶ丘斎場

- 弥生ヶ丘斎場は3,346㎡であり、本市が保有する公共施設全体の0.18%(施設評価対象施設の0.27%)を占める。
- 建物の品質状況では、新耐震基準の施設であるため、耐震対応されており、築年数も11.0年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を大きく下回っており、建物の安全性は一定の対応がなされている。
- 供給面では、1日あたり14件程度の利用である。
- 財務面では、原価率が66%であり、市の負担割合が大きい施設である。

健康の家

- 健康の家は712㎡であり、本市が保有する公共施設全体の0.04%(施設評価対象施設の0.06%)を占める。
- 建物の品質状況では、旧耐震基準の施設で、築年数は40.0年であり、市が保有する公共施設の平均築年数の33.4年を上回っている。
- 供給面では、利用者1人あたり面積が457.84㎡である。
- 財務面では、原価率が100%であるが、尼崎市公害病認定患者救済事業基金から負担している。

個別施設の1次評価結果

※延床面積で計算

文化財保存施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用度(1日 あたり利用 者数)	偏差値	利用者一人あたり 面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の 収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
旧耐震	田能資料館	371.39	41.9	42.5	0.0	33.6	2.96	36.5	37.5	135.96	-	2.73	-	6,662.09	-	95.74	-	50.0	III

衛生施設(1次評価の分類)

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給				財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数(年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用度(1日 あたり利用 者数)	偏差値	利用者一人あたり 面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の 収支(千円/㎡)	偏差値	原価率(%)	偏差値		
新耐震	弥生ヶ丘斎場	3,345.67	11.0	65.8	100.0	56.6	2.00	54.0	58.8	14.27	-	234.45	-	36.00	-	66.05	-	50.0	I

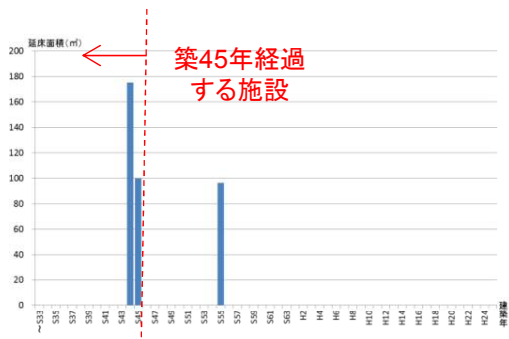
保健関連施設(1次評価の分類)

耐震 基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						平均 偏差値 (ハード)	供給		財務				平均 偏差値 (ソフト)	象限
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値		利用者一人あたり 面積(㎡/人)	偏差値	面積あたりの市の 収支(千円/㎡)	偏差値	原価率 (%)	偏差値		
旧耐震	健康の家	712.60	40.0	43.9	0.0	33.6	2.56	43.8	40.4	457.84	-	32.78	-	100.00	-	50.0	III

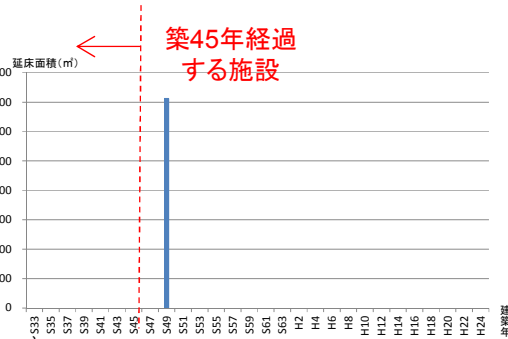
19 その他(田能資料館、弥生ヶ丘斎場、健康の家) 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 老朽度

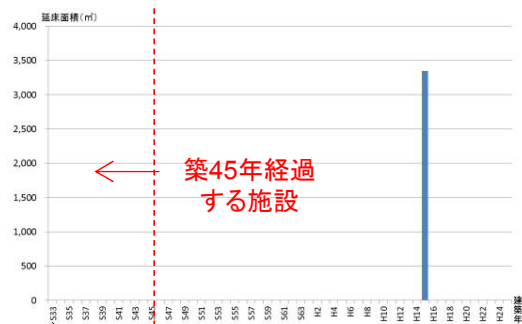
- 旧耐震基準の施設である田能資料館は築41年が経過し、建替え時期を迎えており、老朽化が進んでいる。
- 弥生ヶ丘斎場は、築11年で比較的新しい施設で、新耐震基準であり、耐震性能は満たしている。
- 健康の家は築40年であり、旧耐震基準の施設で、耐震性能を満たしていない。



整備状況(田能資料館)



整備状況(健康の家)



整備状況(弥生ヶ丘斎場)

既定計画等

- 健康の家については、方針に基づき廃止する予定となっている。関係団体等と協議する中で、公害病認定患者の健康回復のための保養事業のみを民間団体等に委託し、継続実施する予定である。

2



配置状況

3 民間施設の代替

- 田能資料館は、国が指定する文化財を保護するための施設であり、その義務は自治体にあることとされていることから、民間施設による代替は、困難である。
- 弥生ヶ丘斎場は、民間代替が可能である。平成21年度から指定管理者制度を導入して運営している。
- 健康の家の保養事業については、民間代替が可能である。

4 将来ニーズ

- 田能資料館は、主たる利用者である高齢世代(65歳以上)による利用数を維持することが見込まれる。
- 弥生ヶ丘斎場は、火葬件数が増加傾向にあり、利用件数は増加することが見込まれる。
- 健康の家の利用対象者である公害病認定患者は、減少傾向にあり、施設利用者は、平成27年度で延べ205人となっている。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 田能資料館は、国史跡田能遺跡の上に立地しており、田能遺跡から出土した遺物を収蔵・展示している施設である。市の北東部である園田地区に位置する。
- 弥生ヶ丘斎場は、火葬場、告別室と収骨室がある施設で、平成16年に建替えを行い、全体供用を開始した。市の東部である小田地区に位置する。
- 健康の家は、「公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図ること」を目的として、健康保護等のための施設である。川辺郡(本市から40km北方)に位置する施設である。

19 その他(田能資料館、弥生ヶ丘斎場、健康の家) 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態

田能資料館

- 利用者:幼稚園児・小・中学生とその保護者、高校生、大学生が主な利用者である。
- 使用頻度:利用者の多くが一度限りの利用である。
- 利用時間:午前中から午後にかけて終日利用されていることが多い。
- 利用目的:設置目的通り、利用目的は「施設の見学」と回答されている。
- 施設の長所・短所:「利用料が安い」ため利用されている様子が伺えるが、一方、「交通が不便なことに不満を感じている」人が多い。

弥生ヶ丘斎場

- 施設の老朽化等により全面建替えが約10年ほど前に行われたところである。新斎場は平成16年4月1日から全体供用開始となった。

健康の家

- 健康の家は、兵庫県川辺郡猪名川町(本市から40km北)に位置する保健関連施設であり、「尼崎市公害病認定患者の健康回復の促進と福祉の増進を図る」ための保養施設で、転地療養事業などを実施している。
- 昭和49年10月に設置された施設であり、利用者は昭和59年ののべ1,673人をピークに、平成27年度は延べ205人となり、減少傾向にある。

19 その他(田能資料館、弥生ヶ丘斎場、健康の家) 3.今後の方向性

その他施設全体の方向性

田能資料館

- 条例で文化財施設として位置づけられており、「文化財を広く公開することにより、郷土文化に対する市民の関心を高め、教育、学術及び文化の振興を図る」機能を担っている。
- 国が指定する「史跡名勝記念物」を保存する施設であり、文化財保護法において、こうした文化財の保護に努めるのは自治体にある。また、他に代替する施設がないため、現状を維持することとする。

弥生ヶ丘斎場

- 施設は新耐震基準の建物で、安全性は満たしており、市域内で代替性のある施設の確保は困難であるため、現状を維持することとする。

健康の家

- 保養事業については、民間事業者による代替が可能であることから、方針に基づき、廃止することとする。

その他施設全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性

施設名称	1次評価	2次評価			今後の方向性	
		安全性	既定計画等	民間施設の代替	最終評価	施設の方向性
		耐震性				
田能資料館	—	旧耐震(要対策)	—	可(活用には制約有)	4	現状を維持するための改修を検討する。
弥生ヶ丘斎場	—	新耐震	—	可	6	現状を維持する。
健康の家	—	旧耐震(要対策)	方針に基づき廃止	可	1	廃止

貸館機能を持つ施設 1.一次評価

現状の評価

- 評価対象施設の中で、貸館機能を持つ施設は全53施設(37,401㎡)であり、本市が保有する公共施設全体の2.00%(施設評価対象施設の3.00%)を占める。
- 用途ごとに貸館機能を持つ施設を見ると、集会場12施設、福祉会館29施設、高齢者施設5施設、公民館4施設、障害者施設1施設、青少年施設1施設、その他(女性勤労婦人センター)1施設である。
- 建物の品質状況では、25施設が新耐震基準、28施設が旧耐震基準の施設であり、全棟耐震対応済みである塚口総合センター、小田地区会館、一部の棟が耐震対応済みである今北総合センター、上ノ島総合センターを除いて、耐震未実施の施設が24あり、品質状況に課題がある施設が多い。
- 供給面では、部屋の利用率(稼働率)に着目すると、1.3~50.7%と施設ごとによりばらつきが見られる。
- 財務面では、地域の自主運営を行っている福祉会館を除いて、市の負担割合が多く、原価率では9割以上の施設が21にも及ぶ。

※延床面積で計算

建物性能(貸館機能を持つ施設)

平均築年数 [年]	平均耐震対応率 [%]	平均現地調査 [点]
33.2	58.1	2.25

貸館機能を持つ施設 1. 一次評価

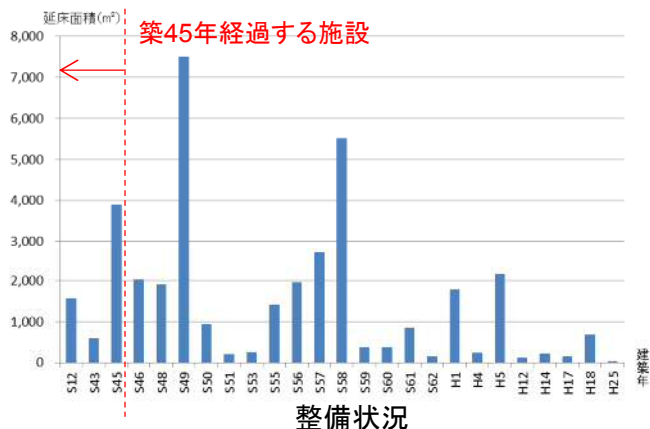
個別施設の1次評価結果

耐震基準	施設名称	占有面積 (㎡)	品質						供給				財務						平均 偏差値 (ノット)	象限			
			築年数 (年)	偏差値	耐震 対応率	偏差値	現地調査	偏差値	平均 偏差値 (ハード)	利用率 (%)	利用率	偏差値	利用者一人 あたりの面積 (㎡/人)	偏差値	集積あたりの 市の収支(千 円/㎡)	偏差値	利用者一人 あたりの市の 収支(千円)	偏差値			原価率(%)	偏差値	
新耐震	南武庫之荘総合センター	1,952.42	32.0	49.9	100.0	56.6	2.50	45.0	50.5	11.67	-	41.6	18.31	48.3	28.15	47.0	2.33	47.1	99.59	39.4	44.1	II	
	中央地区会館	1,776.70	31.0	50.7	100.0	56.6	2.61	42.9	50.1	34.32	-	56.8	6.31	54.7	14.05	52.1	0.33	53.9	79.20	43.7	51.8	I	
	神崎総合センター分館	602.08	31.0	50.7	100.0	56.6	2.48	45.2	50.8	-	-	46.98	33.0	70.60	31.7	14.88	4.5	99.59	39.4	34.7	II		
	中糺波福祉会館	250.26	25.0	55.2	100.0	56.6	2.27	49.2	53.7	-	-	2.42	56.7	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	56.7	I		
	築地福祉会館	145.74	9.0	67.3	100.0	56.6	1.50	63.2	62.3	-	-	13.73	50.7	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	50.7	I		
	額田福祉会館	222.27	12.0	65.0	100.0	56.6	2.00	54.0	58.5	5.57	-	37.6	9.33	53.1	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	45.3	II	
	堂松福祉会館	151.22	31.0	50.7	100.0	56.6	1.93	55.2	54.2	11.52	-	41.5	-	-	0.00	57.2	-	-	-	60.2	41.5	II	
	西川福祉会館	120.25	28.0	52.9	100.0	56.6	2.32	48.2	52.6	10.52	-	40.9	11.16	52.1	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	46.5	II	
	高田会館	120.00	32.0	49.9	100.0	56.6	2.08	52.6	53.0	1.32	-	34.7	114.17	-2.7	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	16.0	II	
	三反田会館	120.73	32.0	49.9	100.0	56.6	1.96	54.7	53.8	15.70	-	44.3	-	-	0.00	57.2	-	-	-	60.2	44.3	II	
	西富松会館	120.50	32.0	49.9	100.0	56.6	1.46	63.9	56.8	15.62	-	44.3	8.42	53.5	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	48.9	II	
	小中島会館	120.00	32.0	49.9	100.0	56.6	1.94	55.2	53.9	-	-	9.76	52.8	0.00	57.2	0.00	55.0	33.3	53.2	52.8	I		
	浜田会館	120.26	31.0	50.7	100.0	56.6	2.00	54.0	53.8	-	-	7.41	54.1	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	54.1	I		
	東大島会館	120.77	31.0	50.7	100.0	56.6	2.06	53.0	53.4	-	-	3.82	56.0	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	56.0	I		
	元浜西会館	120.54	30.0	51.4	100.0	56.6	1.59	61.6	56.5	47.63	-	65.7	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	65.7	I	
	今北会館	121.88	29.0	52.2	100.0	56.6	2.07	52.8	53.8	-	-	3.57	56.1	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	56.1	I		
	西大島会館	120.39	29.0	52.2	100.0	56.6	1.40	65.0	57.9	-	-	4.19	55.8	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	55.8	I		
	武庫之荘北会館	120.26	27.0	53.7	100.0	56.6	1.49	63.4	57.9	34.47	-	56.9	3.64	56.1	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	56.5	I	
	戸ノ内会館	522.66	31.0	50.7	100.0	56.6	2.53	44.3	50.5	-	-	26.57	43.9	13.12	52.5	1.18	51.0	99.5	39.4	43.9	II		
	西昆陽会館	120.25	30.0	51.4	100.0	56.6	1.96	54.7	54.3	8.01	-	39.2	13.62	50.8	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	45.0	II	
	西昆陽南会館	121.48	30.0	51.4	100.0	56.6	1.66	60.3	56.1	18.77	-	46.4	3.01	56.4	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	51.4	I	
	時友西会館	120.98	29.0	52.2	100.0	56.6	1.58	61.8	56.8	10.29	-	40.7	10.28	52.6	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	46.6	II	
	潮江福祉会館	235.47	22.0	57.5	100.0	56.6	2.00	54.0	56.0	39.29	-	60.1	15.94	49.5	0.00	57.2	0.00	55.0	100.0	39.3	54.8	I	
	総合老人福祉センター	2,188.15	31.0	50.7	100.0	56.6	2.42	46.5	51.2	-	186.69	50.6	11.72	51.8	24.97	48.2	1.13	51.2	99.87	39.3	47.5	II	
	鶴の巣園	677.32	8.0	68.0	100.0	56.6	1.50	63.2	62.6	-	340.57	61.4	1.99	57.0	68.42	32.5	0.54	53.2	100.00	39.3	47.5	II	
	老人福祉センター「ワークセンター」	717.64	28.0	52.9	100.0	56.6	2.57	43.7	51.1	-	259.52	55.7	2.77	56.6	65.10	33.7	0.74	52.5	100.00	39.3	46.3	II	
	園田公民館	1,537.54	25.0	55.2	100.0	56.6	2.89	37.8	49.9	32.16	-	55.4	8.79	53.4	27.28	47.4	0.98	51.7	93.90	40.6	49.2	II	
	武庫公民館	2,154.36	21.0	58.2	100.0	56.6	2.92	37.2	50.7	40.63	-	61.0	9.14	53.2	21.43	49.5	0.83	52.2	91.46	41.1	51.2	I	
	上ノ島総合センター	1,055.16	38.7	44.8	25.1	39.4	2.65	42.2	42.1	26.98	-	51.9	4.65	55.6	56.21	36.9	0.84	52.2	99.70	39.4	45.9	IV	
	旧耐震	水堂総合センター	963.43	39.6	44.2	0.0	33.6	2.46	45.6	41.1	7.91	-	39.1	52.26	30.2	51.32	38.7	8.79	25.2	99.80	39.4	36.8	IV
		今北総合センター	1,362.61	37.6	45.7	53.0	45.8	2.70	41.3	44.3	14.10	-	43.3	14.72	50.2	41.29	42.3	2.39	46.9	99.72	39.4	43.8	IV
		塚口総合センター	837.71	36.6	46.4	100.0	56.6	2.48	45.4	49.5	10.63	-	40.9	13.99	50.6	62.86	34.5	3.48	43.2	99.78	39.4	41.3	IV
小田地区会館		1,548.65	39.4	44.3	100.0	56.6	2.56	43.9	48.3	48.28	-	66.2	4.56	55.6	8.77	54.1	0.13	54.6	59.99	47.7	55.9	III	
尼崎市社協会館		3,027.84	44.0	40.9	0.0	33.6	2.54	44.2	39.6	15.07	-	43.9	30.23	41.9	2.21	56.4	0.32	53.9	100.00	39.3	45.4	IV	
塚口総合センター分館		483.71	34.0	48.4	0.0	33.6	2.67	41.8	41.3	5.53	-	37.5	15.89	49.6	93.15	23.6	5.70	35.7	100.00	39.3	37.5	IV	
今北総合センター分館		804.22	34.0	48.4	0.0	33.6	2.63	42.6	41.5	26.11	-	51.3	23.36	45.6	58.13	36.2	5.51	36.3	99.99	39.3	43.1	IV	
水堂総合センター分館		583.88	33.0	49.2	0.0	33.6	2.71	41.1	41.3	17.97	-	45.9	37.56	38.0	81.59	27.7	8.70	25.5	100.00	39.3	37.7	IV	
崇徳院福祉会館		331.78	40.0	43.9	0.0	33.6	2.90	37.8	38.4	-	-	10.70	52.3	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	52.3	III		
立花福祉会館		433.92	39.0	44.6	0.0	33.6	2.43	46.3	41.5	48.07	-	66.0	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	66.0	III	
普法寺会館		121.48	41.0	43.1	0.0	33.6	2.62	42.8	39.9	8.30	-	39.4	8.72	53.4	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	46.4	IV	
東富松会館		120.25	36.0	46.9	0.0	33.6	1.23	68.0	49.5	47.45	-	65.6	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	65.6	III	
上ノ島西会館		120.25	36.0	46.9	0.0	33.6	1.30	66.9	49.1	25.26	-	50.7	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	50.7	III	
雅名寺会館		120.00	34.0	48.4	0.0	33.6	1.84	56.9	46.3	-	-	15.08	50.0	0.00	57.2	0.00	55.0	66.7	46.3	50.0	III		
旧上坂部幼稚園		594.58	46.0	39.3	0.0	33.6	2.39	46.9	40.0	-	-	25.82	44.4	0.00	57.2	0.00	55.0	0.0	60.2	44.4	IV		
旧成徳幼稚園		556.50	33.0	49.2	0.0	33.6	2.28	48.9	43.9	27.00	-	51.9	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	51.9	III	
長清会館		120.25	33.0	49.2	0.0	33.6	2.24	49.7	44.2	17.76	-	45.7	-	-	0.00	57.2	-	-	0.0	60.2	45.7	IV	
千代木園		854.48	44.0	40.9	0.0	33.6	2.45	45.9	40.1	-	256.40	55.5	3.33	56.3	57.57	36.4	0.82	52.3	100.00	39.3	46.9	IV	
福善園		982.03	41.0	43.1	0.0	33.6	2.79	39.6	38.8	-	333.83	60.9	2.94	56.5	59.27	35.8	0.70	52.7	100.00	39.3	48.1	IV	
大庄公民館		1,560.50	77.0	16.0	0.0	33.6	3.06	34.7	28.1	23.24	-	49.4	13.33	50.9	26.69	47.6	1.51	49.9	95.04	40.3	47.1	IV	
立花公民館		1,369.54	43.0	41.6	0.0	33.6	3.11	33.7	36.3	36.39	-	58.2	9.33	53.1	28.53	46.9	1.14	51.2	93.08	40.8	49.7	IV	
身体障害者福祉会館		487.76	39.0	44.6	0.0	33.6	2.68	41.7	40.0	26.74	-	51.7	10.69	52.3	10.37	53.5	0.42	53.6	99.97	39.3	48.4	IV	
青少年センター		2,126.44	40.0	43.9	0.0	33.6	2.34	47.8	41.8	48.66	-	66.4	10.24	52.6	71.37	31.4	3.06	44.7	98.46	39.6	47.5	III	
女性・勤労婦人センター		2,012.60	40.0	43.9	0.0	33.6	2.49	45.0	40.8	50.72	-	67.8	4.69	55.5	16.42	51.3	0.29	54.1	77.97	43.9	50.0	III	

貸館機能を持つ施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

1 老朽度

- 築77年である大庄公民館、築46年である旧上坂部幼稚園が、老朽度が進んでいる施設である。
- さらに、今後10年で更新時期を迎える施設(築35~45年)は、17施設(17,755.93㎡)であり、貸館全体に占める割合は45%となっている。



2 既定計画等

集会場:

総合センターの今後のあり方について

- 「現状としては6総合センターを維持する中で、全市的、総合的な市民の人権啓発意識の普及高揚を図るための開かれたコミュニティ施設として位置づけ、更に充実する方向で検討する」と示している。
- 各地域における集会施設(旧青少年会館、旧老人福祉センター分館等)について、それぞれ1館体制への集約化を図る。

公共施設最適化の取組

- 地域振興センターとの複合化により、地区会館は各地区1館体制の方向性が示されている。

青少年センター:

旧聖トマス大学の施設活用と整備の方向(平成28年6月)

- 旧聖トマス大学については、市の既存施設・機能の集約・複合化等を考えることなどを念頭に、施設全体として「学びと育ちを支援する」ことをコンセプトとする中、現行の青少年センター機能の見直し、移転についても言及している。

5 利便性・配置(施設の概要)

- 集会場は市全域に分散して12施設あり、福祉会館も同様に市全域に分散して29施設ある。高齢者施設は、立花地区を除く5地区に5施設あり、公民館は、北部に3施設(武庫、立花、園田公民館)、南部に3施設(中央、小田、大庄公民館)あり評価の対象は4施設である。障害者施設(身体障害者福祉会館)は大庄地区、青少年施設(青少年センター)は立花地区、その他(女性・勤労婦人センター)は武庫地区に立地している。
- 利用者アンケートによる利用圏域は、集会場・公民館1,600m、福祉会館900m、高齢者施設1,000m、障害者施設3,000m、女性勤労婦人センター3,300mであるため、これらの施設の加重平均をとり1,200mを貸館機能を持つ施設の利用圏域とした。
- その結果、平均圏域重複率は94.2%であり、元浜西会館を除き圏域重複率が50%を超えている。

3 民間施設の代替

- 貸館機能を持つ施設は、民間施設による代替が可能である。

4 将来ニーズ

- 本市では、高齢者人口はほぼ横ばいに推移すると見込まれているが、将来人口全体としては減少傾向になる。
- これらを踏まえると今後の貸館機能に対するニーズは減少することが見込まれる。



貸館機能を持つ施設 2.二次評価(これまでの取組み、将来を見据えた評価)

6 利用実態:利用者アンケートの結果

老人福祉センター(総合老人福祉センター、鶴の巣園、和楽園、千代木園、福喜園)

- 設置目的:高齢者の方の生きがいを高めることを目的に、健康や生活の相談に応じるとともに、レクリエーション・講座を実施。
- 年齢層:主な利用者が、市内在住の高齢女性(70歳以上)である。
- 使用頻度:「ほぼ毎日」利用が半数を超え、習慣的に利用されている。
- 利用時間:開館から1時間程度で人が集まり始め、午前中で帰るグループと、午後3,4時まで残るグループに分かれる。開館時間は17:30までであり、以降は他用途の貸館機能として利用することができる。
- 利用目的:「興味のある行事やイベントへの参加」「リハビリなどのサービスの利用」と回答されている。
- 施設の長所・短所:老人福祉センターは利用料の安さ(特に60歳以上は無料)が挙げられる。一方で、施設設備に対する不満が大きい。「風呂入浴料の有料化を検討しても良い」という運営改善に対する指摘も見られる。
- 老朽化して使用できなくなった際の代替手法は、「この施設のそばに代わりとなる施設を置く」(21.4%)という回答が多く、次に「異なる目的の施設をこの施設にまとめて、子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにする」(17.2%)という回答で、施設を幅広い年代に利用されることが望まれている。

障害者施設(身体障害者福祉会館)

- 身体障害者福祉会館では身体障害者が利用対象者となっている。
- 年齢層:主な利用者が、市内在住の60歳以上の高齢者である。
- 使用頻度:障害者施設全体では、週1回～月1回程度の利用が多い。
- 利用時間:午前の早い時間帯(午前9時～10時台)から、午後の時間帯(午後16時～17時台)まで、長時間利用する利用者が多い(各施設で平均5～6時間)。
- 施設の長所・短所:利用料金の安さ、バリアフリーに対応していることが良い点として挙げられている。不満は特段ないと言われているが、交通利便性の向上は期待されている。
- 老朽化して使用できなくなった際の代替手法は、「できる限り市の中心部に代わりの施設を置く」(48.1%)という回答が多く、次に「この施設のそばに、代わりの施設を置く」(34.3%)という回答となっている。

女性・勤労婦人センター

- 年齢層:市内在住の中老年女性(40～70歳代)が主な利用者であり、自転車・徒歩により通う利用者が多い。
- 使用頻度:週1回～月1回程度の定期利用者が多い。
- 利用目的:サークル・団体活動・趣味・教養等による利用が多い。
- 施設の長所・短所:施設の通い易さや部屋の使い易さに満足している。不満点は駐車場・駐輪場の整備を望まれている。
- 代替手法:老朽化で使えなくなった場合、類似施設の複合化の受入先として「存続する」ことが求められている。
- 老朽化した際の代替手法として、「他の施設の集会室、会議室、学習室など同じような目的の部屋をこの施設にまとめる」が最も多い回答(42.4%)となっており、他の用途の貸館機能を受け入れることが望まれている。

青少年センター

- 年齢層:主な利用者は、市内在住の15歳未満の若年層であり、自転車により来訪されることが多い。
- 使用頻度:週1回程度利用している利用者が多い。
- 利用時間:3～6時間程度の半日利用が多い。
- 施設の長所・短所:施設の良い点として、利用料金の安さが挙げられている。一方、青少年センターは設備(エレベーター、冷暖房の設置)の改善が求められている。
- 老朽化して使用できなくなった際の代替手法として、「この施設のそばに、代わりの施設を置く」(52.4%)という回答で、次に「他の施設の集会室、会議室、学習室など同じような目的の部屋をこの施設にまとめる」(37.9%)という回答になっている。

公民館(園田、大庄、立花、武庫)

- 年齢層:主な利用者が、市内在住の高齢女性(50～60歳代)であり、若年層(20歳代以下)の利用がほとんどない。
- 使用頻度:週1回～月1回程度の利用が多く、定期的な利用が多い。
- 利用時間:利用開始時間は、午前早い時間帯(9時台)と午後早い時間帯(13時台)に二分されており、終日と半日利用のグループがある。
- 利用目的:4公民館ともに「サークル・団体活動」「趣味・教養・啓発講座」の利用が34.6%と多く、設置目的どおり利用されている。
- 施設の長所・短所:施設の良い点として、4施設共に施設の通いやすさが挙げられている。一方、立花公民館のみ「エレベーターの設置」が求められている。
- 交通手段(追加項目)徒歩、自転車の利用が多く、地区内の利用者がほとんどである。
- 公民館全体の傾向として、老朽化した際の代替手法は、「異なる目的の施設をこの施設にまとめ、子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにする」が最も多い回答(21.8%)であり、施設を幅広い年代に利用されることが望まれている。

貸館機能を持つ施設 3.今後の方向性

貸館機能を持つ施設全体の方向性

- 貸館機能を持つ施設は、その利用者の利用圏域に着目し、重複率の状況を評価した上で、以下の手法により、今後の方向性を定める。
- 利用者アンケートの結果によると、どの用途の施設においても、老朽化した際の代替手法として、「異なる目的の施設をこの施設にまとめて、子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにする」「他の施設の集会室、会議室、学習室など同じような目的の部屋をこの施設にまとめる」という回答が比較的多い。

	高齢者施設	障害者施設 (身体障害者福祉会館)	青少年施設 (青少年センター)	公民館	その他 (女性・勤労婦人センター)
他の施設の集会室、会議室、学習室など同じような目的の部屋をこの施設にまとめる	13.8% (5番目に多い回答)	9.3% (5番目に多い回答)	37.9% (2番目に多い回答)	16.3% (3番目に多い回答)	42.4% (1番目に多い回答)
異なる目的の施設をこの施設にまとめて、子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用できるようにする	17.2% (2番目に多い回答)	15.0% (4番目に多い回答)	31.1% (5番目に多い回答)	21.8% (1番目に多い回答)	39.3% (3番目に多い回答)

単位：回答割合(%)

- 貸館機能を持つ施設には、集会場(12施設)、福祉会館(29施設)、高齢者施設(5施設)、公民館(6施設)、障害者施設(1施設)、青少年施設(1施設)、女性勤労婦人センターの全53施設が市全域に立地しており、利用圏域の重複率は100%から44%となっている。
- こうしたことから、貸館機能を持つ施設同士での統廃合についても検討を進めることとする。

注：貸館機能の利用圏域は、利用者アンケートの結果をもとに用途ごとの加重平均により算出した結果、1,200mとなった

貸館機能を持つ施設 3.今後の方向性

貸館機能を持つ施設の全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性①

耐震基準	基本情報			1次評価	2次評価			今後の方向性		
	用途	施設名称	占有面積 (㎡)	象限	安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	圏域重複率 (1200m)	最終評価	個別施設の整備方針
新	集会場	南武庫之荘総合センター (現：地域総合センター南武庫之荘)	1,952.42	II	新耐震	存続する	可	91.3	2	利用促進に向けた他施設機能の受入を検討する。
		中央地区会館	1,776.70	I	新耐震	存続する	可	100.0	2	当面現状を維持、利用促進に向けた他施設機能の受入を検討する。
		神崎総合センター分館 (現：地域総合センター神崎)	602.08	II	新耐震	存続する	可	100.0	2	利用促進に向けた他施設機能の受入を検討する。
	福祉会館	中難波福祉会館	250.26	I	新耐震	—	可	100.0	5	施設の地域移管など、施設を管理している地元との調整を進め、そのあり方について検討を行い、見直しを実施
		築地福祉会館	145.74	I	新耐震	—	可	73.1	5	
		額田福祉会館	222.27	II	新耐震	—	可	100.0	5	
		堂松福祉会館	151.22	II	新耐震	—	可	100.0	5	
		西川福祉会館	120.25	II	新耐震	—	可	91.8	5	
		高田会館	120.00	II	新耐震	—	可	98.4	5	
		三反田会館	120.73	II	新耐震	—	可	96.6	5	
		西富松会館	120.50	II	新耐震	—	可	100.0	5	
		小中島会館	120.00	I	新耐震	—	可	100.0	5	
		浜田会館	120.26	I	新耐震	—	可	100.0	5	
		東大島会館	120.77	I	新耐震	—	可	100.0	5	
		元浜西会館	120.54	I	新耐震	—	可	44.2	5	
		今北会館	121.88	I	新耐震	—	可	100.0	5	
		西大島会館	120.39	I	新耐震	—	可	99.2	5	
		武庫之荘北会館	120.26	I	新耐震	—	可	97.5	5	
		戸ノ内会館	522.66	II	新耐震	—	可	73.2	5	
	西昆陽会館	120.25	II	新耐震	—	可	60.3	5		
	西昆陽南会館	121.48	I	新耐震	—	可	97.9	5		
	時友西会館	120.98	II	新耐震	—	可	99.1	5		
	潮江福祉会館	235.47	I	新耐震	—	可	99.8	5		
	高齢者施設	総合老人福祉センター	2,188.15	II	新耐震	—	可	98.7	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
		鶴の巣園	677.32	II	新耐震	—	可	68.8	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
		老人福祉センター「ワークセンター和楽園」	717.64	II	新耐震	—	可	99.1	5	現状を維持するが、他施設の機能受入を検討するほか、今後の機能のあり方についても検討を行う。
	公民館	園田公民館	1,537.54	II	新耐震	—	設置者について 制約あり	83.4	5	現状を維持、他施設の機能受入を検討する。
武庫公民館		2,154.36	I	新耐震	—	設置者について 制約あり	97.2	5	現状を維持、他施設の機能受入を検討する。	

貸館機能を持つ施設 3.今後の方向性

貸館機能を持つ施設の全体の方向性を踏まえた、個別施設の方向性②

耐震基準	用途	基本情報		1次評価	2次評価			今後の方向性		
		施設名称	占有面積 (㎡)	象限	安全性 耐震性	既定計画	民間施設の代替	圏域重複率 (1200m)	最終評価	個別施設の整備方針
旧	集会場	上ノ島総合センター (現:地域総合センター上ノ島)	1,055.16	IV	旧耐震	1館体制へ機能統合を図る	可	100.0	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
		水堂総合センター (現:地域総合センター水堂)	963.43	IV	旧耐震	1館体制へ機能統合を図る	可	100.0	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
		今北総合センター分館 (現:地域総合センター今北)	1,362.61	IV	旧耐震	1館体制へ機能統合を図る	可	100.0	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
		塚口総合センター (現:地域総合センター塚口)	837.71	IV	旧耐震	存続する	可	100.0	2	当面は現状維持とすることで、利用促進に向けた他施設機能の受入も検討する。
		小田地区会館	1,548.65	III	旧耐震	存続する	可	99.2	2	公共施設の最適化に向けた取組により余剰スペースが生じる見込みであり、他施設の機能受入を検討する。
		尼崎市社協会館	3,027.84	IV	旧耐震	—	可	99.5	7	他の公共施設への機能移転を検討する。
		塚口総合センター分館 (現:地域総合センター塚口)	483.71	IV	旧耐震	存続する	可	100.0	4	施設の改修や更新の際に利用状況を踏まえあり方を検討する。
		今北総合センター分館 (現:地域総合センター今北)	804.22	IV	旧耐震	1館体制へ機能統合を図る	可	100.0	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
		水堂総合センター分館 (現:地域総合センター水堂分館)	583.88	IV	旧耐震	1館体制へ機能統合を図る	可	100.0	4	今後、1館体制への集約化に取り組んでいく。
	福祉会館	崇徳院福祉会館	331.78	III	旧耐震	—	可	100.0	8	当面は現状を維持 施設の地域移管など、施設を管理している地元との調整を進め、そのあり方について検討を行い、見直しを実施
		旧上坂部幼稚園	594.58	IV	旧耐震	—	可	100.0	8	
		旧成徳幼稚園	556.50	III	旧耐震	—	可	100.0	8	
		立花福祉会館	432.92	III	旧耐震	—	可	99.7	5	
		善法寺会館	121.48	IV	旧耐震	—	可	100.0	7	
		東富松会館	120.25	III	旧耐震	—	可	53.5	7	
		上ノ島西会館	120.25	III	旧耐震	—	可	85.9	7	
		猪名寺会館	120.00	III	旧耐震	—	可	94.3	7	
	長溝会館	120.25	IV	旧耐震	—	可	100.0	7		
	高齢者施設	千代木園	854.48	IV	旧耐震	—	可	98.4	7	施設の老朽度が激しいことを踏まえ、他の公共施設等への機能移転を検討する。
		福喜園	982.03	IV	旧耐震	—	可	100.0	7	施設の老朽度が激しいことを踏まえ、他の公共施設等への機能移転を検討する。
	公民館	大庄公民館	1,560.50	IV	旧耐震	—	設置者について制約あり	100.0	4	文化財施設のため現状を維持するための改修を検討する。
		立花公民館	1,369.54	IV	旧耐震	—	設置者について制約あり	99.1	7	近隣の公共・民間施設の状況などを踏まえた機能移転を検討する。
	障害者施設	身体障害者福祉会館	487.76	IV	旧耐震	—	可	100.0	7	施設の老朽化が進んでいるため、施設の廃止・機能の移転を検討する。
青少年施設	青少年センター	2,126.44	III	旧耐震	有	可	—	1	老朽化等による施設改修等の緊急性が高いため、「旧聖トマス大学」等の活用を視野に現機能の見直しを行う。	
その他	女性・勤労婦人センター	2,012.60	III	旧耐震	有	—	100.0	8	当面現状を維持するが、周辺施設との集約化等を別途検討する。	

ひと咲き まち咲き あまがさき